

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 2011・2012・2013年度
設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要
- 百貨店低迷の背景と今後の方向性

2012 9

Contents

今月のトピックス

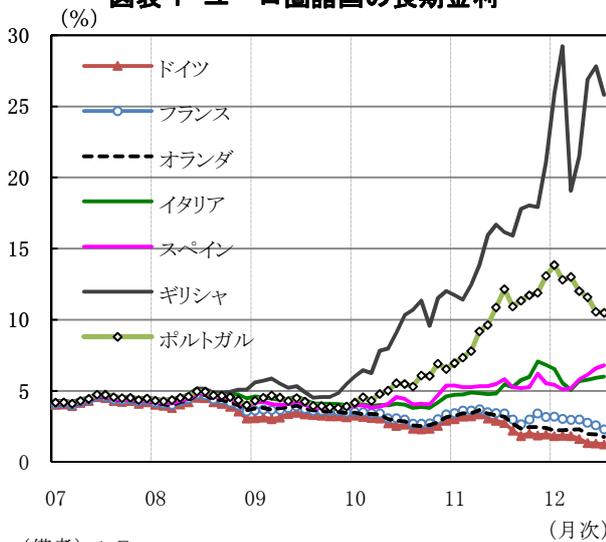
2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要	40
百貨店低迷の背景と今後の方向性	57

Overview	2
日本経済	政策による押し上げ効果が弱まり、回復ペースが緩やかになっている 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	停滞している 22
中国経済	成長ペースが緩やかになっている 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	62
注 記	75

【 マイナスの実質金利に直面するドイツ経済 】

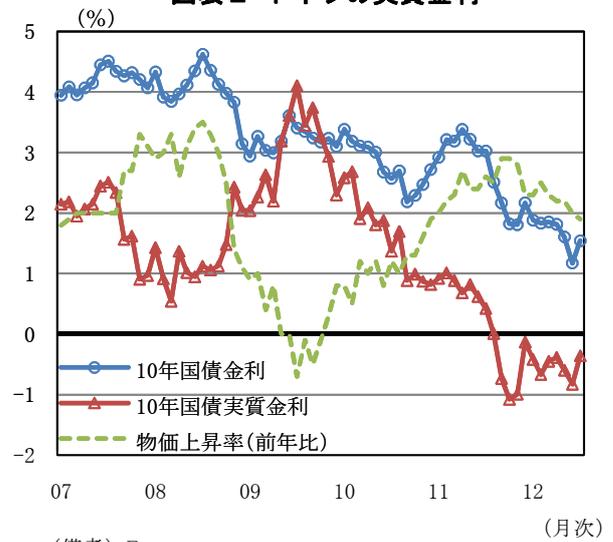
- ・08年9月のリーマン・ショック以前は、ユーロ圏諸国は概ね同一水準の長期金利に直面していたが、その後、金利の格差が広がり始めた。政府債務問題の顕在化を契機に、10年初め頃からギリシャやポルトガルの金利上昇の勢いが増し、遅れて、スペインやイタリアの金利も上昇。
- ・それに対して、ドイツやオランダなどの金利は低下しており、ユーロ圏諸国の中で金利の格差が拡大。ドイツの長期金利は、11年半ば以降、物価上昇率を考慮に加えた実質金利でみると、マイナス金利に突入している。
- ・背景にはECBの金融緩和がある。利下げが行われ、政策金利は過去最低水準まで低下し、11年12月と12年2月の大規模オペで市場に大量の資金供給が行われる中、リスク・オフの動きと相俟って、ドイツの長期金利も低下基調を辿った。加えて、クロスボーダー銀行取引でも、経済が堅調なドイツに対してはユーロ圏外からの資金流入がみられる。

図表1 ユーロ圏諸国の長期金利



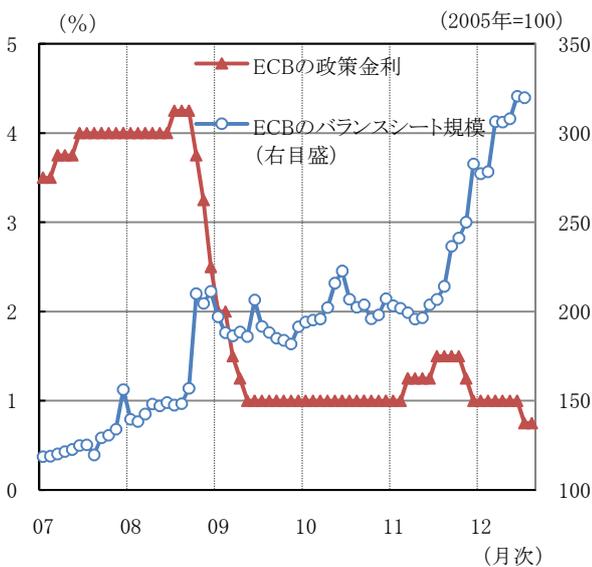
(備考) 1. Eurostat
2.流通市場における残存期間10年の国債の平均金利

図表2 ドイツの実質金利



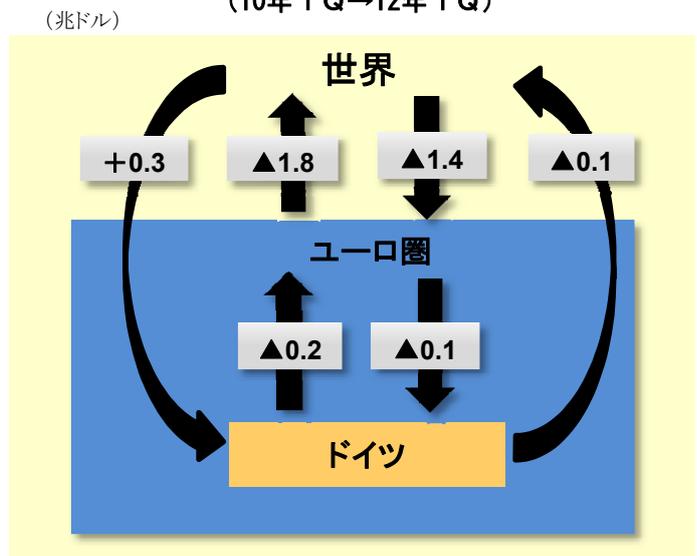
(備考) Eurostat

図表3 ECBの政策金利とECBのバランスシート



(備考) ECB

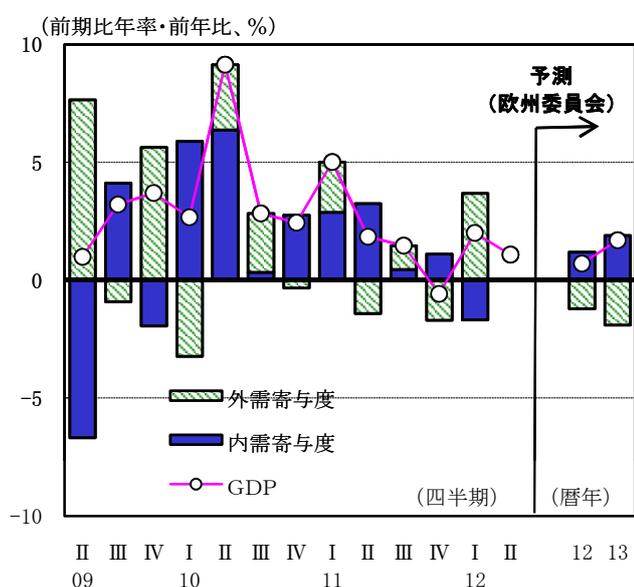
図表4 クロスボーダー銀行貸出の増減 (10年1Q→12年1Q)



(備考) 1. BIS 2. 数字は銀行貸出残高の増減を示す
3. 世界はユーロ圏を除く国

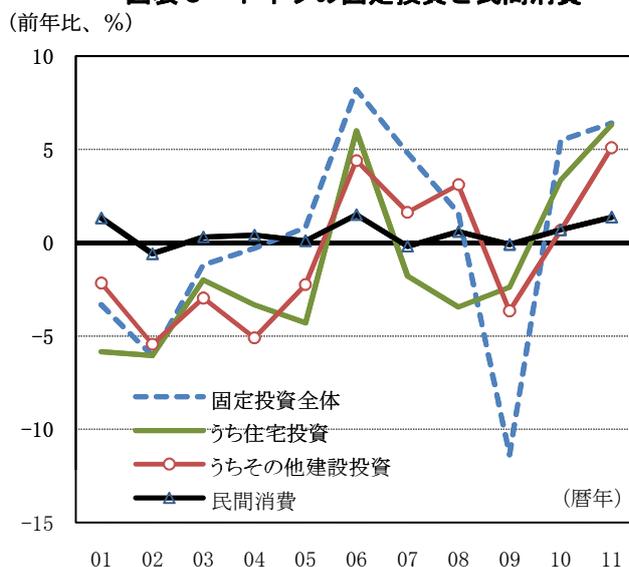
- ・ドイツ経済は、08年のリーマン・ショック以降、輸出主導で景気後退を脱した後、10年に入り内需主導にバトンタッチ。足元、輸出は、約6割を占めるユーロ圏向けが欧州債務問題の深刻化を主因に伸び悩むが、内需は堅調な状況が続いている。内訳をみると、民間消費が増加基調にあるが、建設投資などの固定投資はそれを上回る伸びで増加し、内需を牽引。欧州委員会の予測では、内需主導で、12年は0.7%、13年は1.7%の成長が見込まれている。
- ・ユーロ圏の銀行貸出残高が伸び悩む中、ドイツ国内では11年半ば頃から堅調に推移し、積極的な建設投資を後押し。住宅などの不動産価格も上昇基調で推移している。
- ・ECBの利下げは、債務問題の深刻化に伴う景気低迷に対処するためであるが、この対応がドイツの不動産価格の上昇という副作用を招いており、経済状況が異なる加盟国に一律の金融政策を適用するというユーロの矛盾が顕在化している。

図表5 ドイツの実質GDP成長率



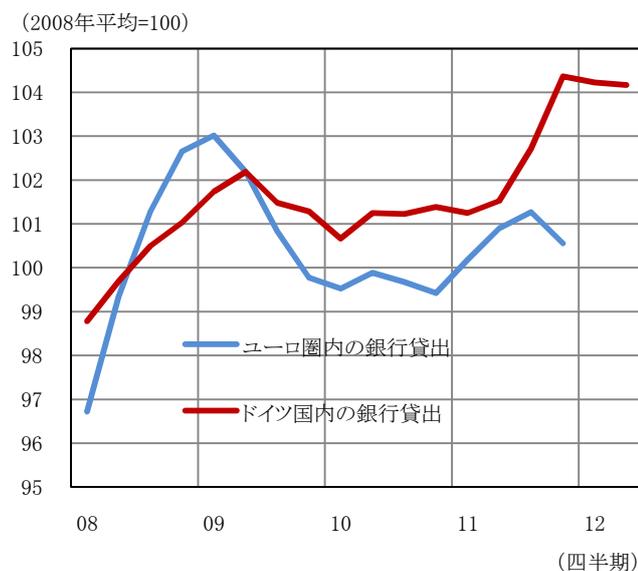
(備考) Eurostat、欧州委員会

図表6 ドイツの固定投資と民間消費



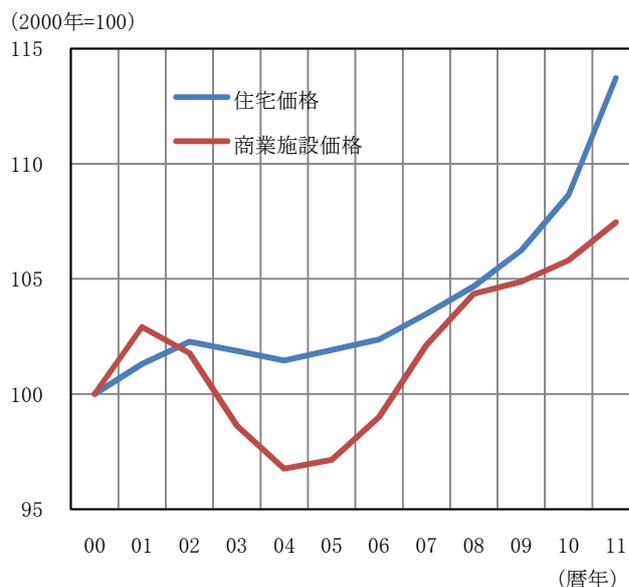
(備考) Eurostat

図表7 ドイツとユーロ圏の銀行貸出残高



(備考) ECB、ドイツ連邦銀行

図表8 ドイツの不動産価格

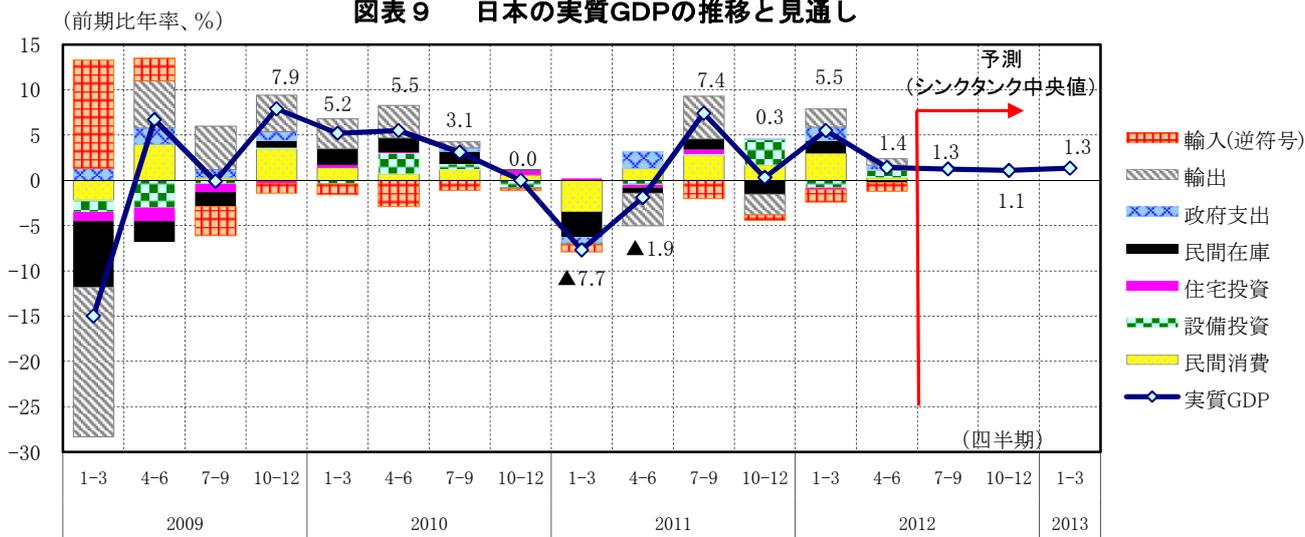


(備考) 各種資料

【日本】政策による押し上げ効果が弱まり、回復ペースが緩やかになっている

- ・4～6月期の実質GDP(8/13公表、1次速報)は、政策効果に支えられ、前期比年率1.4%増となった。震災からの復興需要で政府支出が増加したほか、エコカー補助金の後押しで民間消費も増加。前期に大幅減となった設備投資も、増加に転じた。
- ・足元、エコカー補助金による需要刺激効果は弱まり、回復ペースが緩やかになっている。先行きは、エコカー補助金終了後の反動が予想されるほか、復興需要による押し上げ効果も徐々に息切れするため、民需の回復が遅れた場合の停滞が懸念される。

図表9 日本の実質GDPの推移と見通し

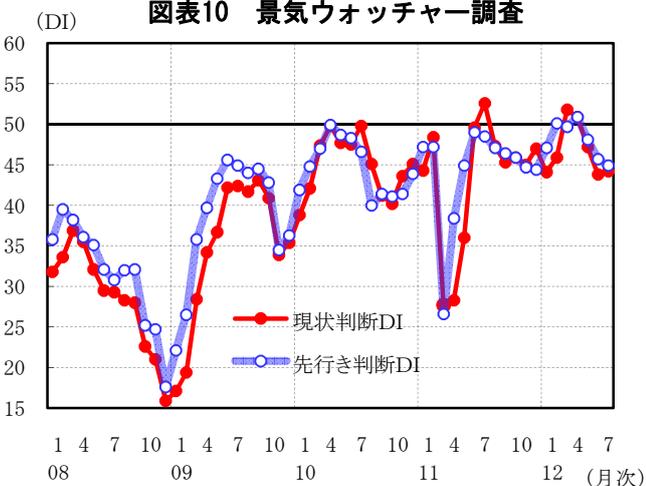


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・景気ウォッチャー調査は、このところ低下基調にある。7月の現状判断DIは前月から横ばいとなったが、先行き判断DIは3ヵ月連続で低下。
- ・エコカー補助金終了に伴う自動車販売の反動減や電気料金の値上げなど、先行きに懸念を示す声が広がっている。

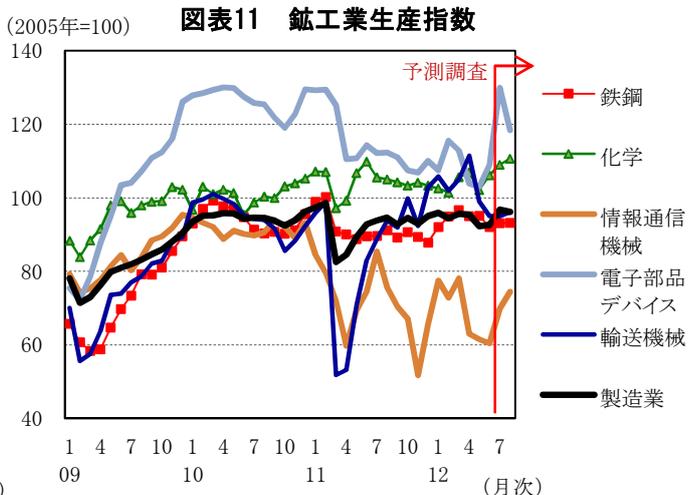
- ・4～6月期の鉱工業生産は前期比2.0%減。予測調査では、7月に前月比4.5%増の後、8月は同0.6%減が見込まれ、このところ持ち直しペースが緩やかになっている。
- ・先行きを業種別にみると、電子部品・デバイスや情報通信機械の持ち直しが予想されているが、エコカー補助金の需要刺激効果に支えられてきた輸送機械の反動が懸念される。

図表10 景気ウォッチャー調査



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」
 2. 現状判断DIは3ヵ月前と比較しての景気の良し悪しの評価、先行き判断DIは2～3ヵ月先の景気の良し悪しの評価を示す

図表11 鉱工業生産指数

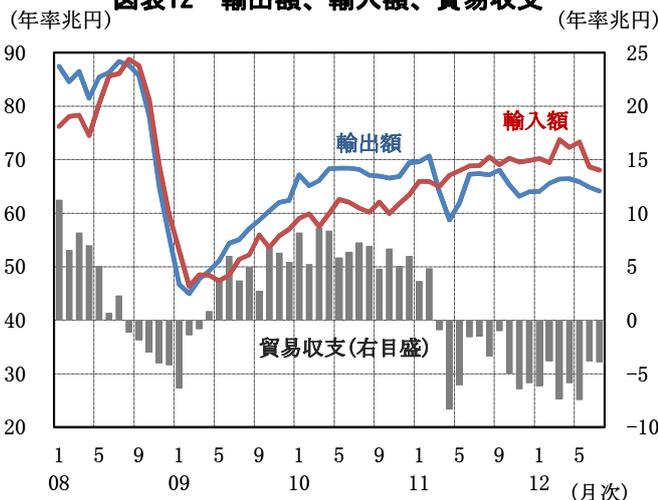


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 12年7、8月は予測調査による伸び率で延長

- ・7月の貿易収支は年率3.9兆円の赤字と、17ヵ月連続で貿易赤字となった。輸入額が原油価格の低下などで前月比0.9%減となったが、輸出額も同1.1%減と不振が続いた。
- ・欧州債務問題の長期化や世界経済の減速を受け、輸出は伸び悩んでおり、貿易収支改善にはなお時間を要する見込み。

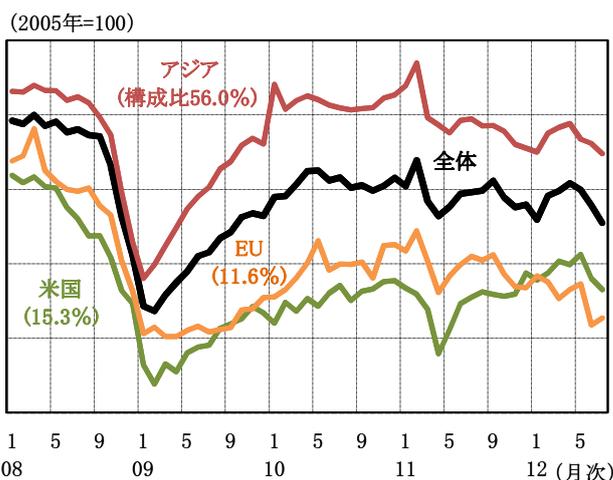
- ・仕向け地別に輸出をみると、アジア向けは前月比2.5%減と、中国をはじめアジア経済の減速を背景に、弱い動きが継続。
- ・米国向けは、輸送用機器を中心に前月比3.9%減と2ヵ月連続の減少、欧州向けは前月大幅に落ち込んだ反動で同2.9%増となった。

図表12 輸出額、輸入額、貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

図表13 仕向け地別輸出数量指数

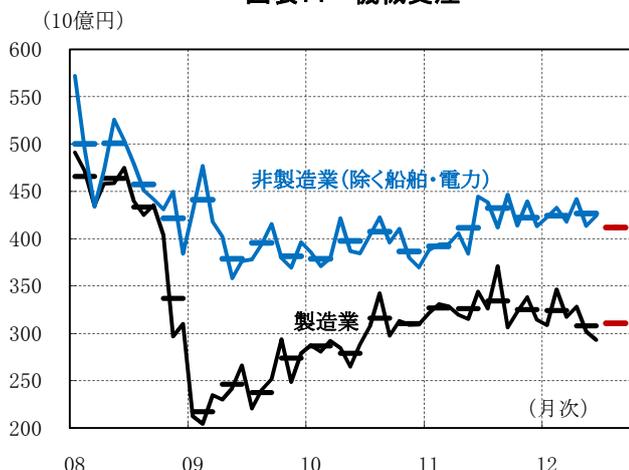


(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は11年1~12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

- ・4~6月期の機械受注(民需、船舶・電力除く)は、非製造業では微増となったものの、製造業が足を引っ張り、全体で前期比4.1%減となった。自動車ヘッドライトとなっているほか、化学や電気機械が弱含んでいる。
- ・7~9月期の見通しは前期比1.2%減となっており、足元の機械受注の動きは低調である。

- ・4~6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率7.2%増となった。
- ・復興需要により、12年の年初以降、公共工事請負金額、公共工事出来高とも大きく増加している。

図表14 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 12年7~9月期の平均値は見通し

図表15 公共工事請負金額と公共工事出来高

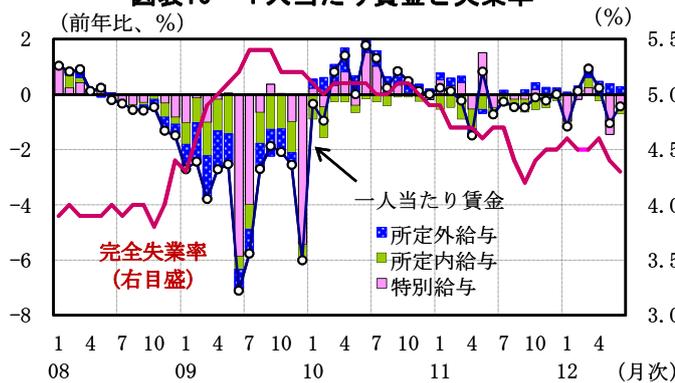


(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」
2. 12年第3四半期は7月単月の値
12 (四半期)

Overview

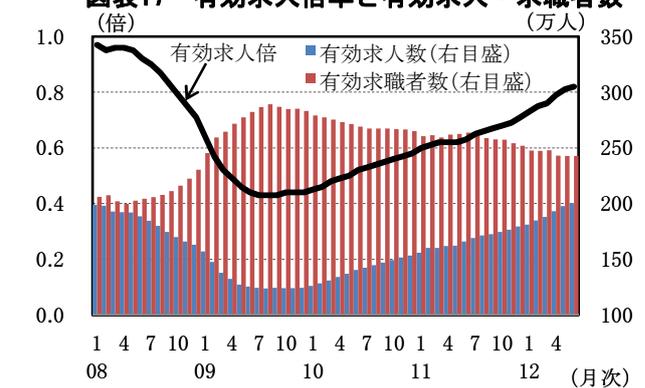
- ・6月の失業率は4.3%と2カ月連続で低下、有効求人倍率も0.82倍と上昇基調が続いており、雇用環境は依然厳しさが残るものの緩やかに改善している。1人当たり賃金は、夏季賞与の減少などで前年比0.4%減となった。
- ・4～6月期の消費は、エコカー補助金に支えられ耐久財を中心に増加。但し、震災後回復を続けていたサービス消費の伸びが小幅にとどまったほか、半耐久財、非耐久財は前期比減少となった。7月の自動車販売は年率480万台と高水準を維持したが、徐々に勢いが鈍化。エコカー補助金は9月中にも終了する見通しで、反動減が懸念される。
- ・6月の住宅着工は年率83.7万戸となった。4～6月期では、年率87.8万戸の前期比1.9%増となり、持ち直している。
- ・6月の全国消費者物価指数(生鮮を除く)は前年比0.2%低下。テレビの調査対象銘柄変更による物価押し上げ効果(+0.3%pt程度)は残るが、エネルギー価格のプラス寄与が縮小し、2カ月連続の低下となった。

図表16 1人当たり賃金と失業率



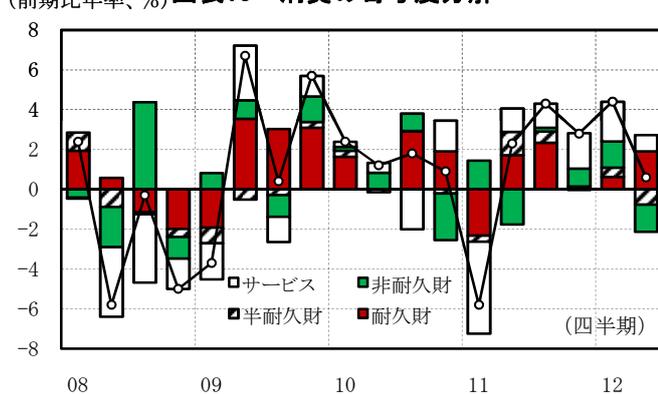
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表17 有効求人倍率と有効求人・求職者数



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」

図表18 消費の寄与度分解



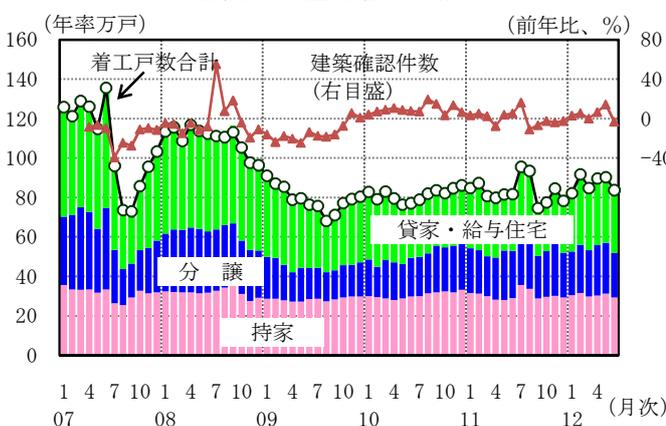
(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で按分

図表19 乗用車販売台数



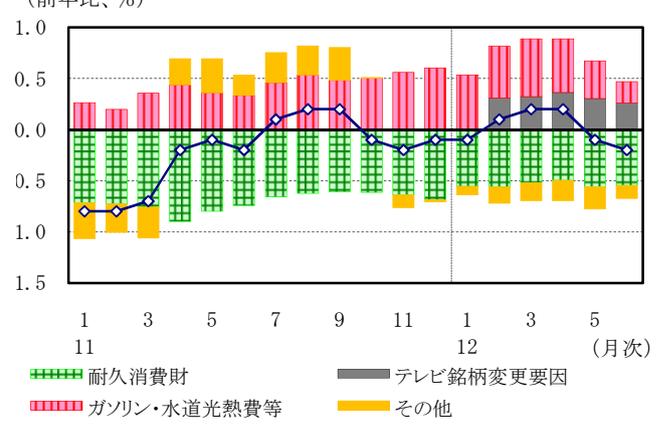
(備考)1. 日本自動車販売協会連合会資料に基づき、当行試算
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり)により季節調整済

図表20 住宅着工戸数



(備考)1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

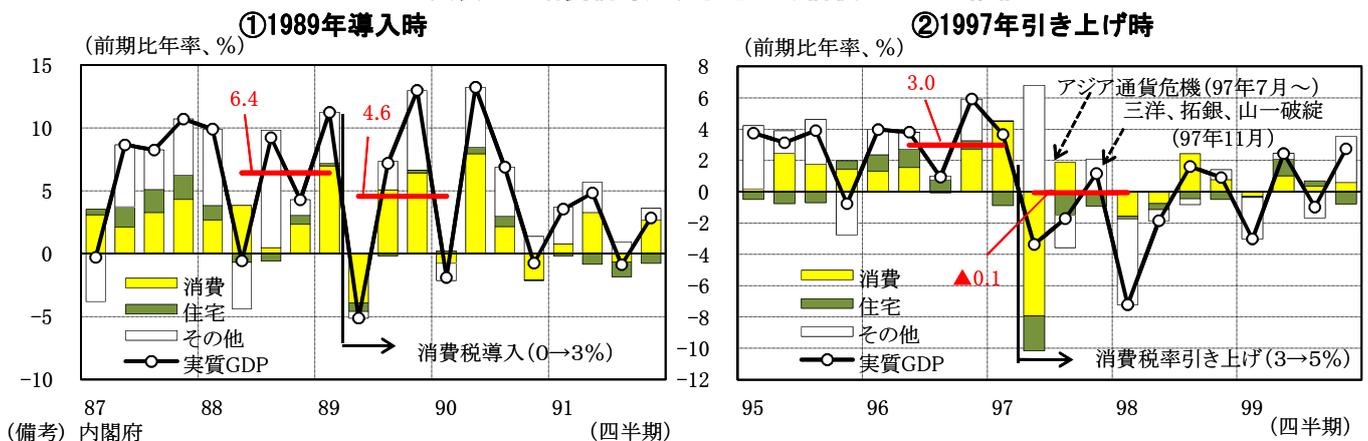
図表21 消費者物価指数(生鮮を除く)



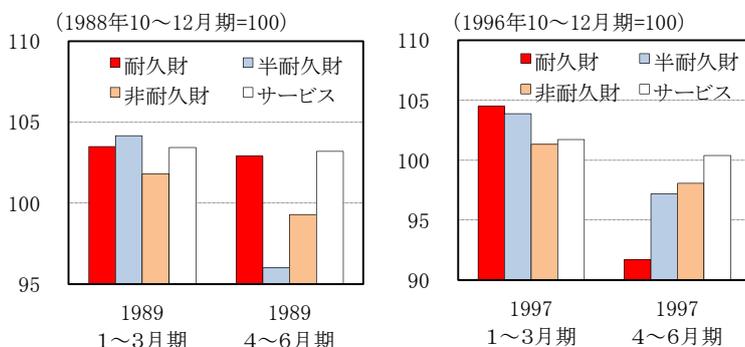
(備考)総務省「消費者物価指数」

- ・消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法が成立し、消費税率は2014年4月に8%、15年10月に10%へと、2段階で引き上げられることとなった。
- ・1989年4月の消費税導入時と97年4月の税率引き上げ時の実質GDP成長率をみると、導入・税率引き上げ後の成長率は低下している。特に、97年の成長率低下幅が大きい。消費税率引き上げ直後の4～6月期の落ち込みから、7～9月期には消費がプラスに転じるなど改善の兆しがみられており、年末頃からの景気悪化の主因は、消費税率引き上げではなく、アジア通貨危機や国内金融問題の可能性が高い。
- ・消費税導入・税率引き上げの前後で、耐久財や半耐久財(衣料品等)を中心に駆け込み需要とその反動がみられた。但し、89年4月は消費税導入と同時に物品税が廃止されたため、自動車購入は増加。また、消費税率の70～80%程度は消費者物価の上昇につながるとみられる。
- ・ドイツ(2007年1月:16%→19%)、英国(10年1月:15%→17.5%、11年1月:17.5%→20%)など、最近の海外の付加価値税率引き上げも、景気腰折れに直結したわけではない。

図表22 消費税導入、引き上げ前後のGDP推移



図表23 消費の内訳



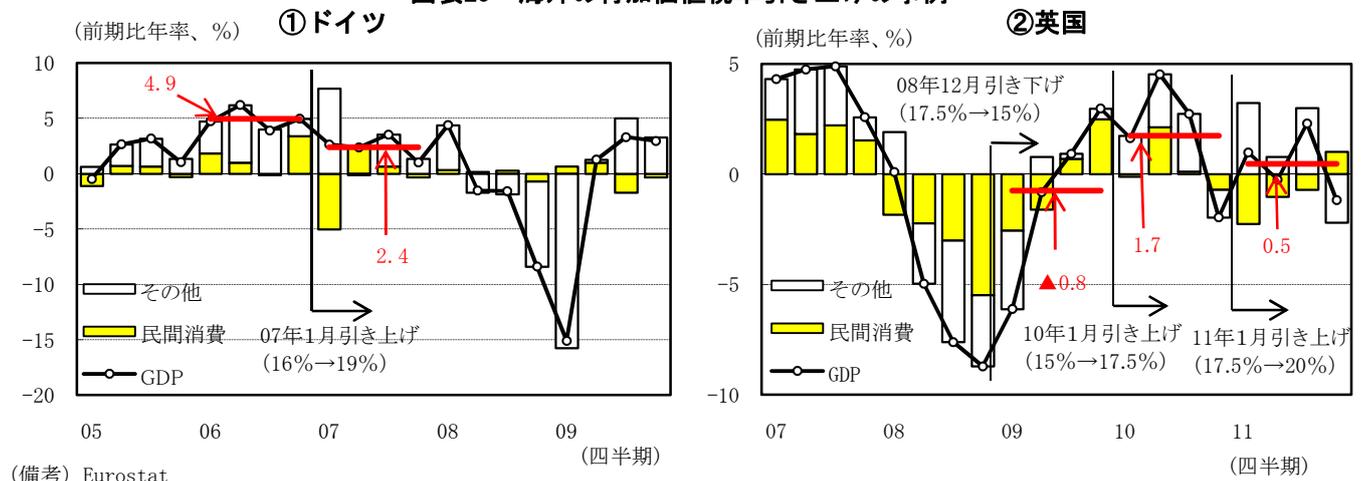
図表24 消費者物価指数(総合)の変動

(前年度比、%)

	88年度	89年度
導入 1989年 (0→3%)	0.73	2.92
引き上げ 1997年 (3→5%)	0.35	2.15

(備考) 総務省

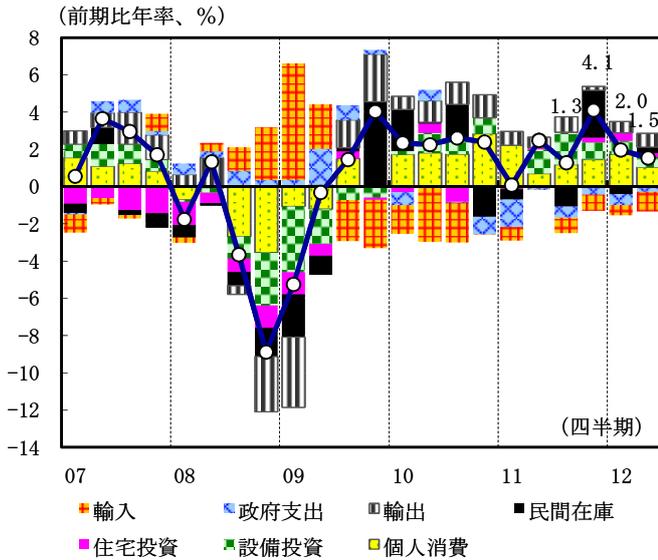
図表25 海外の付加価値税率引き上げの事例



【米 国】 緩やかに回復している

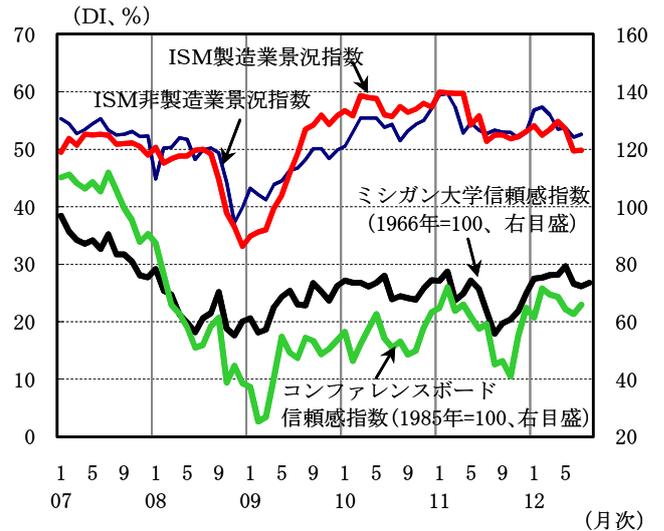
- ・ 4～6月期の実質GDP成長率(7/27公表、1次速報)は、前期比年率1.5%増となり、幾分減速したものの緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.1%と前期(+1.7%)から縮小したが、設備投資、在庫投資、住宅投資のプラス寄与が継続。
- ・ 企業や消費者のマインドを示す指数は春頃から低下基調にあったが、米国経済の先行き不透明感が和らいだことから足元やや持ち直している。

図表26 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

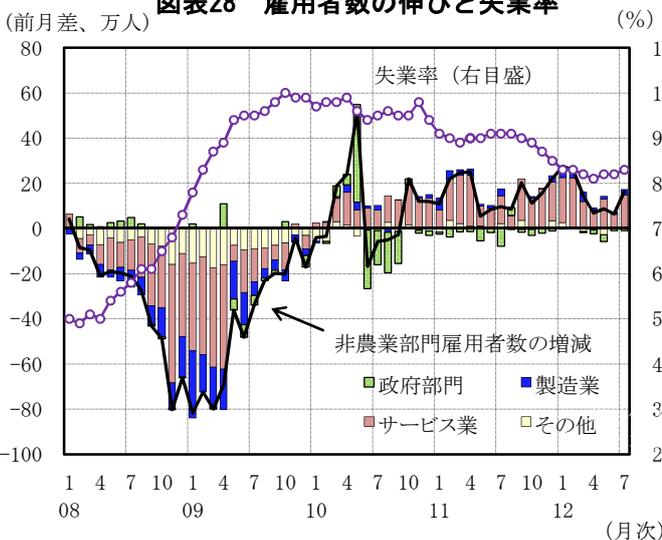
図表27 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-&)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

- ・ 7月の非農業部門雇用者数は前月差16.3万人増と、4ヵ月ぶりに10万人を超える増加となった。製造業、サービス業とも増加幅が拡大。但し、失業率は8.3%と依然高水準が続いている。
- ・ 4～6月には3ヵ月連続で雇用者数の増加幅が前月差10万人を下回ったこともあり、米国経済の先行きに不透明感が広がった。貯蓄率は上昇し(消費性向は低下)、小売売上高は4月以降3ヵ月連続で減少したが、7月は前月比0.8%増と増加に転じた。

図表28 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省

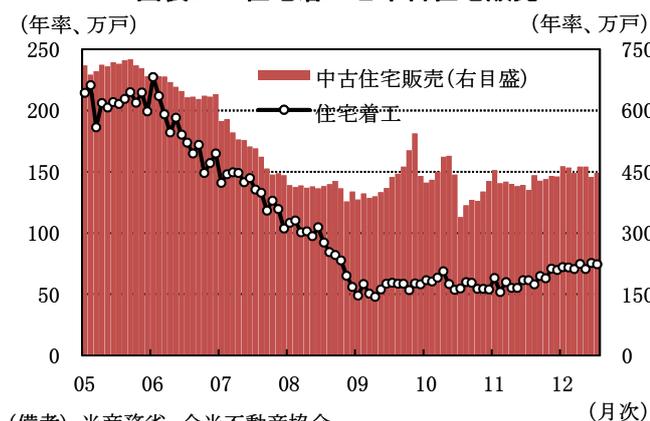
図表29 小売売上高と家計貯蓄率



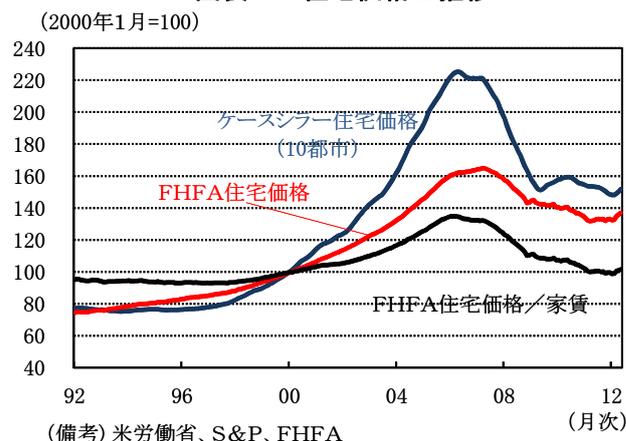
(備考) 米商務省

- ・米国の住宅市場は、雇用の改善や金利低下などに支えられ、11年後半以降、緩やかに持ち直しつつある。足元、住宅価格の下げ止まりもみられ、これによって買い控えの動きも弱まり、着工や販売の増加につながっている。在庫調整も進展したが、依然として延滞や差し押さえ物件などの「影の在庫」は高水準であり、住宅市場が力強さを取り戻すには相当の時間を要するとみられる。
- ・住宅ローン残高の減少などにより家計のバランスシート調整は進捗しており、債務残高の比率は低下基調にある。
- ・7月の鉱工業生産は前月比0.6%増となった。自動車・部品が堅調に推移しており、緩やかに増加している。
- ・設備投資の増加ペースは11年末頃から鈍化しているが、依然、緩やかな増加基調にある。

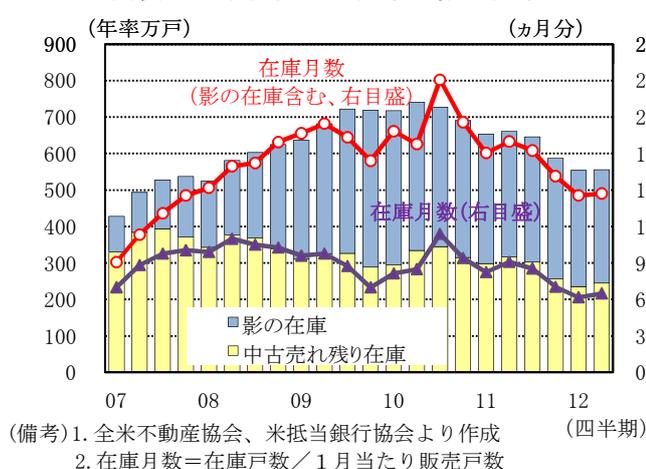
図表30 住宅着工と中古住宅販売



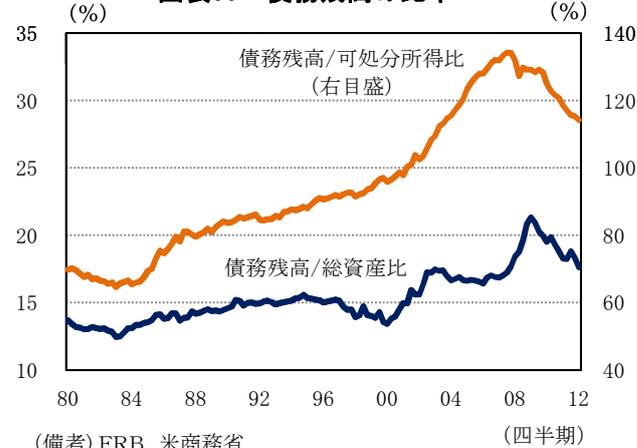
図表31 住宅価格の推移



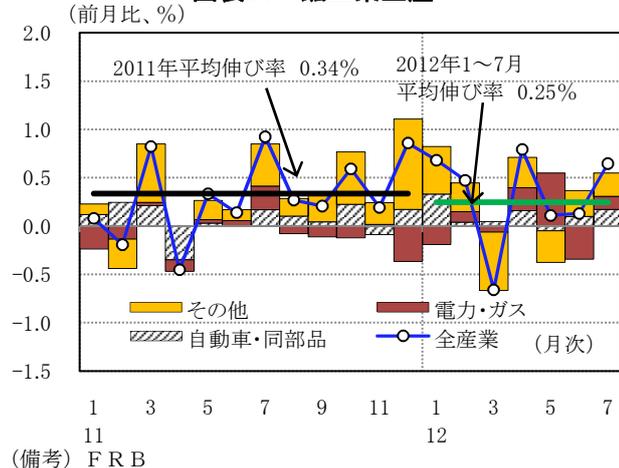
図表32 中古住宅の在庫と影の在庫



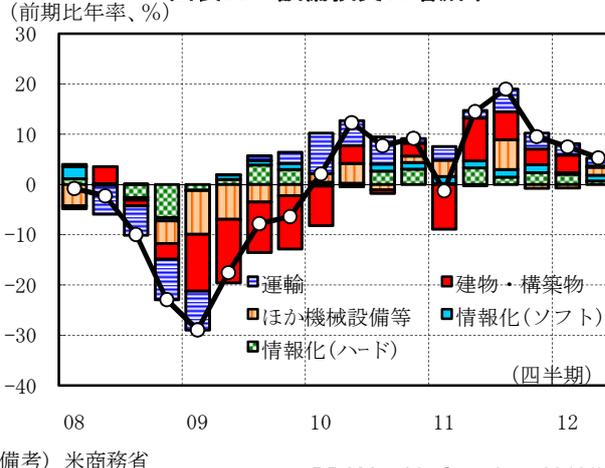
図表33 債務残高の比率



図表34 鉱工業生産



図表35 設備投資の増減率



【 欧州 】 停滞している

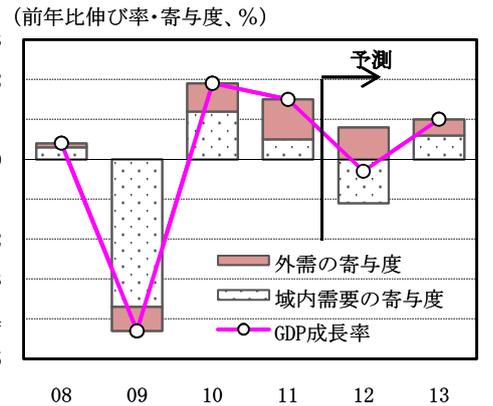
- EUの4～6月期実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率0.6%減と3期連続のマイナス成長となった。ドイツは同1.1%増のプラス成長となったが、フランスで同0.2%減、英国で同2.8%減となったほか、イタリアなど南欧諸国もマイナス成長が続いた。欧州委員会によると、2012年は域内需要の低迷が響き、マイナス成長が予測されている。
- EUの鉱工業生産は、域内需要の低迷を背景に、11年半ばから減少基調が続いている。6月は、ドイツで前月比0.8%減となったほか、南欧諸国でも減少し、EU全体では同0.9%減となった。
- 7/20のユーロ圏財務相会合で、EFSF(欧州金融安定基金)による1,000億ユーロ規模のスペイン銀行支援策が承認された。EFSFの後継機関であるESM(欧州安定メカニズム)は、ドイツの批准が遅れ、9月以降の発足となる予定。
- ユーロ圏の金融機関の貸出基準は、12年に入ってからも厳格化の姿勢が示されている。また、企業の資金需要は、景気停滞が続く中、2012年に入り低調な状況が続いている。

図表36 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011年				2012年		2012年 見通し	2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
EU27カ国	2.8	0.8	0.9	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.6	0.0	1.3
英国	1.9	▲ 0.4	2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.8	0.5	1.7
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲ 0.6	2.0	1.1	0.7	1.7
フランス	3.6	0.2	1.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.5	1.3
イタリア	0.4	1.4	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 1.4	0.4
ギリシャ	0.7	[▲ 7.3]	[▲ 5.0]	[▲ 7.5]	[▲ 6.5]	[▲ 6.2]	▲ 4.7	0.0
スペイン	1.5	0.7	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 0.3
ポルトガル	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 3.3	0.3
アイルランド	1.4	12.5	▲ 4.4	2.8	▲ 4.2	-	0.5	1.9
ユーロ圏	2.9	0.7	0.4	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7	▲ 0.3	1.0

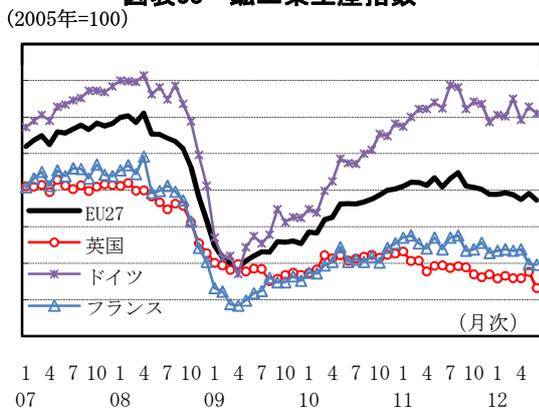
(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(12年5月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表37 ユーロ圏の成長率



(備考) 欧州委員会 (暦年)

図表38 鉱工業生産指数



(備考) Eurostat

図表39 今後のスケジュール

9月	7日	ギリシャ国債償還 (約14億ユーロ)
	12日	ドイツの憲法裁判所がESMの合憲性を判断
	15日	オランダ総選挙
	15日	ユーロ圏財務相会合
	19日	イタリア国債償還 (約104億ユーロ)
	21日	ギリシャ国債償還 (約16億ユーロ)
10月	8日	ユーロ圏財務相会合
	12日	ギリシャ国債償還 (約13億ユーロ)
	15日	イタリア国債償還 (約184億ユーロ)
	18-19日	EU首脳会議
	19日	ギリシャ国債償還 (約16億ユーロ)
	31日	スペイン国債償還 (約150億ユーロ)

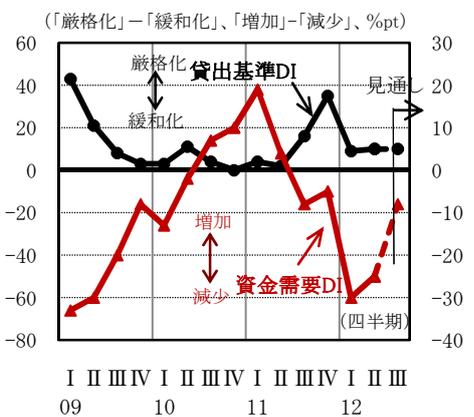
(備考) 各種資料

図表40 EFSF(欧州金融安定基金)、ESM(欧州安定メカニズム)、IMFの融資枠

(単位: 億ユーロ)		EFSF (支援枠)	ESM (融資能力)	IMFの融資枠 (億ドル)
2012	～8月	2,920(決定済)	-	4,559 追加の 融資枠 3,913 (12年1 時点) 既存分の 余枠
	9～12月	1,480(余枠)	約2,000まで増強	
2013	1～6月		約4,000まで増強	
	7～12月	-		
2014	1～6月	-	約5,000まで増強	

(備考) 1. 各種資料
2. ESMは、EFSFの後継機関として12年9月以降に発足予定

図表41 ユーロ圏企業向け
貸出基準DIと企業の資金需要DI

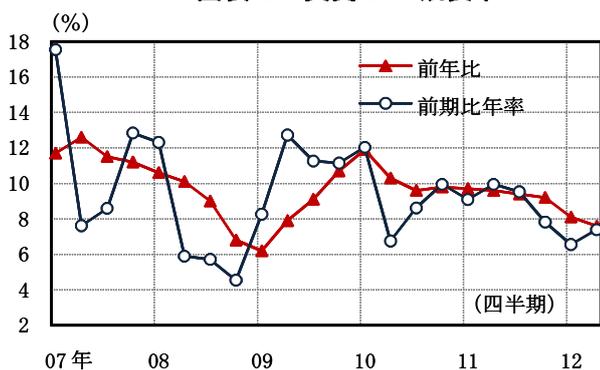


(備考) ECB

【中国】成長ペースが緩やかになっている

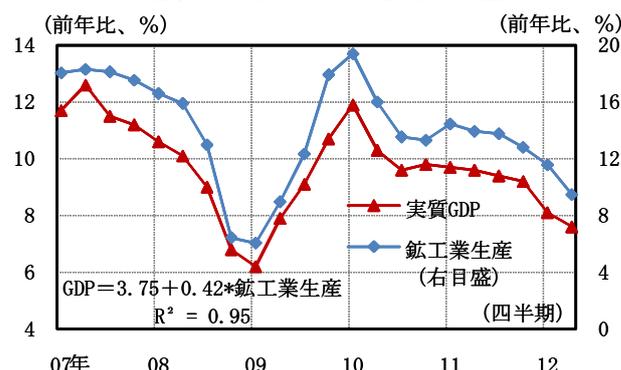
- ・ 4～6月期実質GDP成長率は、前年比7.6%増（前期比年率7.4%増）となった。3年ぶりに8%を下回り、成長のペースが緩やかになっている。
- ・ GDPとの連動性が高い鉱工業生産も、4～6月期は前年比9.5%増と3年ぶりに一桁の伸びに鈍化。足元では、企業利益が2四半期連続で前年を下回ったほか、多くの品目で在庫の積み上がりもみられ、当面、生産調整が続く可能性が高い。経験則から実質GDP成長率が8%台に乗るには、鉱工業生産が二桁増となる必要があるが、足元、生産調整が続いているため、7～9月期も8%台の成長率は困難とみられる。

図表42 実質GDP成長率



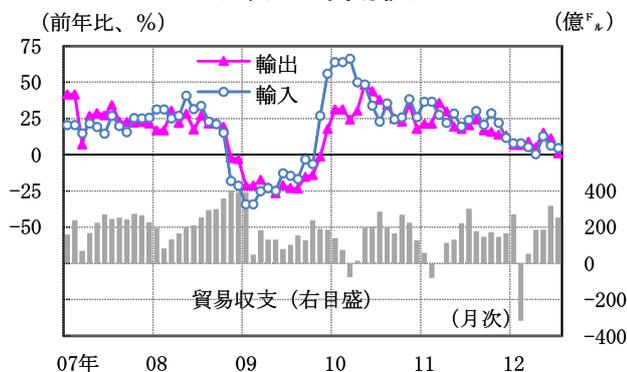
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率は当行試算

図表43 実質GDPと鉱工業生産



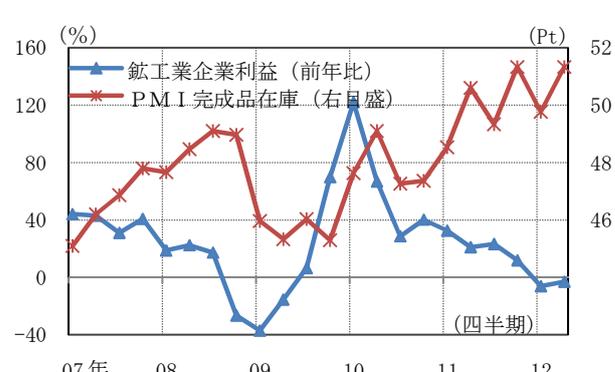
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 鉱工業生産は3ヵ月平均値

図表44 貿易統計



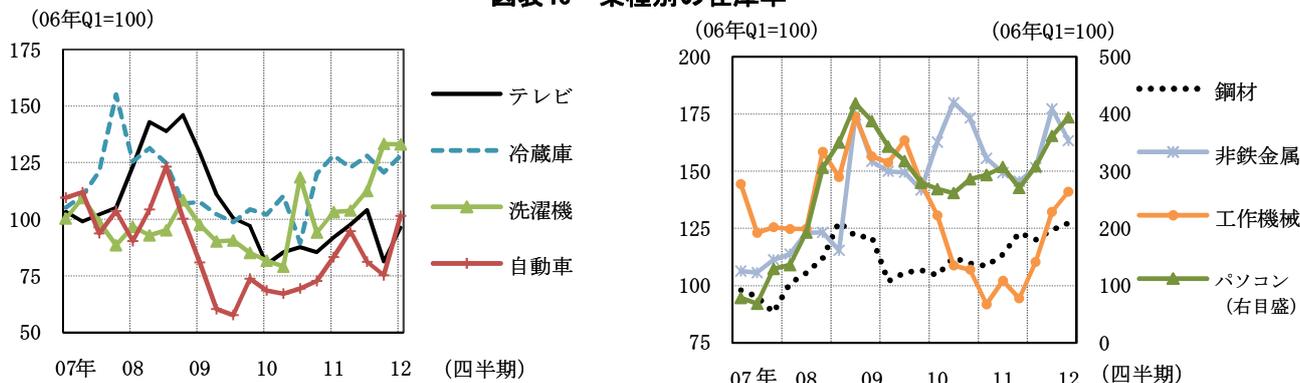
(備考) 中国海関、輸出入の1、2月は1～2月累計の前年比

図表45 企業利益と在庫判断



(備考) 中国国家統計局、PMI在庫は3ヵ月平均

図表46 業種別の在庫率

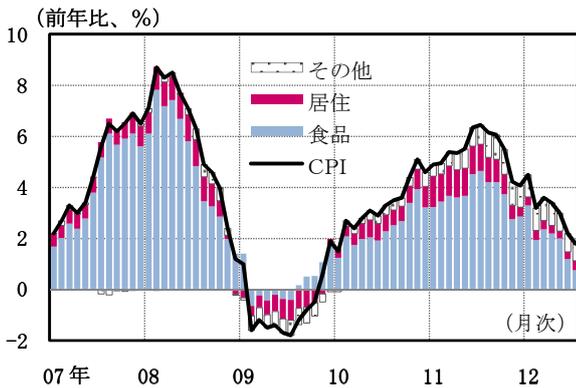


(備考) 中国国家統計局
在庫率=在庫/生産量*100、季節調整値

Overview

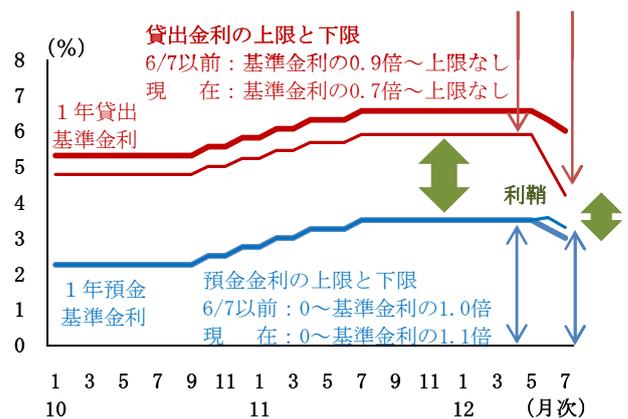
- ・景気減速とともにインフレ圧力が和らいだため、景気刺激のために利下げや財政出動が行われ始めている。現時点では、リーマン・ショック後のような、中央政府による大型の財政出動は実施されていないが、鉄道などのインフラ投資が再開されたほか、投資プロジェクト許可促進などの動きがみられる。また、一部の地方政府では、大規模なインフラ投資計画が打ち出された。
- ・足元、小売売上高が減速しているのに対し、固定資産投資は比較的堅調に推移。また、7月の住宅価格は、主要70都市中50都市で上昇し、住宅価格が上昇した都市数は3カ月連続で増加。11年半ば以降下落基調にあった住宅価格に、足元、反転の動きがみられ始めている。

図表47 消費者物価指数



(備考) 中国国家统计局, Wind 諮迅

図表48 利下げと金利の上限・下限



(備考) 人民銀行

図表49 景気刺激策の比較

	リーマン・ショック後	今回(現在まで)
金利	・計2.16%の利下げ (7.47%→5.31%)	・計0.56%の利下げ (6.56%→6.00%)
預金準備率	・計2%の引き下げ (17.5%→15.5%)	・計1.5%の引き下げ (21.5%→20.0%)
財政出動	・4兆元(約53兆円)の 景気刺激策 (うち中央政府の負担は 1.18兆元)	・省エネ家電・自動車 購入支援等363億元 (約4,600億元)
地方政府 投資	・融資平台の拡大 ・投資案件の許可の促進 ・地方債発行の一時容認	・一部の地方政府で大型 のインフラ投資計画 ・投資案件許可の促進 の動き
住宅市場	・税金優遇やローン金利 の引き下げなど	・規制緩和には慎重な 姿勢

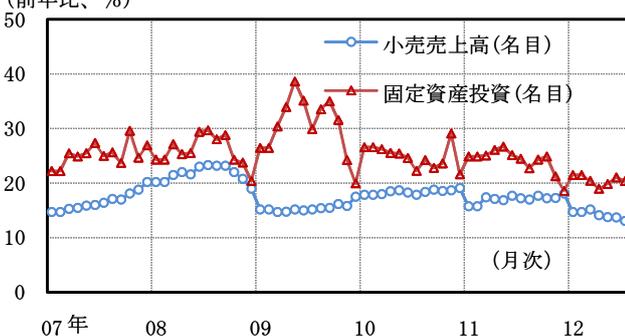
(備考) 各種資料

図表50 大型の投資計画

	金額	内容
河南省開封市	4年間で1,000億元	旧市街の再開発
湖北省	5年間で3,000億元	長江沿岸の橋、道路、空港などのインフラ建設
湖南省長沙市	総額8,000億元超 (5年間で1,600億元)	インフラ、都市開発、 省エネ・環境保護等
貴州省	10年間で2~3兆元	環境都市・観光地の整備、 旅行産業の振興
広東省広州市	数年間で1,400億元	空港拡張、地下鉄の増設
陝西省	数年間で2,000億元	インフラ、大型外資投資の認可促進
広東省	数年間で2,000億元超	都市開発、インフラ、工業団地 など(完全に民間向け入札)
鉄道部	12年鉄道インフラ投資 4,700億元(上半期の実績 は1,487億元)	昨年的高速鉄道事故で一時 中断した鉄道建設が再開の動き

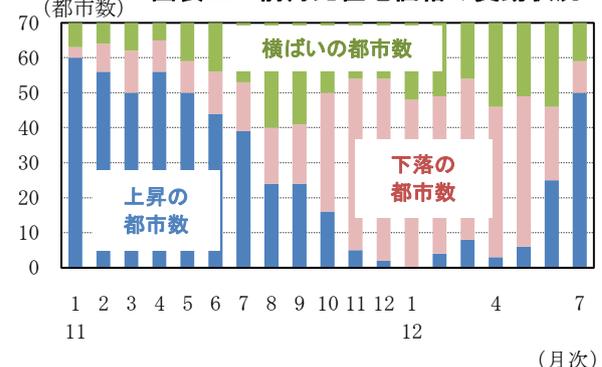
(備考) 各種資料

図表51 小売売上高と固定資産投資



(備考) 1. 中国国家统计局 2. 1、2月は1~2月累計の前年比
3. 固定資産投資の単月値は当行試算

図表52 前月比住宅価格の変動状況



(備考) 中国国家统计局

【直近のGDP動向】



日本 (12/4-6月期 1次速報値: 8/13公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率5.5%増

- ・ 政府支出の下支えに加え、設備投資が増加し4期連続のプラス
- ・ 民間消費の伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.4%	0.6	4.9(3.4, 6.3, -)	2.4	- (4.8, 6.4)
同上寄与度	1.4%	0.3	0.7(0.1, 0.8, ▲0.2)	0.6	▲0.3 (0.7, ▲1.0)
11CY構成比(名目)	100%	60.6	15.3 (2.9, 13.2, ▲0.8)	25.4	▲1.4 (15.1, 16.4)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2012/8/9公表) 平均 12FY 2.34%(12/7-9:前期比年率1.25%) 13FY 1.64%



米国 (12/4-6月期 1次速報値: 7/27公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率2.0%増

- ・ 前期比年率1.5%増と、前期より伸びが縮小
- ・ 個人消費の寄与度が+1.1%となった他、設備投資など民間投資もプラス寄与が継続

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	1.5	8.1(9.7, 5.3, -)	▲1.4	- (5.3, 6.0)
同上寄与度	1.5%	1.1	1.1(0.2, 0.5, 0.3)	▲0.3	▲0.3(0.7, ▲1.0)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.2, 0.3)	20.1	▲3.8(13.8, 17.7)

☆予測 (FOMC: 2012/6/20公表) 12CY 1.9~2.4% 13CY 2.2~2.8%



欧州 (12/4-6月期: 8/14公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率0.0%減

- ・ EU27カ国は前期比年率0.6%減と、前期に続きマイナス成長となった
- ・ ドイツは同1.1%増、英国は同2.8%減のマイナス成長となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.6%	-	-	-	-
同上寄与度	▲0.6%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	58.0	19.2	21.7	1.1 (43.6, 42.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏: 2月公表) 平均 12CY ▲0.1% 13CY 1.1%



中国 (12/4-6期: 7/13公表) 参考:12/1-3月期 前期比年率6.6%増

- ・ 成長のペースが緩やかになっている
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. 中国の [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

政策による押し上げ効果が弱まり、回復ペースが緩やかになっている

<実質GDP>

政策効果に支えられプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率1.4%増と4期連続で増加した。復興関連で政府支出が増加したほか、設備投資が増加に転じた。民間消費の伸びは低下したが、エコカー補助金による自動車購入増加で耐久財消費は大幅に増加した。

○ 足元ではエコカー補助金による需要刺激効果が弱まり自動車購入が頭打ちとなっており、全体として回復ペースが緩やかになっている。

<景気動向指数>

一致CIは足踏み

○ 6月の景気動向一致CIは、前月差1.7pt低下。生産、設備投資関連を中心にほとんどの指標がマイナスに寄与した。内閣府は「足踏みを示している」と判断を下方修正した。

<生産活動>

持ち直しが緩やかになっている

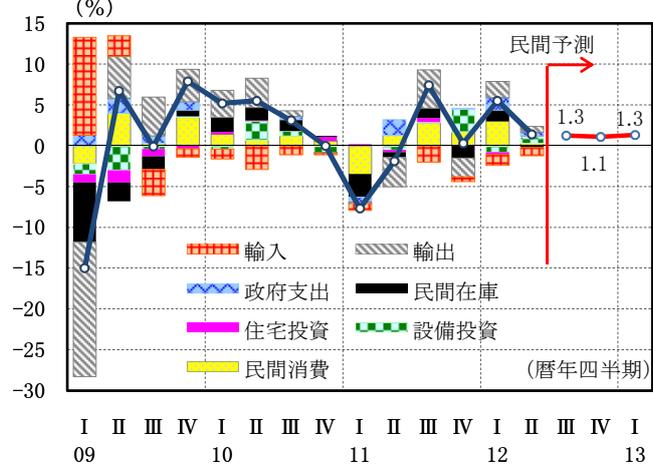
○ 6月の鉱工業生産指数は、前月比0.4%増と2ヵ月ぶりに増加。輸送機械が2ヵ月連続減少となる一方で、化学、電子部品・デバイスなどが増加した。

○ 生産予測調査によると、7月前月比4.5%増の後、8月は同0.6%減となっている。エコカー補助金に支えられてきた輸送機械の反動減が懸念される一方、電子部品・デバイス、情報通信機械の持ち直しが生産の下支えとなる見込み。

○ 6月の在庫率指数は、鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に前月比4.2%上昇した。

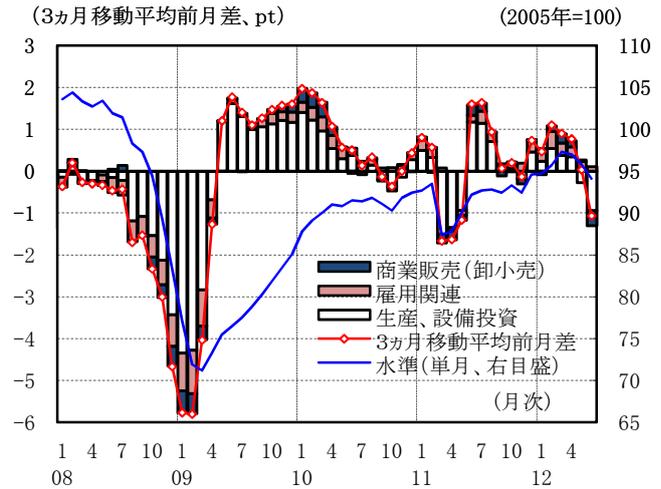
○ 6月の第3次産業活動指数は、金融・保険業、不動産業などの上昇により前月比0.1%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



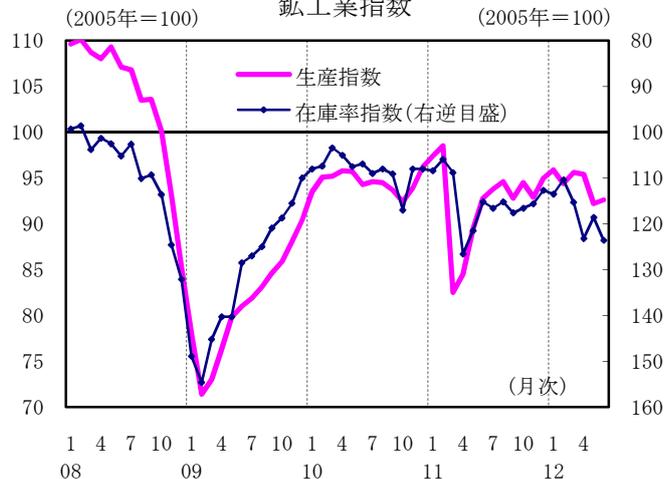
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばい圏内の中、投資意欲は堅調

- 4～6月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率6.3%増加した。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、4～6月期は前期比4.6%増加し、昨年10～12月期とほぼ同水準となった。傾向としては横ばい圏内での動きとなっている。
- 先行指標の機械受注は、4～6月期は前期比4.1%減のあと、7～9月期は1.2%減の見込みとなっており、一進一退の動きとなっている。建築着工床面積は緩やかに増加している。
- 当行調査(2012年度対前年比12.2%増(全産業))をはじめとする各設備投資計画調査をみると、大企業の今年度設備投資計画は製造業を中心に高い伸びを示しており、投資意欲は堅調である。

＜公共投資＞

復興需要により増加

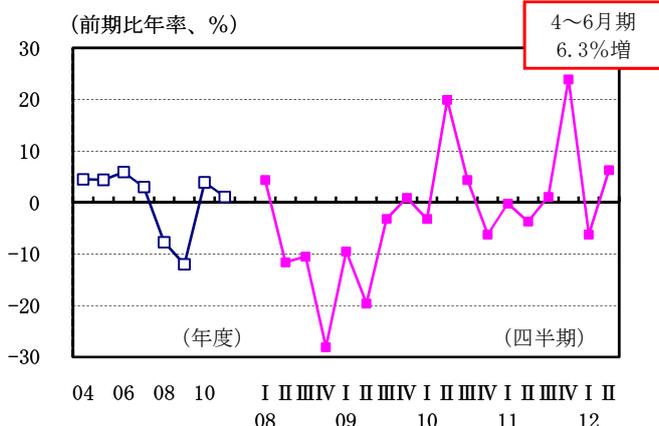
- 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率7.2%増となった。
- 7月の公共工事請負金額は震災の復興需要により、前年比26.6%増と12ヵ月連続の増加となった。

＜住宅投資＞

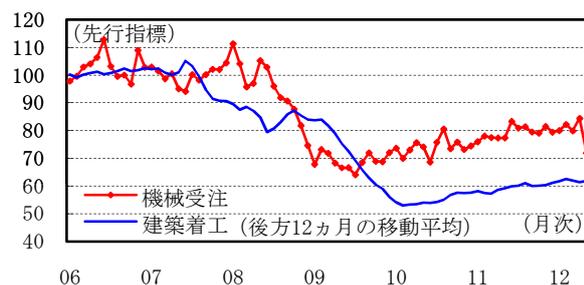
住宅着工は持ち直しの動き

- 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率3.4%増となった。
- 住宅着工戸数は、1～3月期の年率86.2万戸に続き、4～6月期は同87.8万戸となり、持ち直している。政府支援策、東北地域における復興需要のほか、住宅ローン金利の低下などが要因とみられる。
- 今後、政府支援策終了後の反動減に留意する必要があるが、年度後半から消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始まると見込まれ、住宅着工は緩やかな増勢が続くとみられる。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

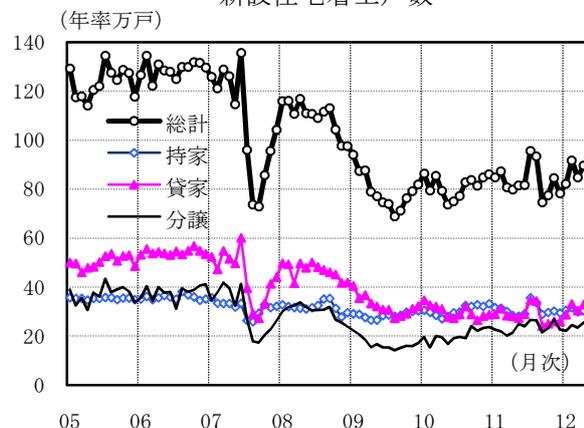


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
 3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
 2. 季節調整済

＜個人消費＞

政策効果が弱まり、回復ペースが緩やかになっている

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率0.6%増と、小幅な伸びにとどまった。耐久財はエコカー補助金の効果により堅調に推移したが、震災後回復を続けていたサービスは伸びが鈍化した。7～9月期には政策効果が剥落し耐久財の伸びがマイナスとなる見通し。

○需要側統計を見ると、6月の家計調査の実質金額指数は前月比1.3%の減少。調査サンプルの大きい家計消費状況調査が同1.4%減と、ともに減少となった。

○6月の小売業販売額は前月比1.2%減と、2ヵ月ぶりの減少。自動車販売は引き続き好調だったが、気温が例年を下回ったことから衣服等が減少した。

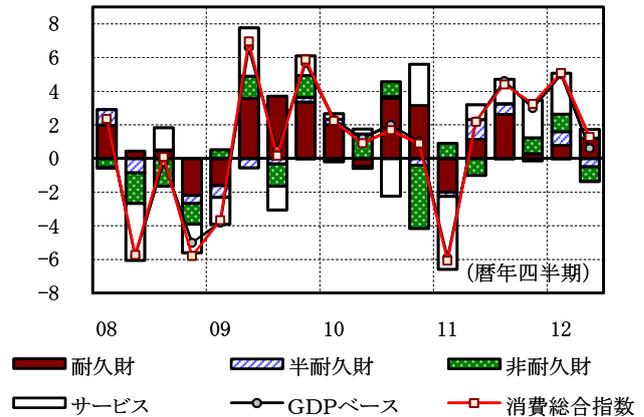
○7月の新車販売台数は年率480万台と、前月比5.9%の減少。8月中に終了するとみられたエコカー補助金は、足元で申請ペースが鈍化している。

○6月の家電販売額を家計側の統計からみると、前年比42.9%減と、11ヵ月連続の減少となった。テレビが引き続き低調となったほか、エアコンが減少した。

○6月の外食産業売上高(全店舗)は前年比2.6%増と緩やかな増加基調が続いている。6月の旅行取扱額は同14.3%増と、東日本大震災の影響で落ち込んだ前年との比較では高い伸びとなった。

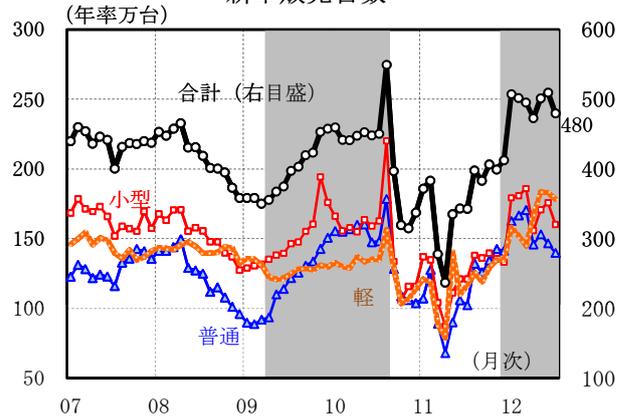
○7月の消費者態度指数は39.7と、前月から0.7pt低下した。なお、7月景気ウォッチャー調査(家計関連)の現状判断DIは42.8、先行き判断DIは43.9と、いずれも横ばいを示す50を3ヵ月連続で下回った。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



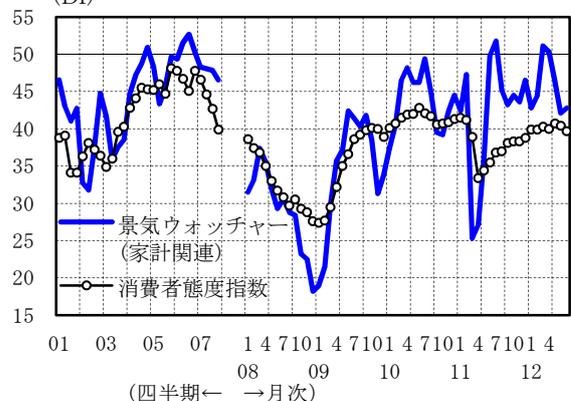
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
2. 季節調整はX12デフォルト(暦・営業日調整あり)
3. 網掛けはエコカー補助の実施期間(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～)

(DI) 消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

緩やかに改善しているが、情勢は厳しい

○ 6月の賃金総額は前年比0.4%減と2ヵ月連続の減少。雇用者数はほぼ横ばいとなったが、夏季賞与が前年割れとなったことから一人当たり賃金は減少し、同0.4%減となった。

○ 6月の就業者数（季調値）は6,272万人と、前月から27万人増加した。完全失業率（季調値）は4.3%と2ヵ月連続で低下し、緩やかに改善している。

○ 6月の有効求人倍率は0.82倍と前月から0.01ptの上昇、新規求人倍率は1.32倍となり、改善基調が続いている。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

○ 6月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.2%低下と2ヵ月連続のマイナス。エネルギー価格のプラス寄与縮小により前月から物価下落幅は拡大となった。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.6%低下となった。

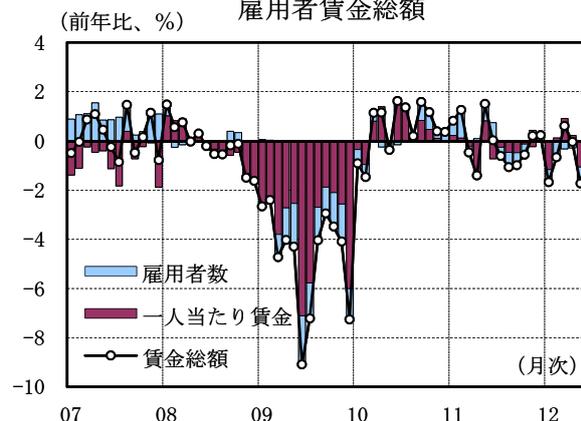
○ 7月の東京消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.6%低下となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

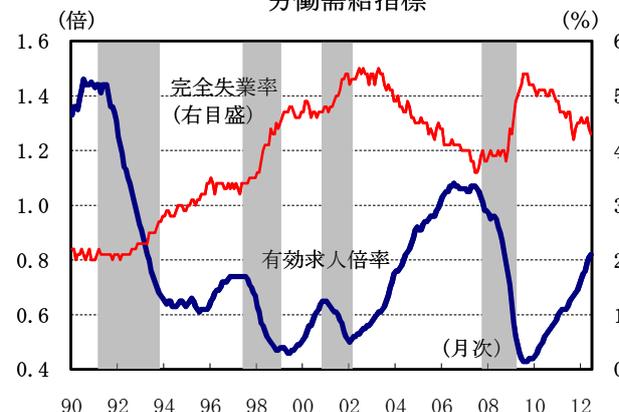
○ 7月の倒産件数は、前年比5.0%減の1,026件と前年を下回った。負債総額は金融・保険業の大型倒産等が影響し、同227.7%増の7,241億円となった。

雇用者賃金総額



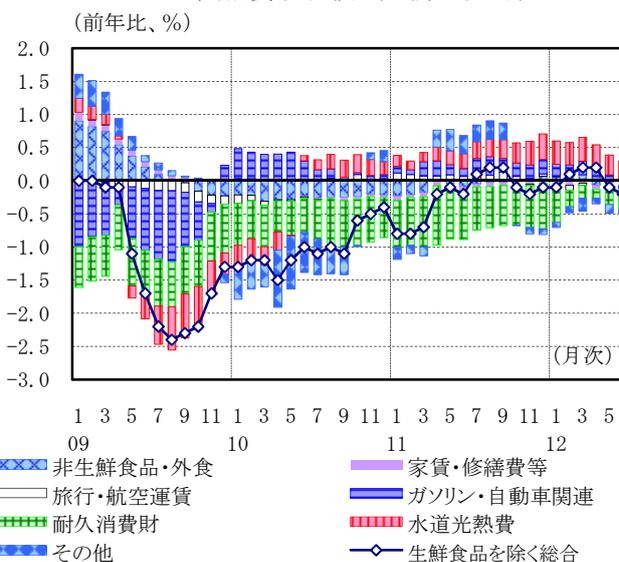
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、前期比年率4.8%増。欧州、アジア向けの伸び悩みを背景に前期から伸びが鈍化した。

○7月通関統計の財輸出金額は、前年比8.1%減と2ヵ月連続の減少、輸出数量指数は同10.4%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比5.0%減、日銀実質輸出は同3.1%減となった。

○7月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、アジア向けは前月比2.5%減と中国経済の減速等を背景に弱い動きが続いている。米国向けは輸送用機器を中心に前月比3.9%減と2ヵ月連続の減少、欧州向けは弱含んでいるが、前月大幅に落ち込んだ反動で同2.9%増となった。

輸入は緩やかに増加している

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、燃料輸入の増加を背景に前期比年率6.4%増となった。

○7月通関統計の財輸入金額は、前年比2.1%増、輸入数量指数は同7.0%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比1.7%増、日銀実質輸入は同2.3%増となった。

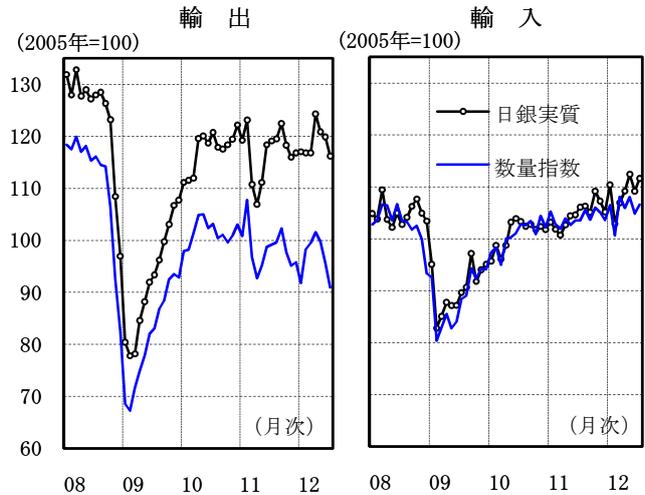
○7月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、米国からの輸入は前月比2.0%増、欧州は同3.1%増、アジアは同1.9%増と全地域で増加となった。

経常収支の黒字幅は低水準

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率0.3%減となった。

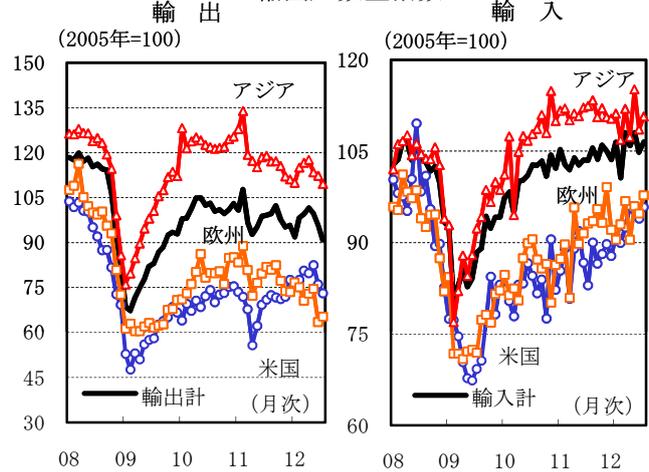
○6月の経常収支(季調値、年率)は9.3兆円の黒字と黒字幅は前月から拡大。前月に比べ、貿易赤字が縮小する一方、所得収支が増加した。

財輸出入



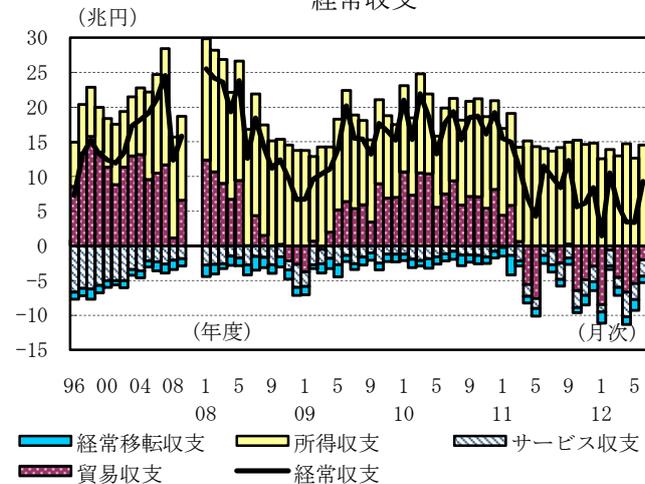
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(7/27公表、1次速報値)は、前期比年率1.5%増となり、幾分減速したものの緩やかに回復している。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.1%と前期(+1.7%)から縮小したものの、設備投資、在庫投資、住宅投資がプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.5%増。貯蓄率が上昇し、可処分所得の伸びに比べて消費支出は小幅な伸びにとどまった。

○ 7月の小売売上高は前月比0.8%増となった。自動車・ガソリンを除く売上高も同0.9%増。4～6月は消費マインドの悪化により3ヵ月連続で減少していたが、消費抑制に一服感がみられた。

生産は緩やかに増加

○ 7月の鉱工業生産は前月比0.6%増と4ヵ月連続の増加となった。うち製造業の生産は自動車が堅調に推移しており、同0.5%増。設備稼働率は79.3%と、前月の78.9%から上昇した。

○ 6月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から上昇。在庫水準は前月比0.1%増。

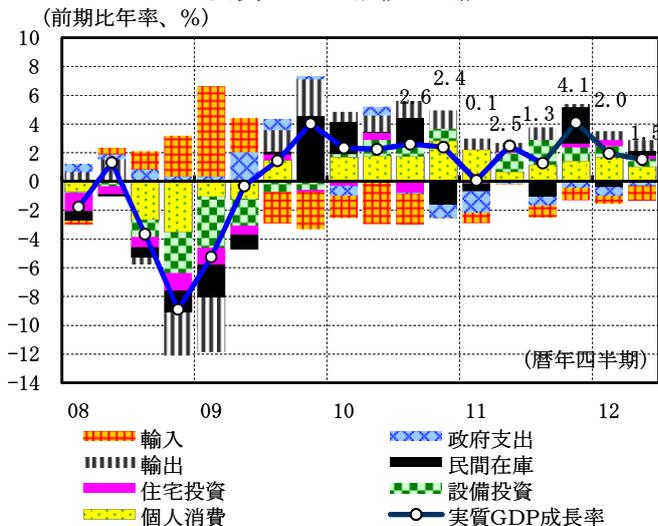
○ 7月のISM指数は、製造業が49.8と2ヵ月連続で生産活動の拡大・縮小の境である50を下回った。非製造業は52.6と、50を上回る推移が続いている。

設備投資は持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率5.3%増と、5期連続の増加となった。建物・構築物投資が同0.9%増(1～3月期は同12.9%増)と伸びが鈍化。

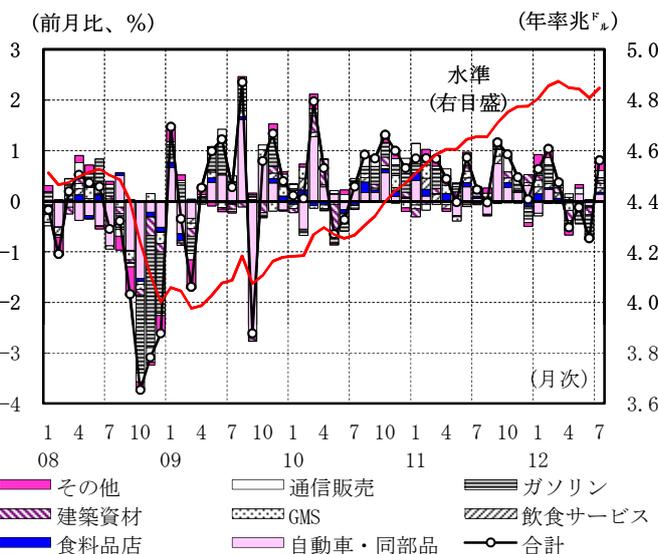
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、6月は前月比1.7%減となった。

実質GDPの推移と内訳



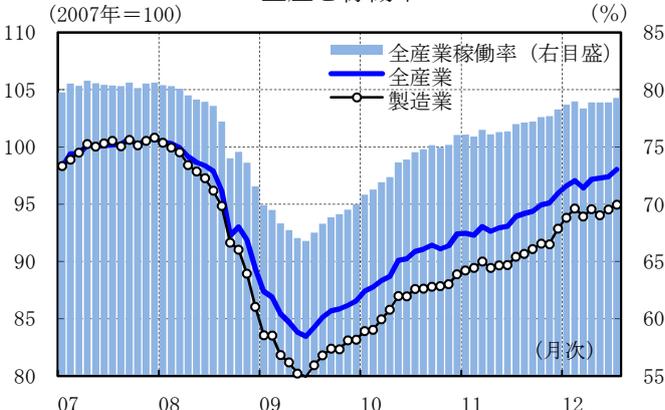
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

◆ 欧州経済

停滞している

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（8/14公表、1次速報）は前期比年率0.6%減と3期連続でマイナス成長となった。独が同1.1%増と堅調な成長となる一方、仏で0.2%減、英で2.8%減となった。イタリアをはじめとする南欧諸国では大幅に悪化しており、全体でマイナス成長となった。

生産は減少している

○EUの6月鉱工業生産は、ドイツで前月比0.8%減となったほか、南欧諸国でも減少し、同0.9%減となった。内需の低迷などで、2011年年央より減少基調が続いている。

輸出は頭打ち

○EUの6月域外輸出（数量ベース）は、中国などアジア向けが増加し、前月比1.8%増となった。一方、年初以降では、米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの6月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.3%の減少となった。独仏英では2011年年央以降横ばい圏内で推移しているが、南欧諸国などで減少している。EUの6月の自動車販売は前月比3.0%増加となったが、低迷が続いている。

○EUの6月失業率は10.4%となり、高水準が続いている。ドイツで前月から0.1%低下の5.4%となる一方、スペインでは、0.1%上昇して24.8%とユーロ発足以降最悪の水準を更新している。

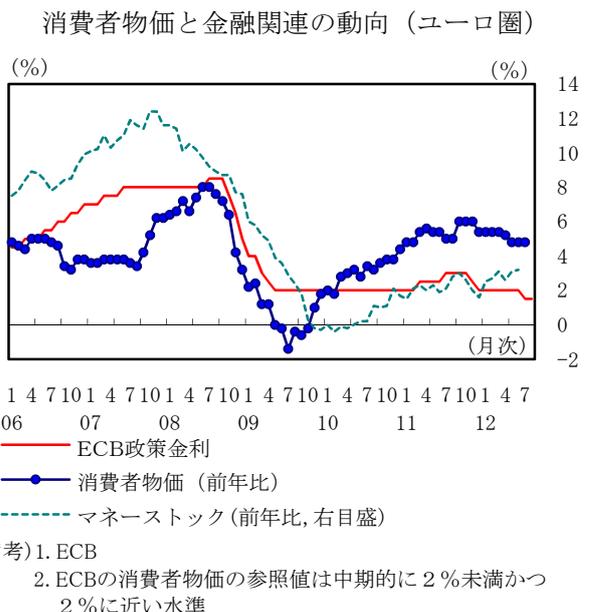
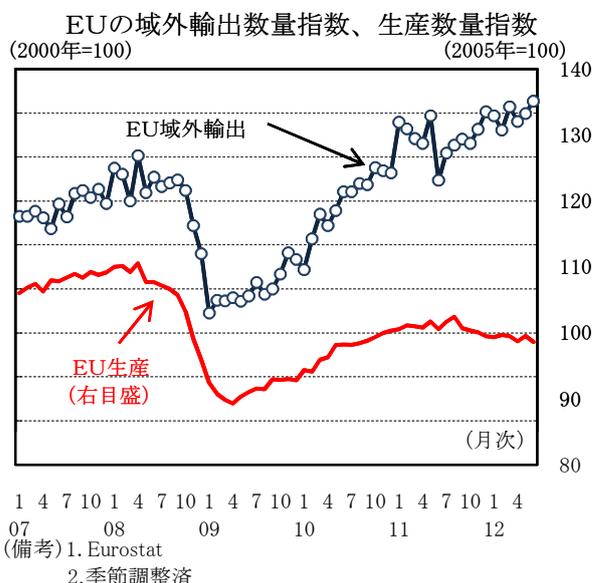
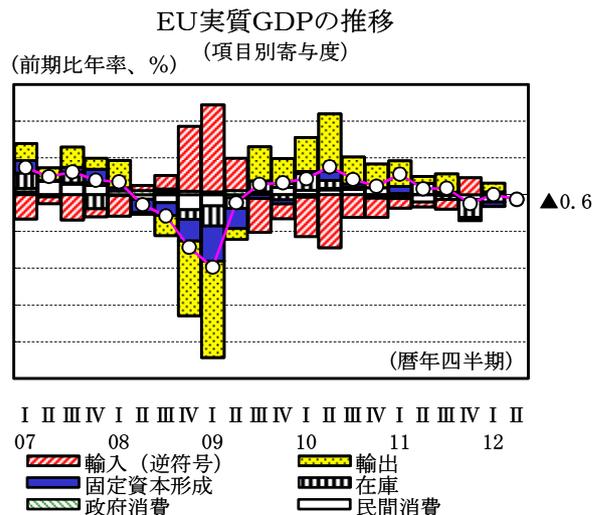
ECB、BOEとも政策金利を据え置き

○ユーロ圏の7月消費者物価は、前年比2.4%上昇とECB参照値の2.0%を20カ月連続で超えた。

○ECBは、8/2の理事会で政策金利を据え置き0.75%とした。一方、国債購入等の追加策を検討する用意が示されたが、具体的な決定は見送られた。BOEは、8/1～2の金融政策委員会で政策金利を0.5%で据え置いた。

スペインを巡る情勢

○7/20のユーロ圏財務相会合で、1,000億ユーロ規模のスペイン銀行支援策が承認された。



◆ 中国経済

成長ペースが緩やかになっている

○ 4～6月期実質GDP成長率は、前年比7.6%増（前期比年率7.4%増）と3年ぶりに8%を下回り、成長のペースが緩やかになっている。

○ 7月の小売売上高（名目）は前年比13.1%増と価格の下落とともに伸び率が緩やかに鈍化。1～7月の固定資産投資（名目）は前年比20.4%増と伸び率がやや拡大の動き。7月の鉱工業生産（実質）は前年比9.2%増と4ヵ月連続で一桁台にとどまった。

○ 多くの品目で在庫の積み上がりがみられ、当面、生産の調整が続く可能性。一方、景気刺激のための地方政府投資や鉄道などのインフラ投資の始動もあり、固定資産投資が堅調。

○ 7月製造業PMIは、50.1と好不況の目安である50を上回るものの、3ヵ月連続で低下。

○ 7月の自動車販売は、年率約1,910万台となり、5月からほぼ横ばいの動き。また、広州市では上海、北京、貴陽に続き、7月からナンバープレート規制が導入された。

輸出入は伸びが低下傾向

○ 7月の輸出は前年比1.0%増と（春節の影響でブレが大きい1、2月を除けば）09年11月以来の低い伸び。輸入は同4.7%増と2ヵ月連続で一桁の伸びとなった。海外経済及び内需が減速している中、輸出入の伸びが低下している。

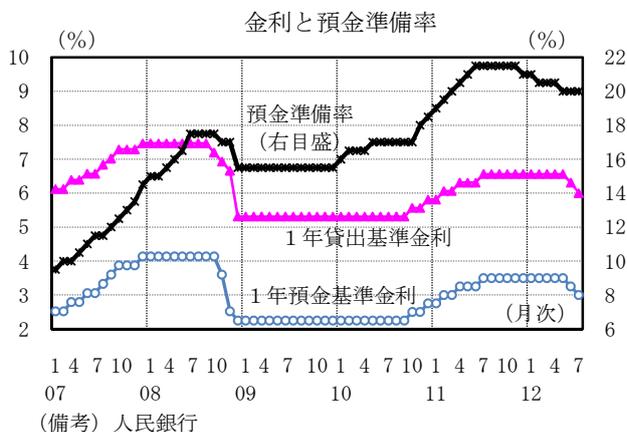
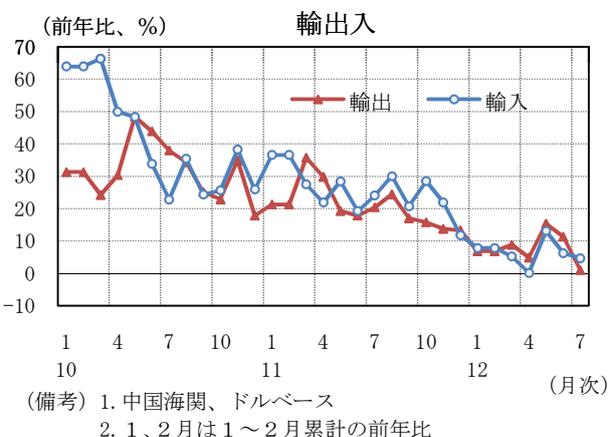
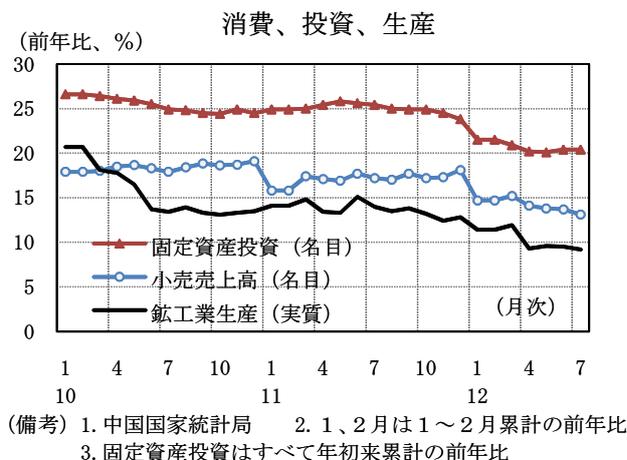
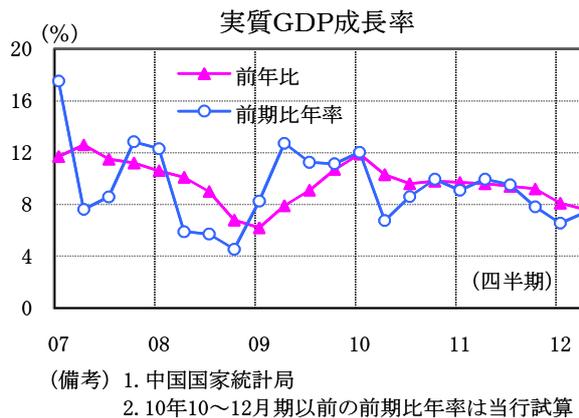
消費者物価上昇率は低下傾向

○ 7月の消費者物価指数は、前年比1.8%上昇と上昇率が低下している。

○ 7月の住宅価格は、主要70都市中、9都市で前月比下落、50都市で上昇となり、上昇都市数は3ヵ月連続で増加。

追加利下げ

○ 景気減速への警戒感から、7/5に人民銀行は、2ヵ月連続で利下げを行った（1年貸出基準金利6.31%→6.00%、1年預金基準金利3.25%→3.00%）。



◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

成長ペースがやや鈍化している

- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.5%増（前年比2.4%増）と、伸び率がやや鈍化。固定資本形成や輸出が前期より減少した。
- 輸出は年初から減少基調にあり、鉱工業生産も伸び悩んでいる。
- 7月の消費者物価は、前年比1.5%上昇と上昇率が低下している。韓国中銀は7月の政策決定会合で、政策金利を3年5ヵ月ぶりに引き下げた（3.25%→3.00%）あと、8月は据え置いた。

＜インド＞

成長ペースが鈍化している

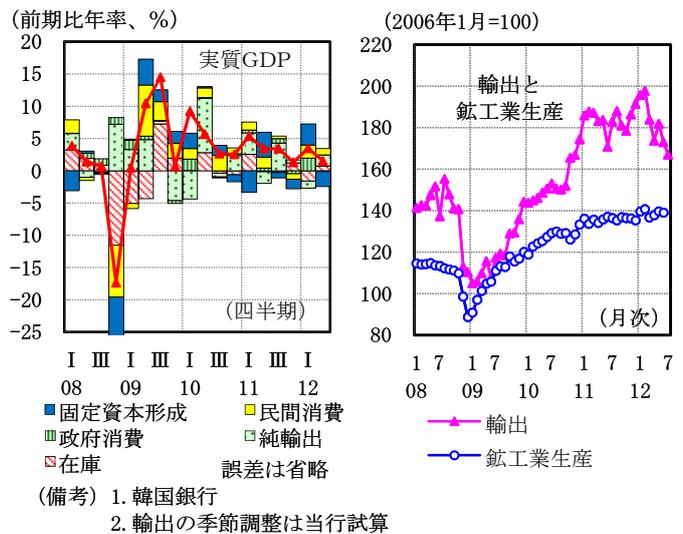
- 1～3月期の実質GDPは、前年比5.3%増と04年10～12月期以来の低い伸びとなった。サービス業は堅調に推移しているが、製造業が低迷している。
- 6月の鉱工業生産は前年比1.8%減となったほか、4～6月期では同0.1%減と3年ぶりにマイナスとなった。
- 7月の卸売物価（WPI）は、前年比6.9%上昇と上昇率が低下したが、依然高い。4月にインド中銀は3年ぶりに政策金利を引き下げたが、インフレ圧力が依然残っており、7月末の政策決定会合で、政策金利を2回連続で据え置いた（8%）。

＜ブラジル＞

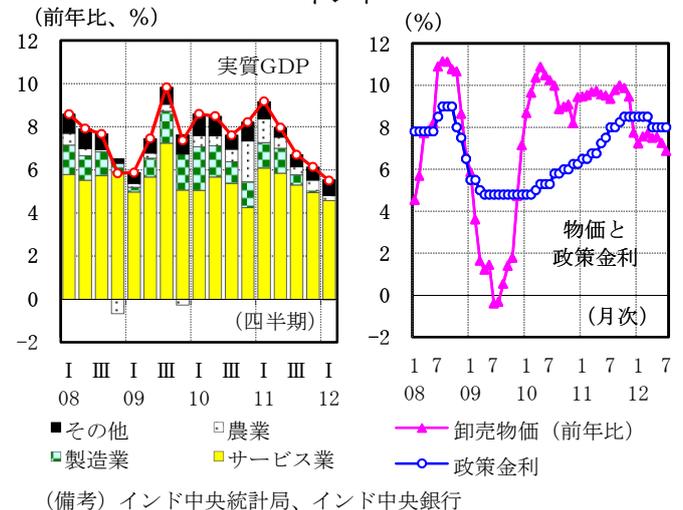
足踏み状態となっている

- 1～3月期の実質GDPは、前期比年率0.8%増（前年比0.8%増）となり、伸び率は民間消費の牽引により2期連続でプラスとなったが、投資が低迷しており、足踏み状態が続いている。
- 6月の鉱工業生産は前月比0.2%増と4ヵ月ぶりにプラスに転じたが、低迷が続いている。
- 7月の消費者物価は、前年比5.2%上昇と上昇率が11ヵ月ぶりに拡大。景気減速とインフレ圧力の緩和を背景に、ブラジル中銀は7/12に8会合連続で政策金利の引き下げを行い、過去最低となった（8.25%→8.00%）。

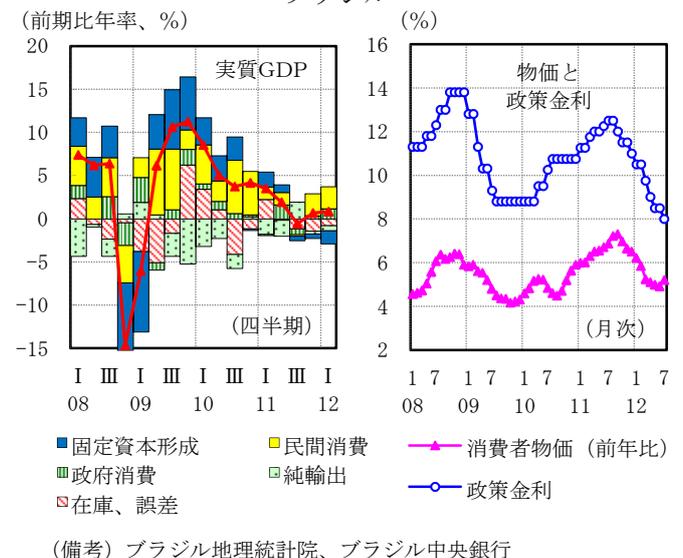
韓国



インド



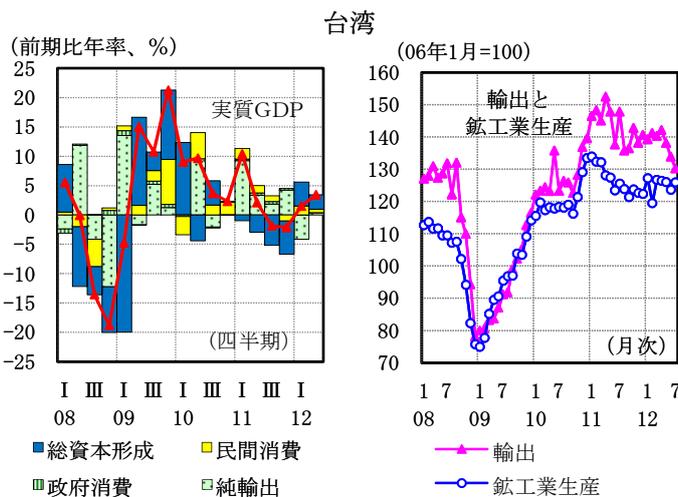
ブラジル



＜台湾＞

成長ペースは緩やかになっている

- 4～6月期の実質GDPは、前期比年率3.5%増と2期連続でプラスとなったが、その成長ペースは弱い。前年比では0.2%減と2年9ヵ月ぶりにマイナス成長となった。欧州債務問題や中国の景気減速などを背景に、先行き不透明感が強まっている。
- 輸出は減少傾向となっており、鉱工業生産は弱含んでいる。
- 7月の消費者物価は、前年比2.5%上昇と上昇率が5ヵ月連続で拡大。6月末に台湾中銀が3ヵ月一度の政策会合を開き、政策金利を4回連続で据え置いた（1.875%）。

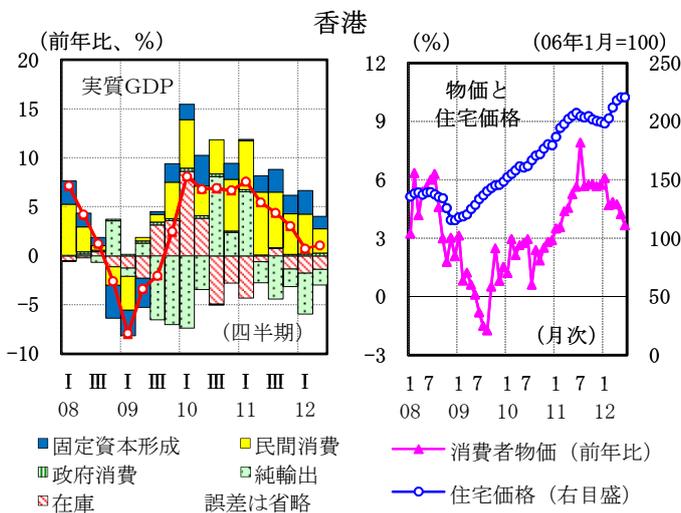


(備考) 台湾行政院、輸出は当行により季節調整済

＜香港＞

成長ペースが鈍化している

- 4～6月期の実質GDPは、前年比1.1%増となり、前期比年率では0.4%減と1年ぶりにマイナスとなった。中国の景気減速などを背景に、成長ペースが鈍化している。
- 資源価格や中国からの輸入品価格の上昇などにより、消費者物価が高騰していたが、2012年に入り、低下している。一方、リーマンショック後、チャイナ・マネーの流入や世界的過剰流動性などを背景に不動産価格が高騰している。

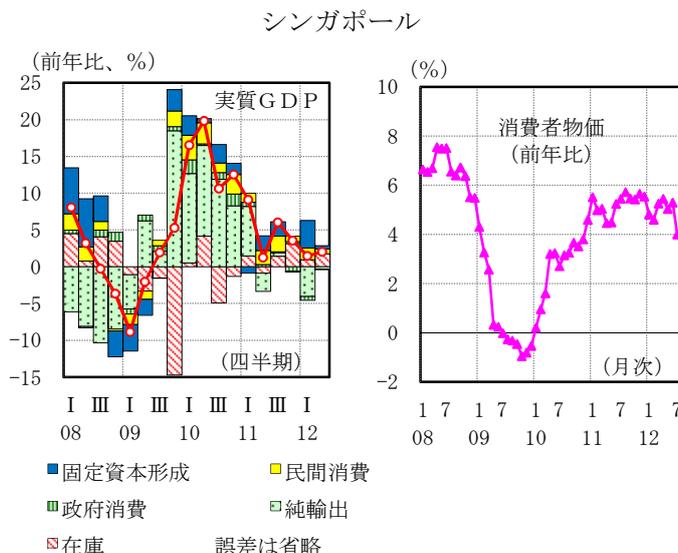


(備考) 香港統計局、香港金融管理局、住宅価格は四半期

＜シンガポール＞

成長ペースが鈍化している

- 4～6月期の実質GDPは、前年比2.0%増となり、前期比年率0.7%減となった。世界経済の減速を背景に成長ペースが鈍化している。
- 7月の消費者物価は、前年比4.0%上昇と10年11月以来の低い伸びとなり、シンガポール金融通貨庁(MAS)による12年の予想レンジ3.5～4.5%の範囲内となっている。
- 貿易の経済に占める割合が非常に大きいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。4月にはシンガポールドルの上昇ペースをやや加速させ、金融引き締めを強化した。



(備考) シンガポール統計局

*本資料は8月23日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

・米国の金利は、欧州への懸念から一時1.4%を割り、過去最低の水準まで低下したが、8/3公表の7月米雇用者数増が16.3万人と4か月ぶりに10万人を超えたこと、その後も小売や生産といった指標の結果が予想を上回ったことから米経済への減速懸念が幾分後退、3か月ぶりに1.8%台まで上昇した。
・国内の金利は、米国金利上昇の流れを受けて水準を上げ、0.85%まで上昇した。

株価の動向

・米国株価は、7月下旬のECB総裁の発言を契機に上昇に転じ、8月に入ってからも小売等米国指標で強めの結果が出たため堅調に推移している。
・国内株価は、欧州債務問題による世界経済減速懸念が重しとなっていたが、7月下旬のECB総裁の発言を契機に上昇に転じ、円安に振れたこともあり、9,000円台を回復している。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

・対ドル円レートは8/3公表の7月米雇用統計の結果を受け、米景気に対する過度な懸念が後退、79円台に緩やかに円安が進んだ。
・対ユーロ円レートは、スペインの財政懸念拡大等から一時94円台までユーロ売りが拡大。しかし、7/26ドラギECB総裁のユーロ防衛のためにいかなる措置も辞さないとの発言や米雇用統計の結果等を受けて、リスク回避の動きが後退。ユーロ円レートは98円台まで水準を戻している。

WTI原油価格の動向

・6月末の欧州首脳会議で、スペインの銀行支援が決定されたことなどをを受け、債務問題への過度な懸念が後退。6月末以降原油価格は上昇し、90ドル/バレル半ば台での値動きとなっている。
・8/1に米国の上下院は、イランとエネルギー関連で取引する企業への制裁などを含んだ、イラン制裁を強化する法案を可決した。

為替レート

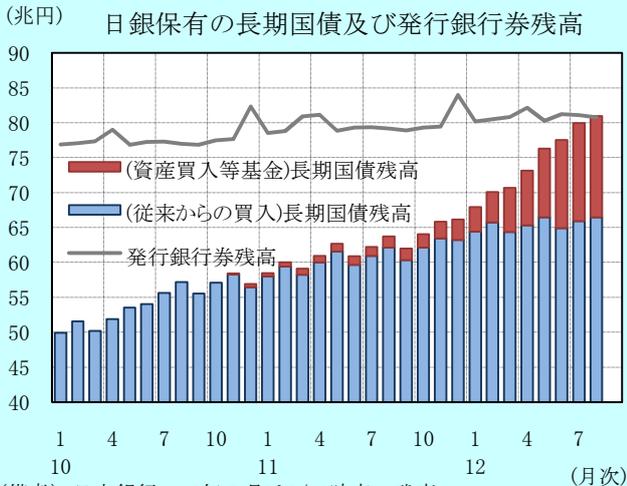


WTI原油価格の推移



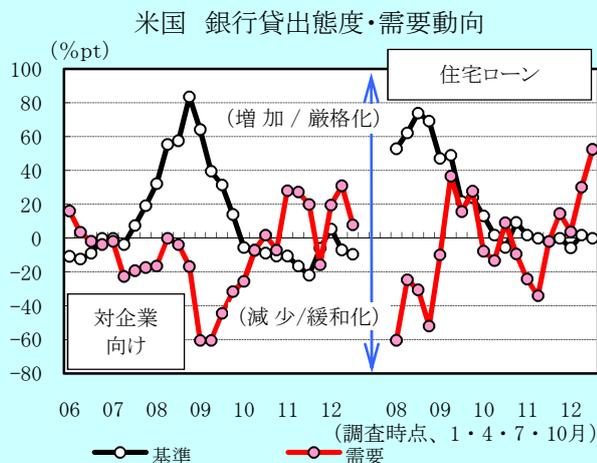
日銀保有長期国債が銀行券残高を上回る

- ・日本銀行が公表した8/10時点の長期国債保有残高(80兆9,697億円)は、資産買入等基金の買入れ増により発行銀行券残高(80兆7,876億円)を初めて上回った。
- ・日銀が独自に定める銀行券ルール(長期国債保有を発行銀行券残高以下とする)では、資産買入等基金の買入れを除くため、当該ルールには抵触しないが、今後も長期国債保有残高が発行銀行券を超過する状態は続く見込み。



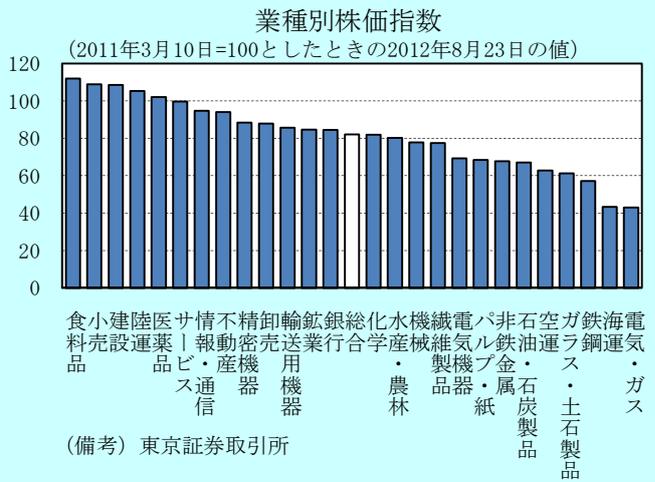
米住宅ローンは需要が増加

- ・米国における12年7月時点の銀行の対企業向け貸出態度は、2四半期連続で緩和化した。貸出需要は昨年末に一時減少していたが、このところ増加基調が続いている。
- ・住宅ローンの貸出態度は銀行の慎重姿勢からほぼ変化がないが、需要DIは、住宅市場が持ち直しつつある中、多くの銀行が需要増を感じており、52.5と高い水準となった。



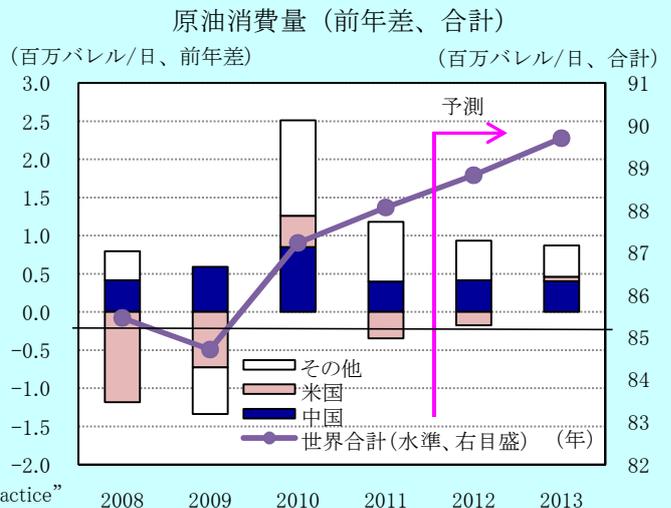
株価は内需型が堅調

- ・TOPIXで株価の水準をみると、東日本大震災の前日の水準から約80%強の水準となっている。
- ・業種別には違いがあり、復興需要との関連から建設は震災前の水準を上回っているほか、小売、情報・通信、不動産等内需関連が比較的堅調。
- ・直近の決算の数値が悪かった電気機器をはじめ、製造業は軒並み低迷している。



新興国の消費増で原油需要は増加の予測

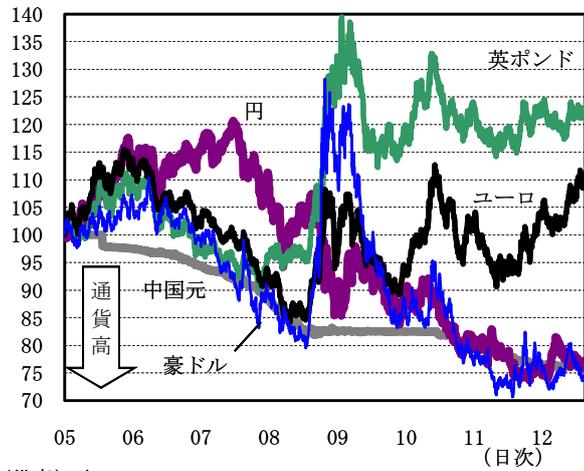
- ・世界の原油消費量は、2010年以降、中国など新興国の需要が拡大し、増加に転じている。
- ・米エネルギー省情報局(EIA)の短期見通しによれば、欧州債務問題などの懸念材料はあるが、2012~2013年も中国などが牽引して原油消費量は増加する予想となっている。



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

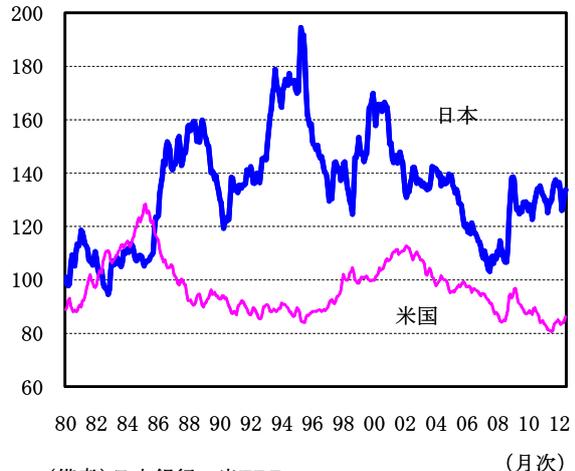
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート

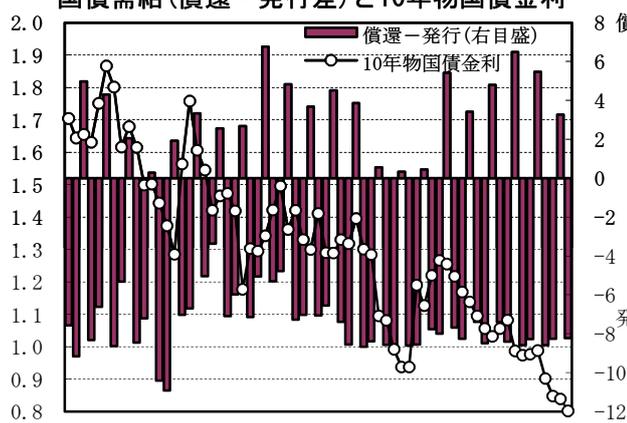
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

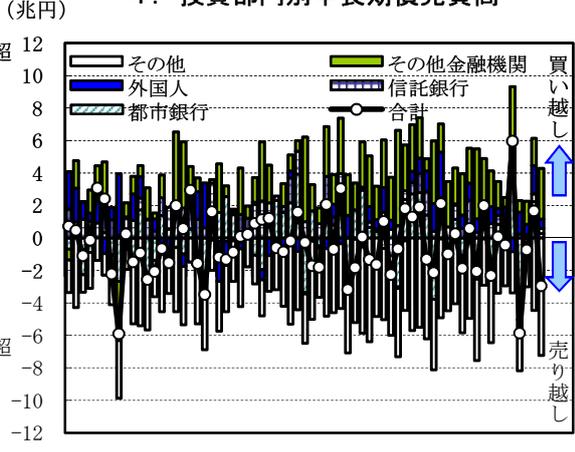
3. 日銀当座預金増減からみた

国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



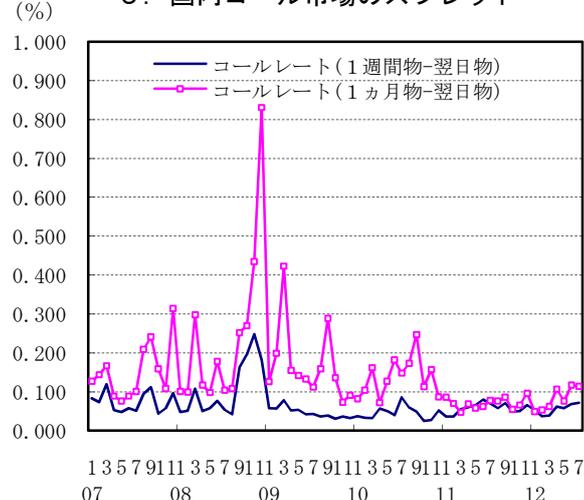
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



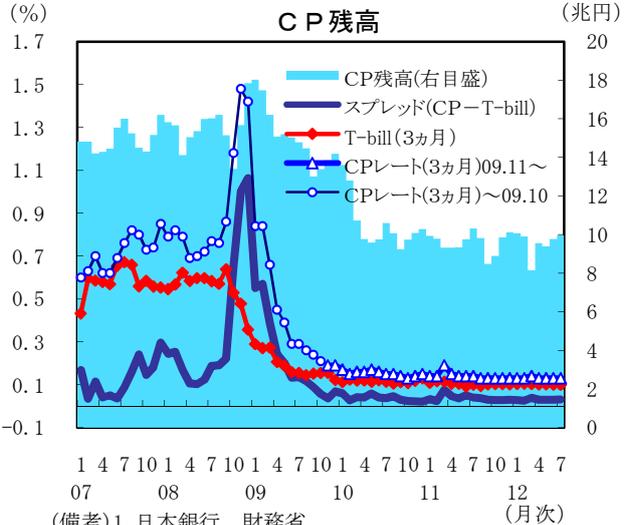
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

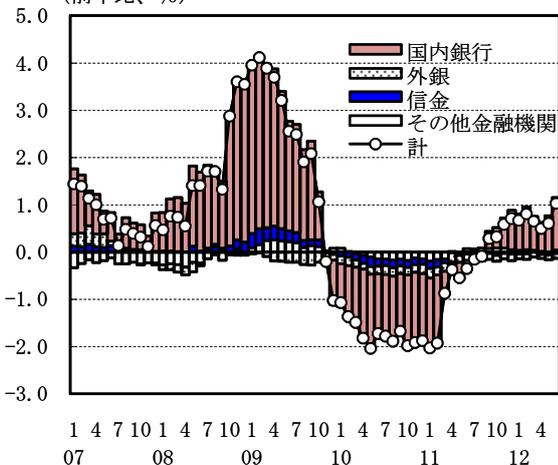
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



(備考) 1. 日本銀行、財務省

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

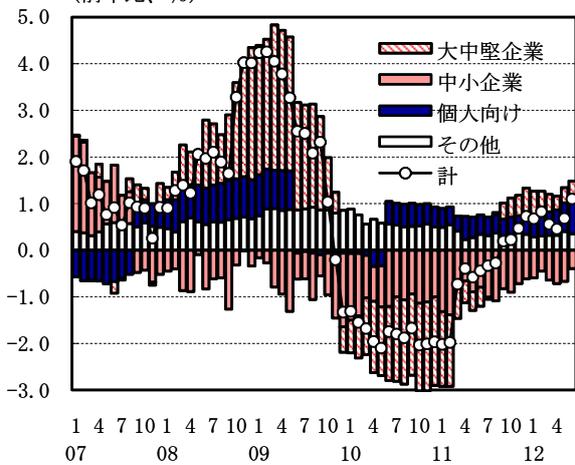
(前年比、%)



(備考) 日本銀行 (月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

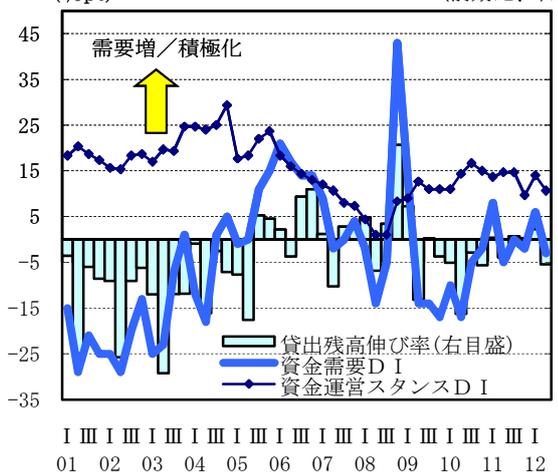
(前年比、%)



(備考) 日本銀行 (月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

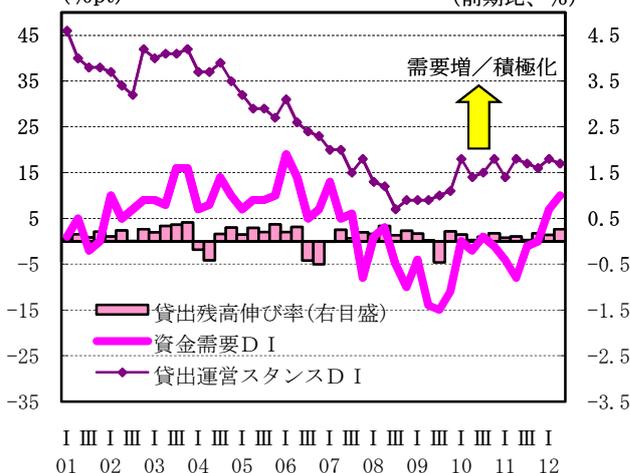
(%pt) (前期比、%)



(備考) 日本銀行 (暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

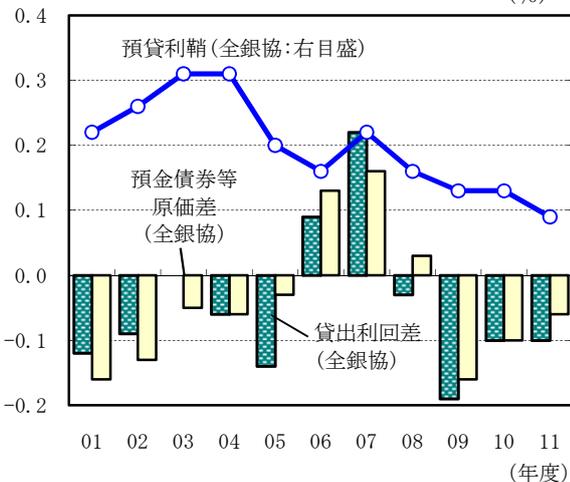
(%pt) (前期比、%)



(備考) 日本銀行 (暦年四半期)

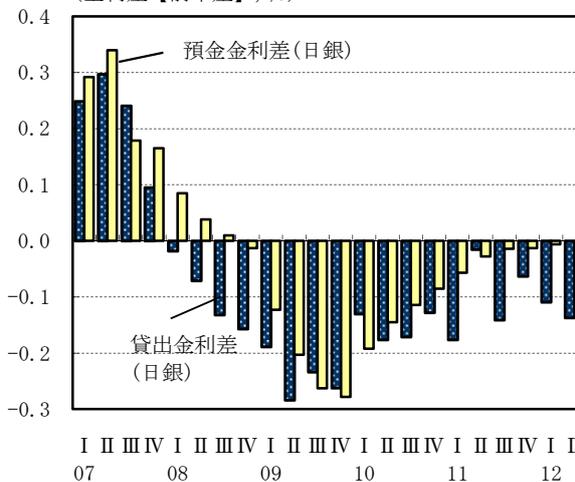
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%) (%)



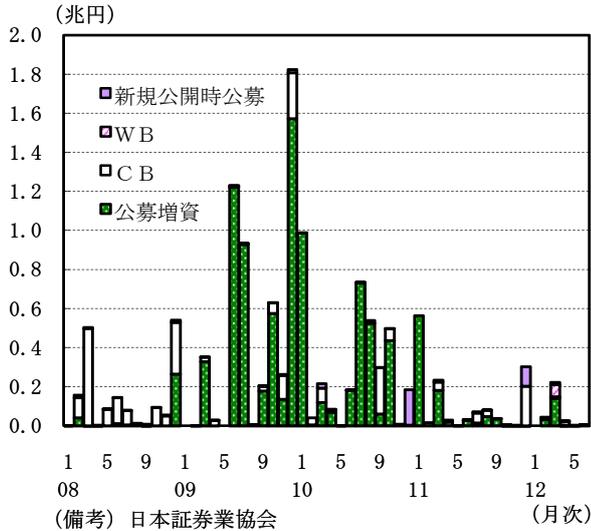
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(金利差【前年差】、%)

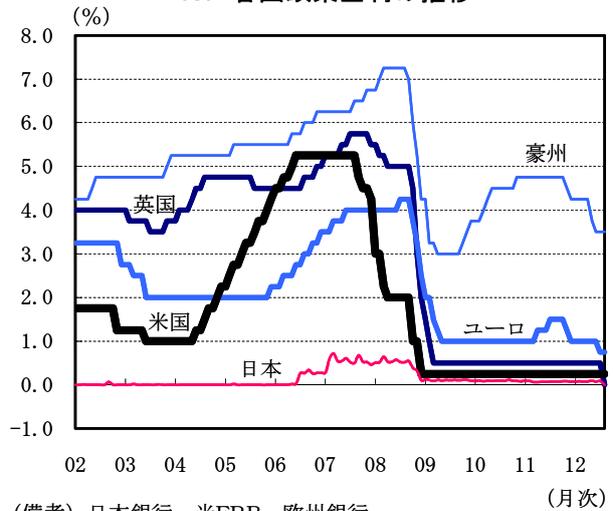


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

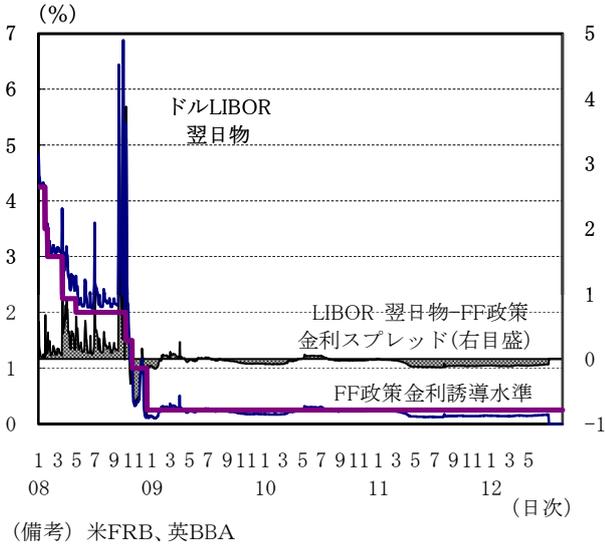
18. エクイティファイナンスによる調達額



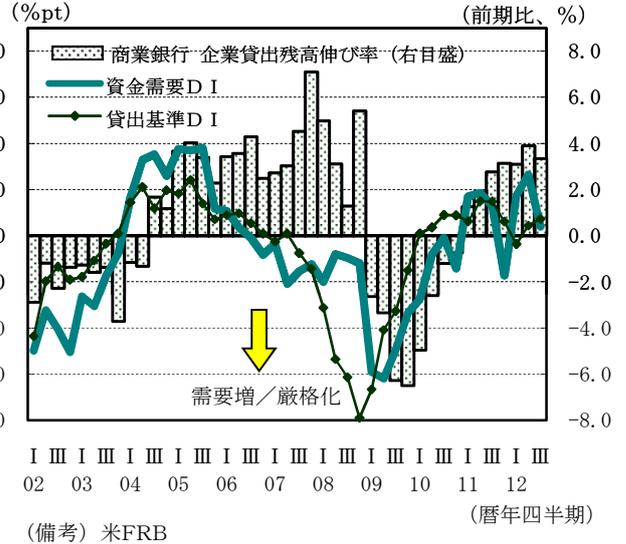
19. 各国政策金利の推移



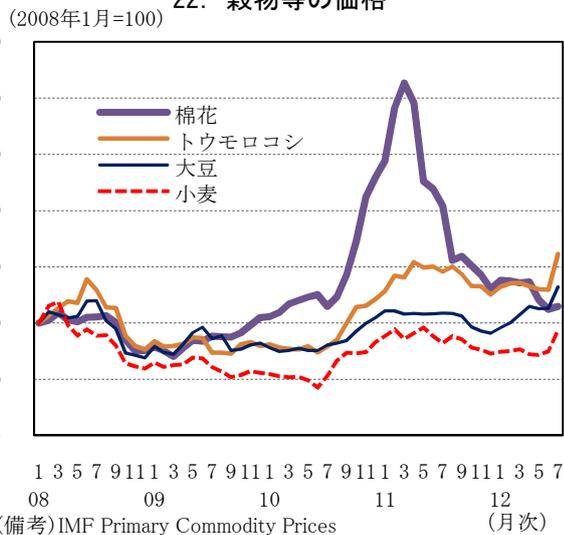
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2011年度 実績	対前年比	11年						12年								
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999kt	▲3.0%	○	△	○	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰					
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462kt	▲3.9%	△	△	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341kt	1.7%	△	△	△	△	△	○	△	△	△	○	○	○	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	▲ ¹⁰	△	○	△	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	○	○	△	▲ ¹⁰	
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	◎	○	△	◎	○	○	◎	◎	△	◎	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		電気機械	生産額合計	193,931億円	▲11.4%	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	△	○	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,141億円	▲15.2%	▲ ¹⁰													
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△					
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	◎	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	△	○	△	△	○	○	○	△	○	◎	○	△	○		
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	60,490億円	▲0.5%	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎		
	貨物輸送	JR貨物	29,838kt	▲3.7%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	○	○	◎	○	○	△		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14% ポイント	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	△	△	△		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・6月は16業種中、増加・改善7業種、減少・悪化9業種。
- ・製造業は、鉄鋼と自動車を除き減少し、工作機械の減少幅が拡大した。
- ・非製造業は、貨物輸送、電力、不動産が減少・悪化した。

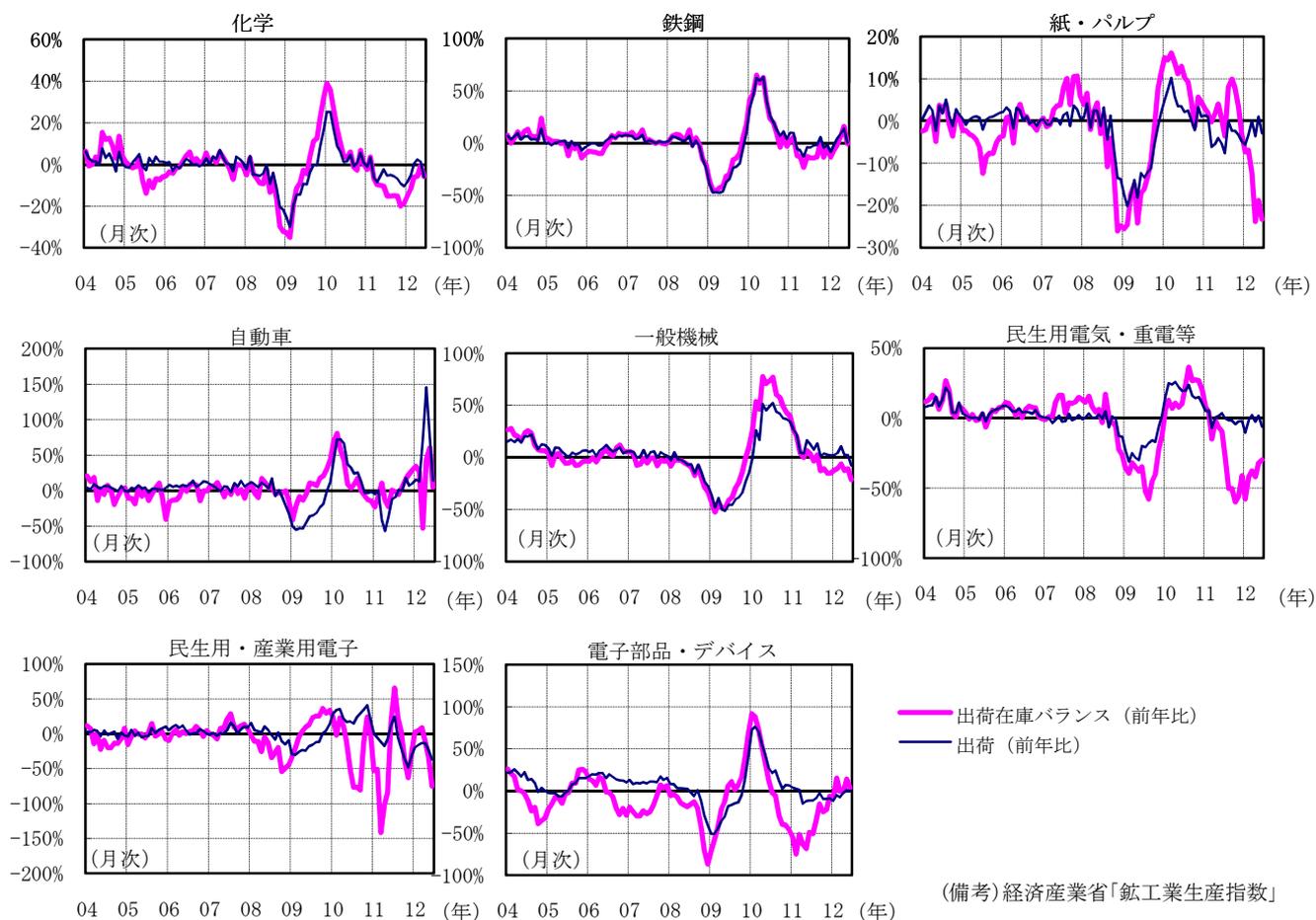
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年						12年							
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
素材型産業	化学	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	
	鉄鋼	▲	▲	▲	▲	○	▲	△	▲	△	△	○	◎	△	
	紙・パルプ	○	△	○	○	○	○	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
加工組立型産業	自動車	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ⁵⁰	◎	◎	○	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	△	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ ²⁰	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○	○	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰
		電子部品・デバイス	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△	◎	△	△	◎	○

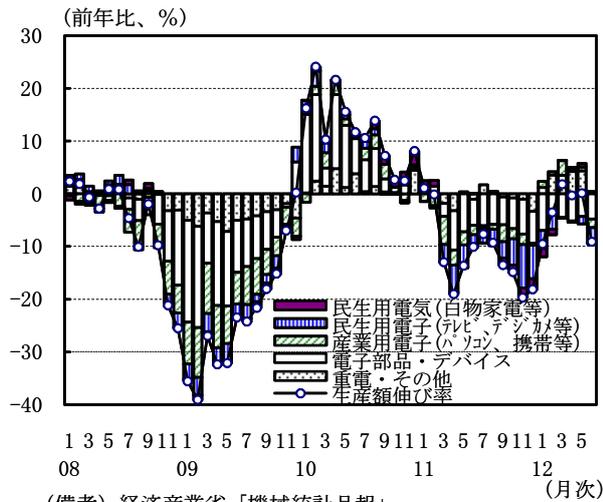
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



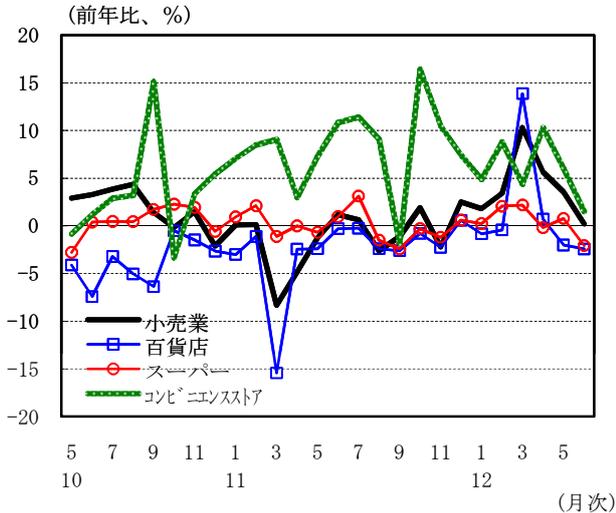
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



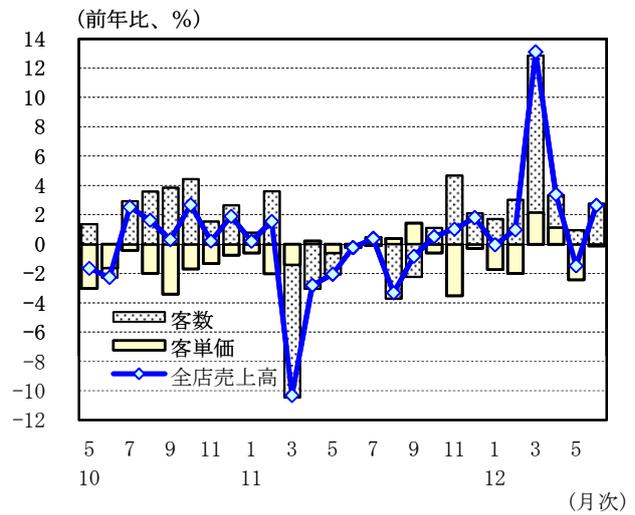
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



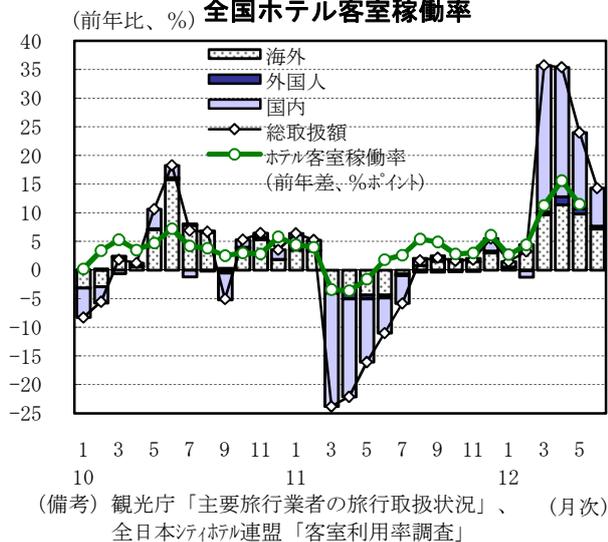
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



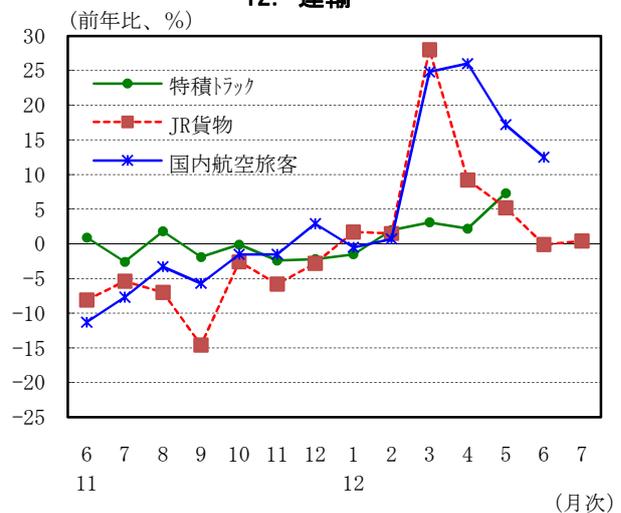
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位：%)

[2010年構成比]	IMF予測						OECD予測											
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率											
	2011 12/04 12/07		2012 12/04 12/07		2013 12/04 12/07		2011 12/04 12/07		2012 12/04 12/07		2013 12/04 12/07		2011 11/11 12/05		2012 11/11 12/05		2013 11/11 12/05	
世界計	3.9	3.9	3.5	3.5	4.1	3.9	4.8	4.0	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進国 [52.1]	1.6	1.6	1.4	1.4	2.0	1.9	2.7	2.7	1.9	2.0	1.7	1.6	1.9	1.8	1.6	1.6	2.3	2.2
1. 日本 [5.8]	▲0.7	▲0.7	2.0	2.4	1.7	1.5	▲0.3	-	▲0.0	-	0.0	-	▲0.3	▲0.7	2.0	2.0	1.6	1.5
2. 米国 [19.5]	1.7	1.7	2.1	2.0	2.4	2.3	3.1	-	2.1	-	1.9	-	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	2.6
3. カナダ [1.8]	2.5	2.4	2.1	2.1	2.2	2.2	2.9	-	2.2	-	2.0	-	2.2	2.5	1.9	2.2	2.5	2.6
EU [20.4]	1.6	1.6	0.0	0.0	1.3	1.0	3.1	-	2.3	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	0.7	0.7	0.8	0.2	2.0	1.4	4.5	-	2.4	-	2.0	-	0.9	0.7	0.5	0.5	1.8	1.9
5. ドイツ [4.0]	3.1	3.1	0.6	1.0	1.5	1.4	2.5	-	1.9	-	1.8	-	3.0	3.1	0.6	1.2	1.9	2.0
6. フランス [2.9]	1.7	1.7	0.5	0.3	1.0	0.8	2.3	-	2.0	-	1.6	-	1.6	1.7	0.3	0.6	1.4	1.2
7. イタリア [2.4]	0.4	0.4	▲1.9	▲1.9	▲0.3	▲0.3	2.9	-	2.5	-	1.8	-	0.7	0.5	▲0.5	▲1.7	0.5	▲0.4
8. オーストラリア [1.2]	2.0	-	3.0	-	3.5	-	3.4	-	2.7	-	3.0	-	1.8	2.2	4.0	3.1	3.2	3.7
9. ニュージーランド* [0.2]	1.4	-	2.3	-	3.2	-	4.0	-	2.1	-	2.4	-	1.4	1.3	2.5	1.9	3.0	2.8
NIEs [3.9]	4.0	4.0	3.4	2.7	4.2	4.2	3.6	-	2.9	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	5.0	-	2.6	-	4.2	-	5.3	-	3.8	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	4.9	-	2.7	-	3.9	-	5.2	-	3.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	4.0	-	3.6	-	4.7	-	1.4	-	1.3	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	3.6	-	3.5	-	4.0	-	4.0	-	3.4	-	3.2	-	3.7	3.6	3.8	3.3	4.3	4.0
途上国 [47.9]	6.2	6.2	5.7	5.6	6.0	5.9	7.1	7.2	6.2	6.3	5.6	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	7.8	7.8	7.3	7.1	7.9	7.5	6.5	-	5.0	-	4.6	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [13.6]	9.2	9.2	8.2	8.0	8.8	8.5	5.4	-	3.3	-	3.0	-	9.3	9.2	8.5	8.2	9.5	9.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	5.1	-	4.4	-	4.7	-	3.2	-	2.7	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	0.1	-	5.5	-	7.5	-	3.8	-	3.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	3.7	-	4.2	-	4.7	-	4.8	-	3.4	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.5	-	6.1	-	6.6	-	5.4	-	6.2	-	6.0	-	6.3	6.5	6.1	5.8	6.5	6.0
19. ベトナム [0.4]	5.9	-	5.6	-	6.3	-	18.7	-	12.6	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	1.9	-	3.2	-	1.6	-	2.0	-	1.6	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.1	-	6.2	-	6.4	-	5.5	-	4.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.4	-	7.1	-	8.7	-	6.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	5.5	-	6.0	-	5.9	-	4.2	-	5.8	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [5.5]	7.2	-	6.9	-	7.3	-	8.6	-	8.2	-	7.3	-	7.7	7.0	7.2	7.3	8.2	7.8
25. パキスタン [0.6]	2.4	-	3.4	-	3.5	-	13.7	-	12.0	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.1	-	5.9	-	6.4	-	10.7	-	10.4	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	3.5	3.5	4.2	5.5	3.7	3.7	9.6	-	9.5	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]	6.8	-	6.0	-	4.1	-	5.0	-	4.8	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	2.0	-	0.4	-	1.3	-	21.3	-	21.8	-	18.2	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	1.8	-	1.5	-	3.3	-	11.1	-	9.5	-	12.1	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	5.3	5.3	1.9	1.9	2.9	2.8	5.3	-	6.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	8.5	-	2.3	-	3.2	-	6.5	-	10.6	-	7.1	-	7.4	8.5	3.0	3.3	4.5	4.6
独立国家共同体 [4.3]	4.9	4.9	4.2	4.1	4.1	4.1	10.1	-	7.1	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.3	4.3	4.0	4.0	3.9	3.9	8.4	-	4.8	-	6.4	-	4.0	4.3	4.1	4.5	4.1	4.1
中南米 [8.6]	4.5	4.5	3.7	3.4	4.1	4.2	6.6	-	6.4	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	4.0	3.9	3.6	3.9	3.7	3.6	3.4	-	3.9	-	3.0	-	4.0	4.0	3.3	3.6	3.6	3.8
33. アルゼンチン [0.9]	8.9	-	4.2	-	4.0	-	9.8	-	9.9	-	9.9	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	2.7	2.7	3.0	2.5	4.1	4.6	6.6	-	5.2	-	5.0	-	3.4	2.7	3.2	3.2	3.9	4.2
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.1	5.2	5.4	5.4	5.3	5.3	8.2	-	9.6	-	7.5	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.1	3.1	2.7	2.6	3.4	3.3	5.0	-	5.7	-	5.3	-	3.2	3.1	3.6	3.3	4.7	4.2
36. ナイジェリア [0.5]	7.2	-	7.1	-	6.6	-	10.8	-	11.2	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [25.0]	7.4	-	6.9	-	7.4	-	6.6	-	4.7	-	4.5	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.0]	4.6	-	3.6	-	4.1	-	8.3	-	8.5	-	7.3	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [34.2]	6.9	-	6.1	-	6.6	-	6.2	-	5.0	-	4.7	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.7]	4.1	-	5.6	-	6.5	-	4.8	-	5.0	-	4.9	-	16, 17, 18					
VTICs [20.2]	8.3	-	7.7	-	8.3	-	6.5	-	4.8	-	4.2	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	6.9	-	4.1	-	4.7	-	7.5	-	8.6	-	7.0	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2012/ 1	2012/ 8	2012/ 4		
国内総生産・実質	2.2	2.2	▲0.2～▲0.2	▲2.1～ 2.4	1.6～ 1.8
民間最終消費支出	1.1	1.7	-	-	-
民間住宅	6.3	2.8	-	-	-
民間企業設備	5.1	3.5	-	-	-
政府支出	0.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	6.5	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.3	4.7	-	-	-
内需寄与度	1.8	2.2	-	-	-
外需寄与度	0.4	▲ 0.0	-	-	-
国内総生産・名目	2.0	1.9	-	-	-
完全失業率	4.3	4.3	-	-	-
雇用者数	0.8	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	6.1	3.0	-	-	-
国内企業物価指数	0.7	▲ 0.2	1.7	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.1	0.2	0.0(除く生鮮食品)	0.1～ 0.4(除く生鮮食品)	0.5～ 0.7(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

全規模合計		2012/ 3 調査		2012/ 6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 6	▲ 9	▲ 4	2	▲ 8	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	5	5	0	4	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	1	1	0	0	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	2	-	4	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	7	-	9	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 4	2	▲ 6	▲ 2	0	6

(前年度比、%)

全規模合計			2012/ 6 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	0.6	/	2.4	1.6	/
	経常利益	全産業	▲ 3.2	6.9	/	3.4	8.3	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	0.20	/	3.46	/	0.22

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2011年度	2012年度	2013年度		
大企業	日本政策投資銀行	全産業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上	
		製造業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0		
		非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3		
	日本銀行	全産業	2,332	▲ 1.3	6.2	—	資本金10億円以上 [短観]	
		製造業	1,173	▲ 0.7	12.4	—		
		非製造業	1,159	▲ 1.5	3.0	—		
	日本経済新聞社	全産業	1,348	6.7	16.8	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業	
		製造業	713	10.9	20.9	—		
		非製造業	635	2.0	11.7	—		
	内閣府財務省	全産業	4,687	▲ 1.2	5.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
製造業		1,699	▲ 0.8	14.2	—			
非製造業		2,988	▲ 1.5	▲ 0.3	—			
経済産業省	全産業	790	15.4	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類		
	製造業	—	19.3	—	—			
	非製造業	—	11.4	—	—			
中堅企業	日本銀行	全産業	2,943	9.0	4.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]	
		製造業	1,160	20.4	7.2	—		
		非製造業	1,783	2.5	2.3	—		
	内閣府財務省	全産業	2,937	▲ 6.5	▲ 2.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	770	▲ 8.1	▲ 3.6	—		
		非製造業	2,167	▲ 5.4	▲ 1.6	—		
経済産業省	全産業	342	11.4	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類		
	製造業	—	15.9	—	—			
	非製造業	—	4.4	—	—			
中小企業	日本銀行	全産業	5,517	▲ 2.7	▲ 6.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]	
		製造業	2,001	11.3	▲ 14.3	—		
		非製造業	3,516	▲ 10.1	▲ 1.6	—		
	内閣府財務省	全産業	4,911	▲ 0.3	4.6	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	1,310	12.3	▲ 9.7	—		
		非製造業	3,601	▲ 5.4	12.5	—		
日本政策金融公庫	2012/4	製造業	11,732	18.6	▲ 5.2	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2012/6	(上記の外数)	198	▲ 6.3	17.7	—	[短観]
	内閣府財務省	2012/6	(上記の内数)	—	▲ 1.6	8.7	—	[法人企業景気予測調査]

2011・2012・2013年度設備投資計画調査（2012/6） 調査結果概要

抑制基調を経て、5年ぶりの増加

- 国内は維持・補修や合理化・省力化が中心 —
- 海外は能力増強中心に大幅増、サプライチェーン海外シフトの動きも —

1. 大企業（資本金10億円以上）の2012年度国内設備投資額は、製造業（19.1%増）、非製造業（8.6%増）とも増加し、全産業で12.2%増と5年ぶりの増加となる。
2. 今回調査に基づく2012年度の国内設備投資は、過去4年間の設備投資減少にみられる抑制基調の影響を受けているといえ、特徴としては以下の点が挙げられる。
 - ①維持・補修、合理化・省力化のウエイト上昇
国内設備投資は、「能力増強」でなく、「維持・補修」、「合理化・省力化」を中心に増加。製造業の「維持・補修」のウエイトは過去最高。設備投資が増加する年に「維持・補修」のウエイトが上昇し、「能力増強」が低下するのは異例。
 - ②エコカー関連を中心とした投資連鎖がみられる一方、電気機械は減少
エコカー関連で自動車の新製品・製品高度化投資が大きく増加し、化学などで関連部材も増加。他方、川上の部材が増加するなかで、電気機械は液晶テレビなど最終製品関連での投資抑制により、減少。投資連鎖の広がりには差異。
 - ③東日本大震災の復旧関連一段落。耐震、電力供給問題は引き続き対応
復旧・復興投資は2012年度に一段落となるが、耐震強化や、電力供給問題対応としての自家発電導入・強化などの動きは継続。
3. 製造業（19.1%増）は、自動車をはじめ、化学、一般機械を中心に5年ぶりに増加。自動車はエコカー関連を中心とした増加。化学はディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連高機能部材などが増加。一般機械は、事務民生用機械や好調な外需に支えられた建設機械で増加。一方、電気機械はディスプレイや半導体などの落ち込みにより減少。

非製造業（8.6%増）は、卸売・小売でコンビニなどの新規出店増加がみられ、運輸では、鉄道、道路貨物・倉庫で増加。電力も安定供給や安全確保、経年対応があり増加。
4. 海外設備投資は、自動車の能力増強、鉱業の資源関連を中心に引き続き大幅増（31.5%増）。他方、電気機械は減少に転じる。海外／国内投資比率（連結）は、引き続き上昇（全産業2011年度30.6%→2012年度37.2%、製造業2011年度53.3%→2012年度58.3%）。

製造業の中期的な供給能力見通しは、海外増加・国内維持が主流となり、国内縮小を伴う海外増加の割合も上昇。海外展開強化に伴うサプライチェーンの海外シフトの動きもみられる。
5. 研究開発は、全産業で4.2%の増加。中期的な国内外の研究開発活動については、国内を堅持しつつも海外を増加させる傾向。

以上

調査要領

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「国内外の投資動向」、②「東日本大震災後の対応（電力供給問題への対応）」、③「成長・競争力強化に向けた取組」がテーマ。

2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

3. 調査時期

2012年6月20日（水）を期日として実施。

4. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
設備投資計画調査	3,277社	2,214社	67.6%
特別アンケート	3,277社	1,532社	46.8%

■ 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2009年6月	当年度計画	翌年度計画			
2010年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2011年7月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2012年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

■ 共通会社数について

2010年度・2011年度の共通会社数は、前回2011年度調査において2010年度実績、今回2012年度調査において2011年度実績両方に回答のあった社数。2011年度・2012年度の共通会社数は、今回2012年度調査において2011年度実績・2012年度当年度計画両方に回答のあった社数。

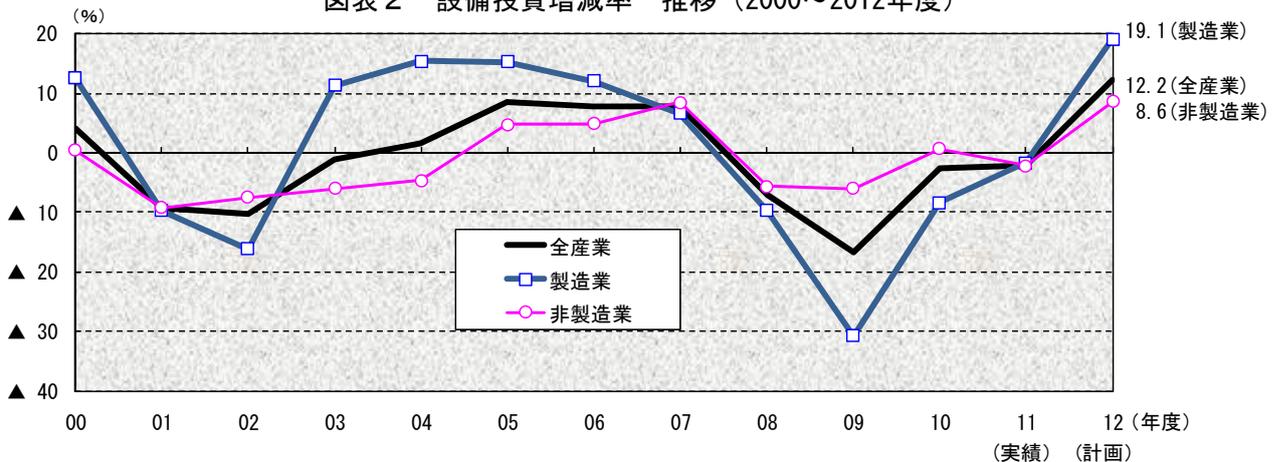
1. 国内設備投資

- ・ 2012年度の国内設備投資（計画）は全産業で+12.2%となり、07年以来5年ぶりの増加。
製造業（+19.1%）、非製造業（+8.6%）とも増加。
- ・ 2011年度の国内設備投資（実績）は、前回調査時の計画段階（+7.3%）から下方修正され、▲2.1%（製造業+12.5%→▲1.7%、非製造業+4.6%→▲2.2%）。円高、欧州債務問題などに起因する不透明な収益環境が下押し圧力となって投資の先送りにつながり、下方修正の一因になったと考えられる。

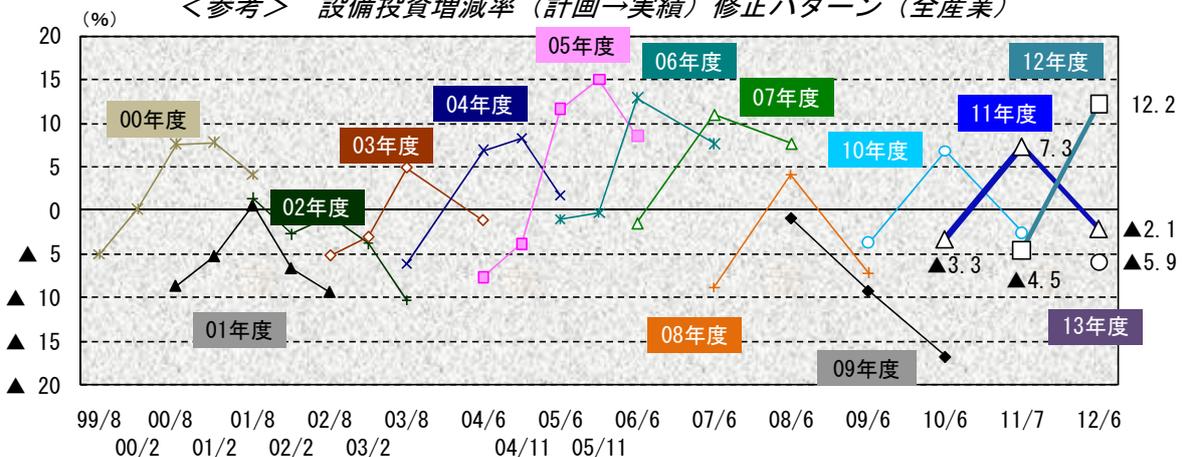
図表1 2011・2012・2013年度 設備投資動向 (前年比増減率:%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)
	(10-11共通1,963社)	(11-12共通2,214社)	(12-13共通 1,024社)
全産業	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9
製造業	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0
非製造業	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3

図表2 設備投資増減率 推移 (2000~2012年度)



<参考> 設備投資増減率 (計画→実績) 修正パターン (全産業)

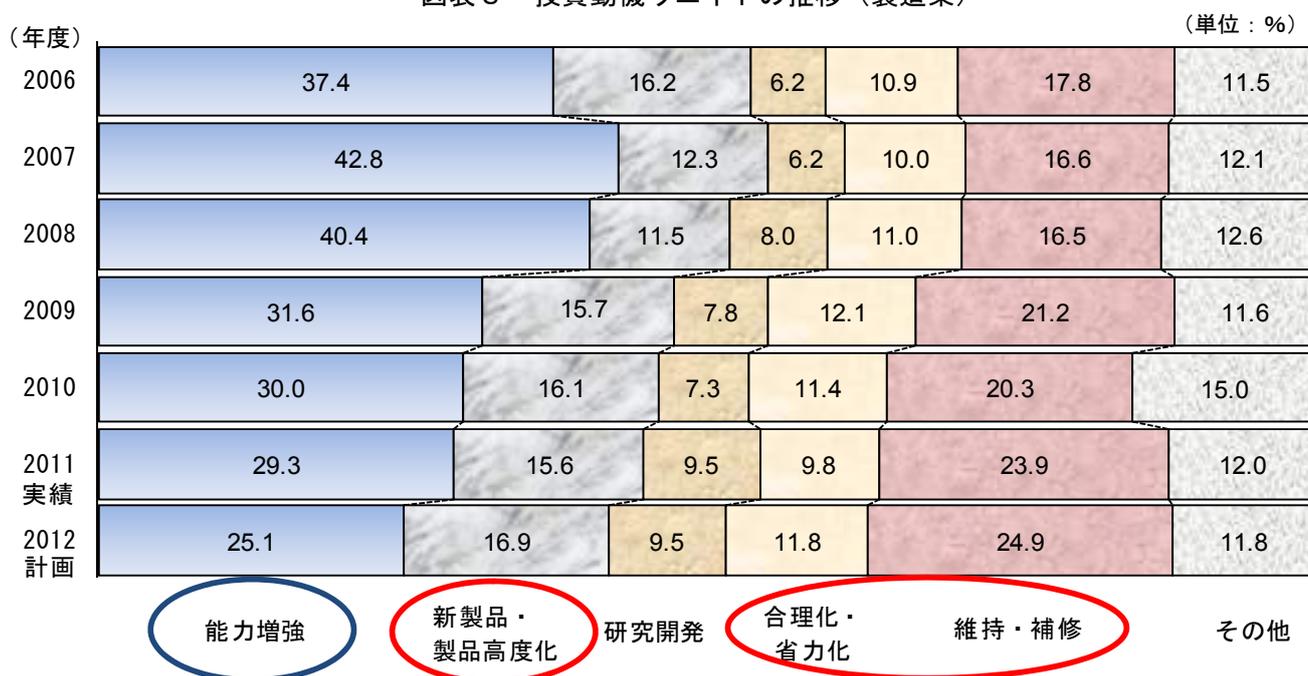


(備考) 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う(2007年度以降)

【投資動機】維持・補修、合理化・省力化のウエイトが上昇

- ・ 製造業では、「維持・補修」のウエイトが過去最高となるほか、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」が上昇し、「能力増強」が大きく低下。設備投資増加の年に「維持・補修」上昇、「能力増強」低下となるのは異例の動き。「新製品・製品高度化」は自動車を中心に上昇する一方、「能力増強」は電気機械や鉄鋼などで低下する。
- ・ 売上高、経常損益の見通しは好転するが、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる。

図表3 投資動機ウエイトの推移（製造業）



(備考) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

図表4 D. I. (売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー)

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資/キャッシュフローD. I.	
	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画
	10-11共通	11-12共通	10-11共通	11-12共通	11-12共通	
	1,233社	1,590社	1,233社	1,590社	1,590社	
全産業	9.6	25.9	5.4	12.1	▲56.4	▲44.0
製造業	19.0	32.1	▲2.9	12.1	▲58.8	▲44.7
非製造業	2.9	21.1	11.3	12.2	▲54.5	▲43.5

(備考) 1. 売上高D.I.、経常損益D.I.= (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資/キャッシュフローD.I.= (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

【業種別】エコカー関連を中心とした投資連鎖。電気機械は減少

- ・ 製造業では、自動車エコカー関連などで大幅増(+39.6%)のほか、化学、一般機械も増加。他方、電気機械はディスプレイ、半導体などの落ち込みがあり、引き続き減少。
- ・ 非製造業では、小売、運輸、電力など幅広い業種で増加。
- ・ 「エコカー・二次電池」分野では、最終製品が牽引役となり、川上への投資連鎖あり。一方、「スマートフォン」「ディスプレイ」「太陽光発電」の各分野では、川上・川下での投資はみられるものの、液晶テレビ、太陽電池など最終製品に関しては、国内投資は低調。投資連鎖の広がりには差異。
- ・ なお、原料・部材製造においては、現地需要取り込みのための海外設備投資も増加（海外設備投資は後述）。

図表5 2012年度計画 増加寄与の大きい業種

製造業		(単位：%)		
	伸び率	寄与度	増減要因	
① 自動車	39.6	2.3	エコカー関連新製品・製品高度化、生産体制再構築	
② 化学	21.1	1.2	ディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連部材	
③ 一般機械	25.5	1.1	事務民生用機械、建設機械	
製造業全体		6.5		
参考：電気機械	▲ 8.6	▲ 0.6	ディスプレイ、半導体、太陽電池	

非製造業		(単位：%)		
	伸び率	寄与度	増減要因	
① 卸売・小売	23.3	1.3	コンビニ等新規出店	
② 運輸	8.1	1.3	鉄道（安全対策）、道路貨物・倉庫（物流施設整備）	
③ 電力	10.0	1.1	安定供給や安全確保、経年対応	
非製造業全体		5.7		

図表6 分野別バリューチェーンと設備投資連鎖

分野	バリューチェーン		原料・部材製造	最終製品製造	製品取得・インフラ
エコカー・二次電池	低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料		化学、非鉄	エコカー	(充電インフラ等)
	自動車		<海外増加>ゴム、非鉄	自動車	<海外増加>自動車
スマートフォン	電子部品・材料		電気機械	中小型ディスプレイ	基地局、ネットワーク設備増強
	電気機械		<海外増加>化学、非鉄	電気機械	通信・情報
ディスプレイ	高機能部材	製造装置	化学	大型ディスプレイ、液晶テレビ	(デジタルサイネージ等)
		精密機械		電気機械	
太陽光発電	高機能部材		化学	太陽電池	メガソーラー等
	化学		<海外増加>化学	電気機械	運輸、小売、サービスほか

■ 増加 □ 減少

【復旧・復興関連】被災設備復旧は一段落。耐震、電力供給問題は引き続き要対応

- 被災企業においては、2011年度は全体の投資に対し、復旧・復興投資の寄与大。2012年度は復旧・復興投資は一段落するものの、それ以外の投資が大きく増加。
- 震災対応として、「被災設備の復旧」は実施済みが多く（45%）、実施予定との回答は5%にとどまる。「耐震強化」、「電力供給問題対応」は引き続き要対応。
- 電力供給問題への対応として、「省電力設備・機器の導入」が40%、「自家発電（再エネ含む）導入・強化」が27%存在。

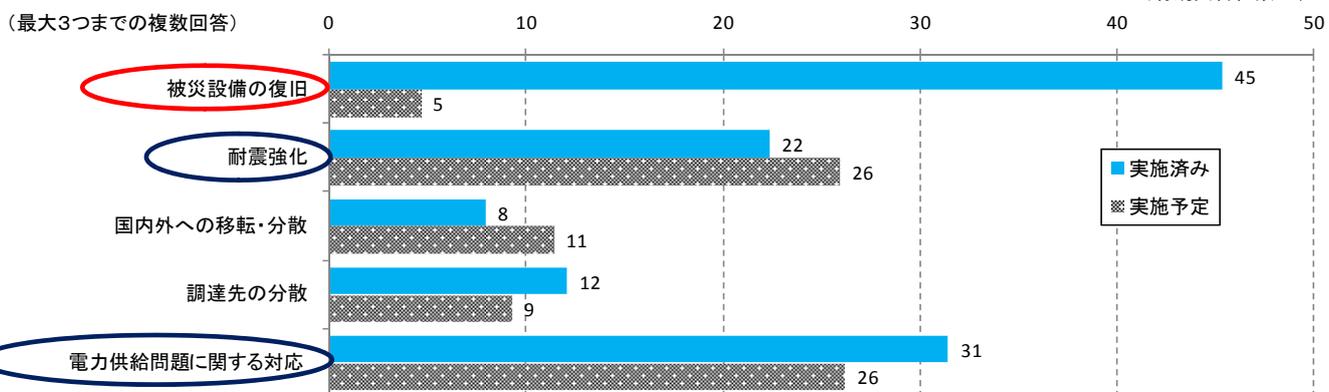
図表7 被災企業の設備投資（375社）

（単位：％）

	2011年度（実績）		2012年度（計画）	
	前年比増減率	うち復旧・復興寄与度	前年比増減率	うち復旧・復興寄与度
全産業	0.4	7.3	12.1	▲ 4.6
製造業	13.0	11.8	17.8	▲ 6.5
非製造業	▲ 6.5	4.9	8.4	▲ 3.3

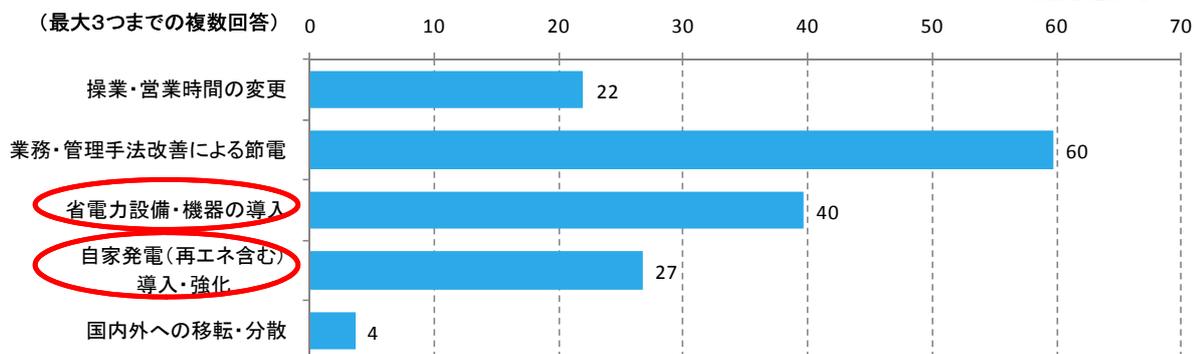
図表8 東日本大震災に伴う対応（1,480社）

（有効回答社数比、％）



図表9 電力供給問題に対する対応（1,483社）

（有効回答社数比、％）



2. 海外設備投資

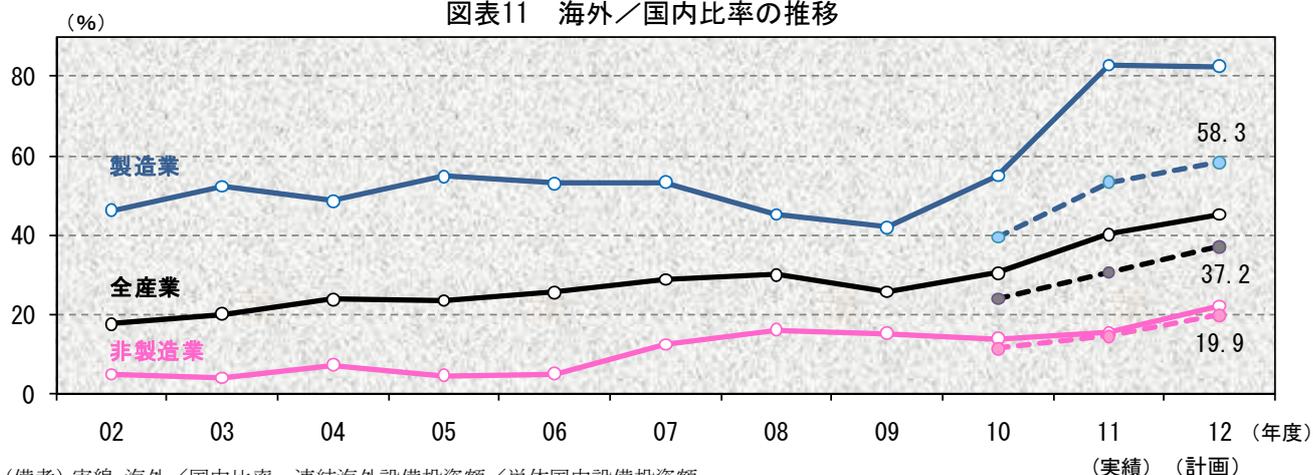
- ・ 2012年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は、全産業で+31.5%となり、2011年度（+42.2%）に続き、大幅増。
- ・ 製造業では、引き続き自動車^①が海外設備投資を牽引し、関連産業にも波及。非製造業では、鉱業が資源関連で大幅増。一方、運輸（海運）、電気機械は減少。地域別では、北米、アジアが引き続き高い伸びを示すほか、欧州も回復見込み。
- ・ 海外／国内比率（連結）は全産業で37%、製造業で58%まで上昇。

図表10 海外における設備投資動向（連結ベース）

（単位：％）

	2011年度（実績）	2012年度（計画）	2012年度の 構成比
	前年比増減率 （10-11共通773社）	前年比増減率 （11-12共通1,127社）	
全産業	42.2	31.5	100.0
製造業	49.6	28.9	70.6
化学	(84.2)	(11.3)	(9.6)
非鉄金属	(97.0)	(25.6)	(6.9)
一般機械	(48.7)	(15.3)	(6.6)
電気機械	(19.8)	(▲1.1)	(4.8)
自動車	(45.5)	(35.7)	(25.9)
非製造業	24.2	38.1	29.4
運輸	(▲4.6)	(▲7.3)	(8.3)
鉱業	(14.5)	(119.0)	(14.2)
地域別			
北米	44.8	39.1	16.4
欧州	▲1.9	20.0	9.1
アジア	45.3	33.1	49.6
（うち中国）	(47.5)	(28.0)	(10.3)
その他/不明	69.3	28.3	24.9

図表11 海外／国内比率の推移



（備考）実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額

点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額（2010年度より調査開始）

【海外展開：中期見通し】海外生産強化の流れ加速

- ・ 国内外の中期的な供給能力は、「海外強化」が進展する見通し（「相対的に海外強化」は、前回32.9%→今回60.3%に上昇）。国内縮小を伴う海外増加の割合が上昇（前回4.5%→今回11.8%）。
- ・ 業種別では、自動車、電気機械で海外増加・国内縮小の割合高い。
- ・ 海外設備投資で最も重視する地域は中国、ASEANがそれぞれ3割強。その他を含めたアジアの割合は8割以上に及ぶ。

図表12 中期的な国内・海外の供給能力（製造業）

前回調査(2011.7) (製造業469社) (有効回答社数比:%) 今回調査(2012.6) (製造業482社) (有効回答社数比:%)

		国内			合計
		増加	変わらず	縮小	
海外	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	変わらず	5.8	27.3	1.5	34.6
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.2
合計		39.2	54.4	6.4	100.0

		国内			合計
		増加	変わらず	縮小	
海外	増加	18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	2.9	17.0	0.8	20.7
	縮小	0.0	0.8	0.2	1.0
合計		21.6	65.6	12.9	100.0

相対的に海外強化

<主要業種の動向（今回調査）>

【自動車】 (有効回答社数比:%)

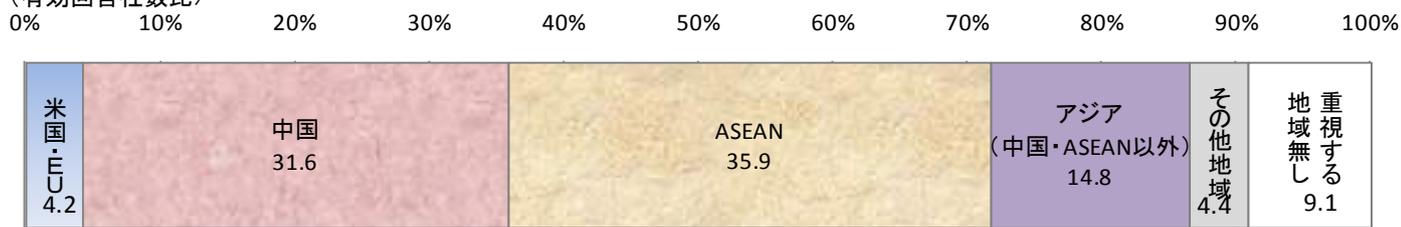
		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
	変わらず	0.0	4.2	0.0	4.2
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
国内合計		12.5	64.6	22.9	100.0

【電気機械】 (有効回答社数比:%)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	15.3	45.8	16.7	77.8
	変わらず	1.4	15.3	4.2	20.8
	縮小	0.0	0.0	1.4	1.4
国内合計		16.7	61.1	22.2	100.0

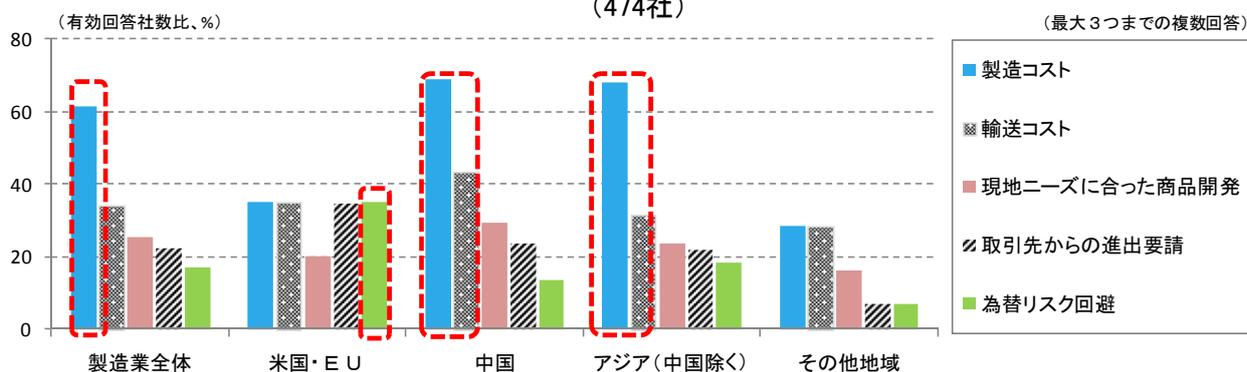
図表13 海外設備投資で最も重視する地域（製造業474社）

(有効回答社数比)

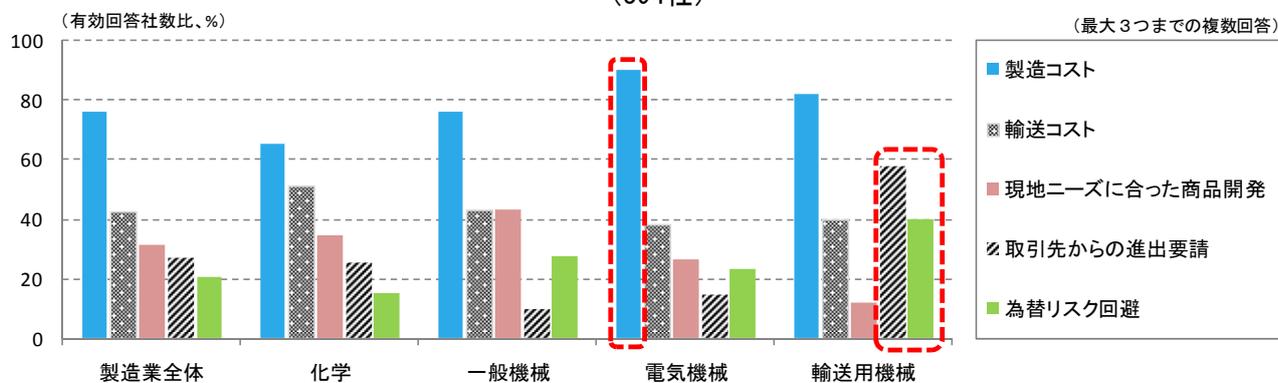


- ・国内からの輸出でなく海外生産を行う最大の理由は「製造コスト」。アジアではコスト要因が主で、「現地ニーズに合った商品開発」がそれに次ぐ。欧米は「為替リスク回避」の割合が高い。
- ・業種別では、輸送用機械で「取引先からの進出要請」「為替リスク回避」が目立つほか、電気機械の「製造コスト」が相対的に高め。
- ・国内生産を維持する理由として、「国内需要対応」はもとより「技術・商品開発のための基盤」の割合が高い。「国内人材」「国内サプライチェーン」の存在も一定程度あり。輸送用機械の「国内雇用維持」、一般機械の「技術流出への懸念」も特徴的。

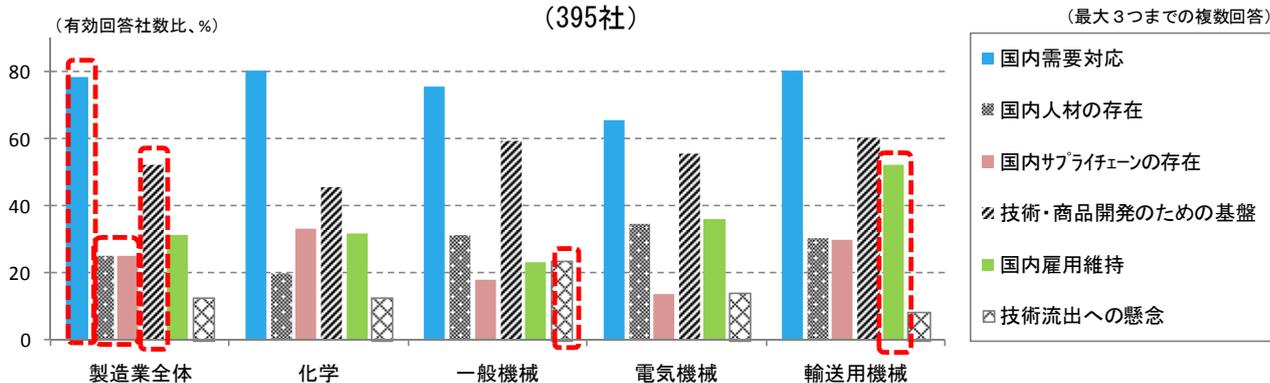
図表14-1 輸出でなく海外生産を行う理由（地域別）
(474社)



図表14-2 輸出でなく海外生産を行う理由（業種別）
(394社)



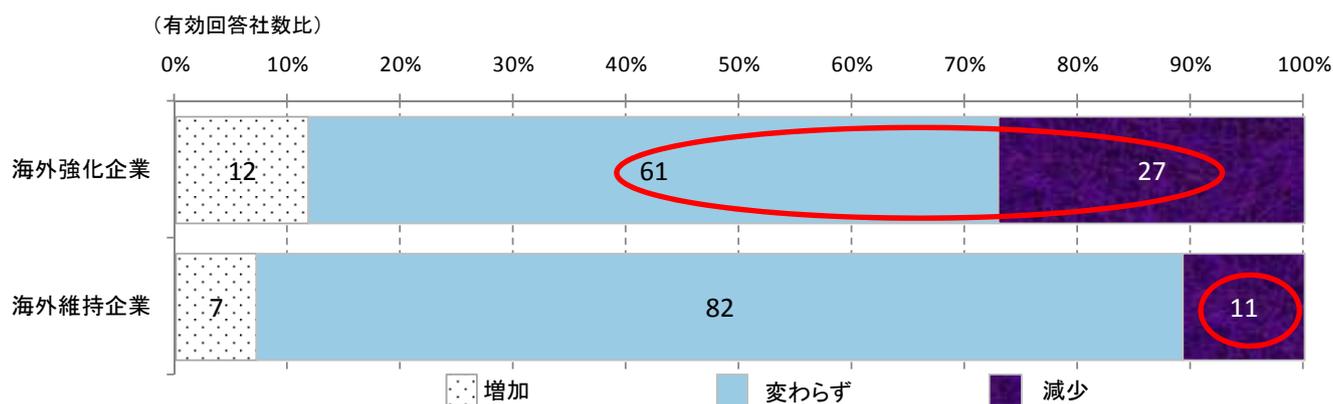
図表15 国内生産を維持する理由（業種別）
(395社)



【グローバルサプライチェーン】海外シフトの動き

- ・海外供給能力を増加する（海外強化）企業について、国内からの調達には「変わらず」または「減少」が9割。海外展開拡大が必ずしも国内サプライヤーには寄与しない構造。
- ・海外維持の場合でも1割が国内からの調達が「減少」。グローバルな形でサプライチェーン変化の動き。

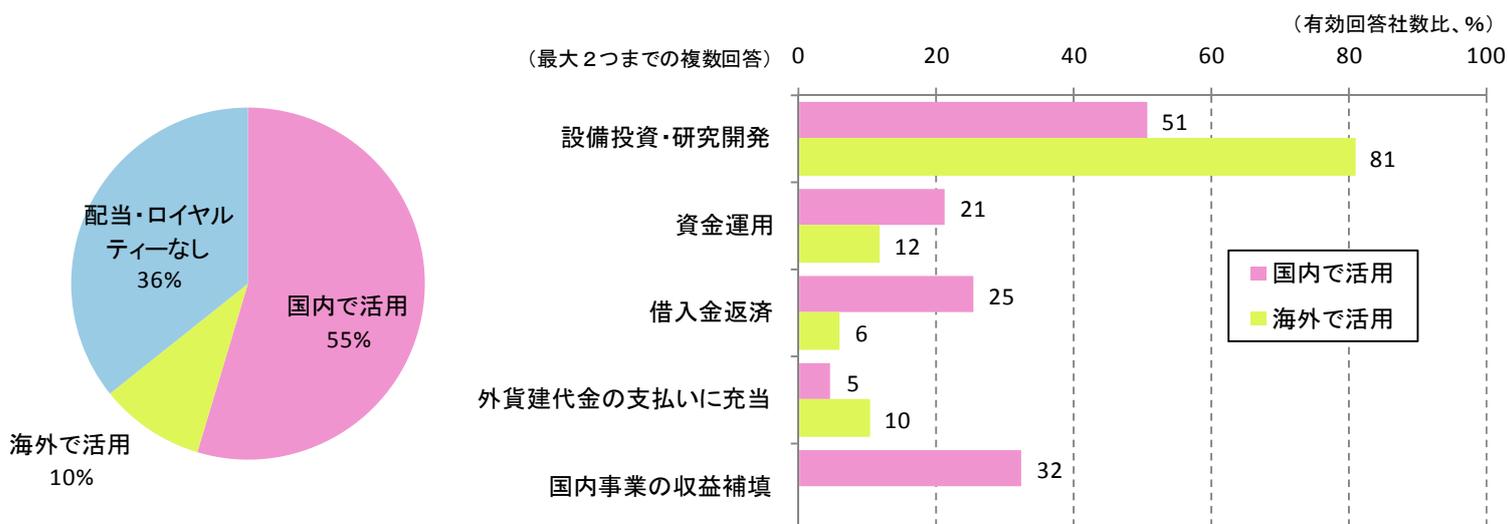
図表16 海外進出企業の国内部材調達見通し（製造業337社）



【海外配当・ロイヤルティー用途】国内還元・活用が十分でない可能性あり

- ・「海外配当・ロイヤルティーあり」は、2/3にとどまる。活用場所については、国内の割合が大。
- ・活用目的は、国内・海外とも「設備投資・研究開発」が多いものの、国内においては「収益補填」「借入金返済」も相当程度あり。

図表17 海外収益の活用場所及び活用目的（海外拠点を有する企業707社）



3. 研究開発

- ・ 2012年度の研究開発費<連結ベース>（計画）は、全産業で+4.2%。業種別では、輸送用機械（+7.0%）、一般機械（+5.9%）の伸び大。
- ・ 輸送用機械は、引き続き環境、安全面の関連技術に注力。一般機械は、省エネや制御技術が中心。

図表18 研究開発費（連結ベース）

（単位：%）

	2012年度(計画) (共通会社 920社)	
	前年比増減率 12/11	構成比 (12年度)
全産業	4.2	100.0
製造業	4.3	97.4
輸送用機械	(7.0)	(32.4)
一般機械	(5.9)	(10.7)
電気機械	(0.2)	(29.6)
化学	(3.9)	(15.9)
非製造業	▲ 0.1	2.6

(備考)本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

【海外展開：中期見通し】国内堅持のなか、海外は強化

- ・ 中期的な国内外の研究開発活動については、国内は堅持姿勢（国内強化・維持・縮小の割合が前回とほぼ同等）であるが、海外生産増加に歩調を合わせ、海外強化の傾向（「相対的に海外強化」は、前回8.7%→今回20.8%）。

図表19 中期的な国内・海外の研究開発活動

		国内			合計
		強化	現状維持	縮小	
前回調査(2011.7) (製造業390社) (有効回答社数比:%)		22.3	7.4	0.8	30.5
海外	強化	23.1	44.6	0.5	68.2
	現状維持	0.3	0.3	0.8	1.4
	縮小	45.7	52.3	2.1	100.0
今回調査(2012.6) (製造業317社) (有効回答社数比:%)		30.6	18.9	1.6	51.1
海外	強化	13.6	33.8	0.3	47.6
	現状維持	0.6	0.6	0.0	1.3
	縮小	44.8	53.3	1.9	100.0

相対的に海外強化

参考 1

2012年度業種別設備投資動向（国内）

～ウエイトの大きな業種（寄与度順）～

<製造業> (19.1%増)

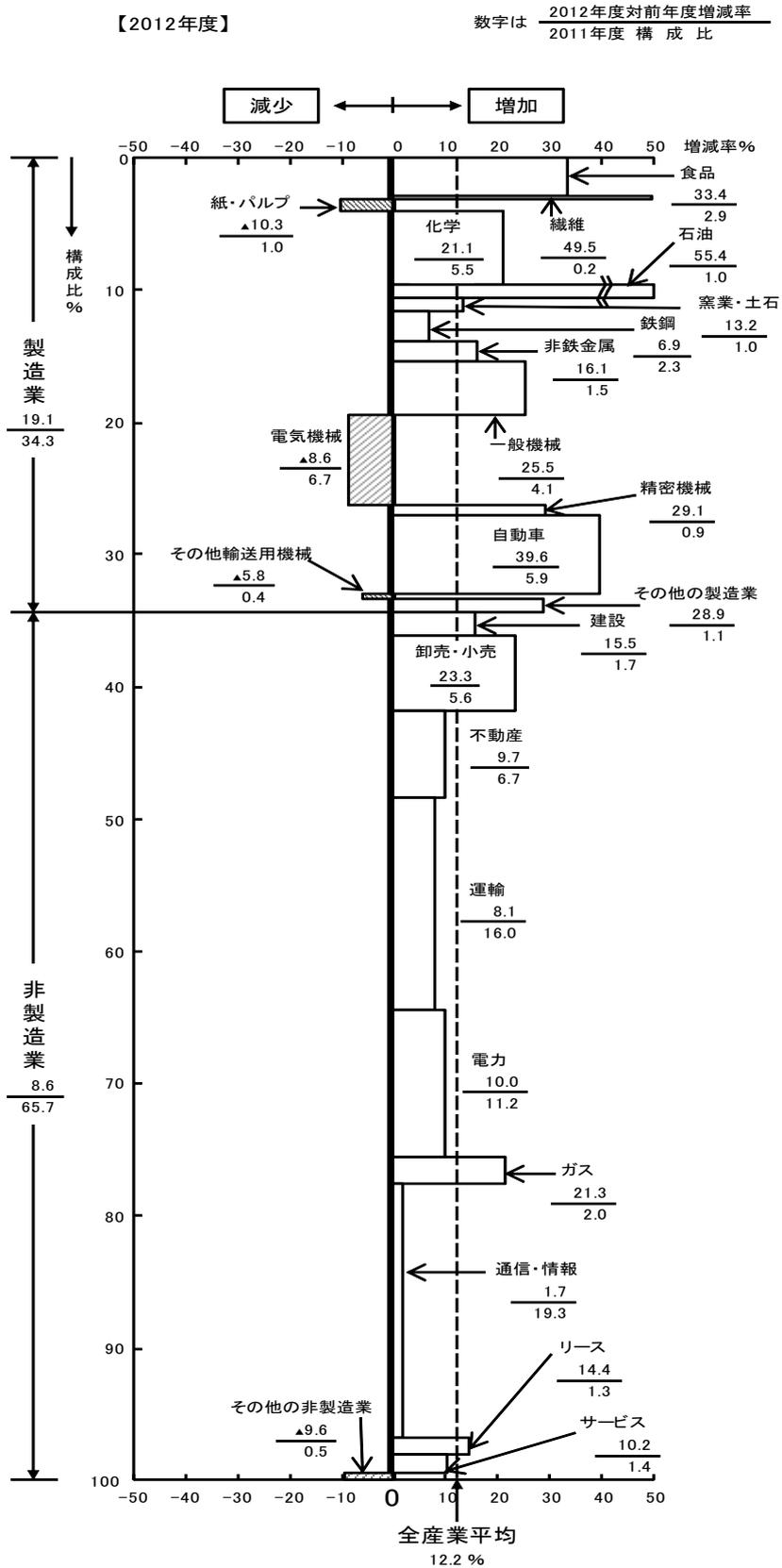
- 自動車 : 前年度までの抑制の反動増に加え、エコカー関連の新製品・製品高度化投資や、震災などを契機とした生産体制再構築により、5年ぶりに増加する。
▲3.7%→ 39.6%
(構成比5.9%→7.4%)
- 化学 : ディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー向け部材などの能力増強投資が継続し、維持・補修や合理化・省力化投資も増加するため、増加する。
▲6.4%→ 21.1%
(構成比5.5%→5.9%)
- 一般機械 : 事務民生用機械に加え、好調な外需を背景に建設機械も増加することから、引き続き増加する。
18.3%→ 25.5%
(構成比4.1%→4.6%)
- 食品 : 畜産加工食品における能力増強投資に加え、菓子・調味料などで生産集約化に伴う投資が本格化し、大幅に増加する。
0.4%→ 33.4%
(構成比2.9%→3.4%)
- 鉄鋼 : 一定の維持・補修投資の継続に加え、合理化・省力化投資もあり、増加する。
▲10.9%→ 6.9%
(構成比2.3%→2.2%)
- 電気機械 : スマートフォン・タブレット向け部材やエコカー向け電子部品は増加するものの、ディスプレイや半導体が大幅に落ち込み、太陽電池の工場新設も一段落することから、引き続き減少する。
▲3.6%→ ▲8.6%
(構成比6.7%→5.5%)

<非製造業> (8.6%増)

- 卸売・小売 : 卸売は一部で物流センター建設が一段落し減少。小売はコンビニの活発な新規出店が継続するほか、百貨店の旗艦店建替えや大型改装、スーパーや家電大手の出店などにより大幅増。全体でも大幅増となる。
0.1%→ 23.3%
(構成比5.6%→6.1%)
- 運輸 : 海運で船舶関連が減少するが、鉄道で自然災害対策など安全対策が増加するほか、首都圏空港の施設拡充や道路貨物・倉庫で物流施設整備があり、増加する。
▲4.4%→ 8.1%
(構成比16.0%→15.4%)
- 電力 : 安定供給や安全確保に向けた電源・流通設備投資や経年対応の維持更新投資などにより、増加する計画である。
▲1.1%→ 10.0%
(構成比11.2%→11.0%)
- 不動産 : 首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、大阪でも大型プロジェクトが進行することから、増加する。
▲18.3%→ 9.7%
(構成比6.7%→6.5%)
- 通信・情報 : データセンターがやや落ち着くものの、スマートフォン普及に伴う基地局増強や次世代通信規格関連投資が増加することから、引き続き増加する。
5.7%→ 1.7%
(構成比19.3%→17.5%)

(注)上段の数字は当該産業の増減率(2011年度→2012年度)を、下段()内の数字は全産業に占める構成比(2011年度→2012年度)を示す

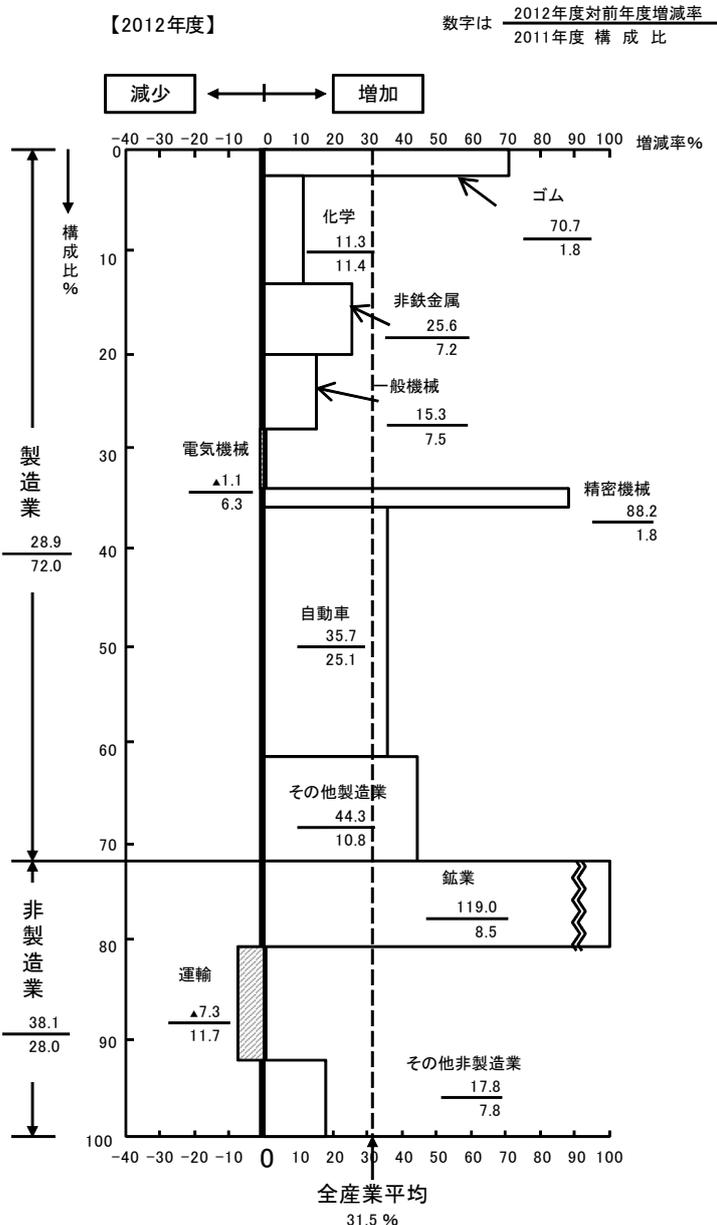
参考1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



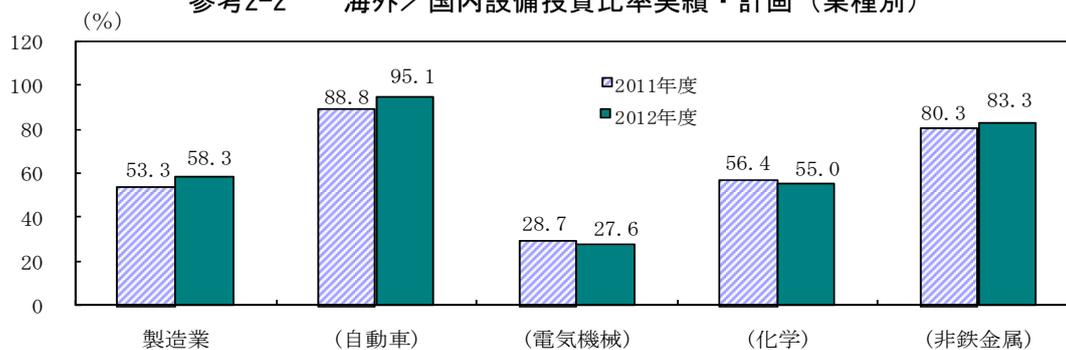
参考2

2012年度業種別設備投資動向（海外）

参考2-1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



参考2-2 海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



参考 3

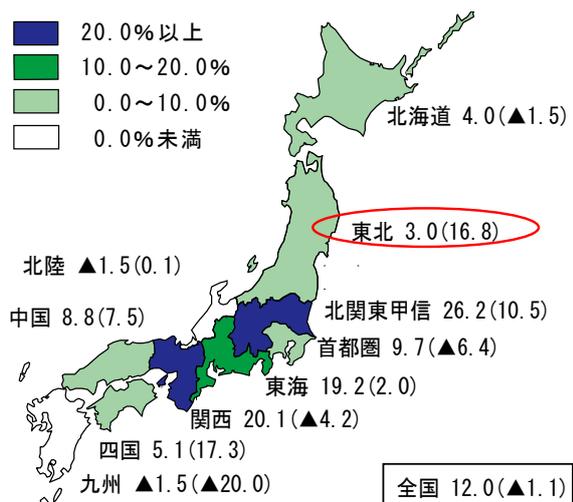
地域別設備投資の動向

- ・ 2012年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,790社（注））は、10地域中、電気機械などの減少により北陸と九州が減少するほかは、輸送用機械、一般機械、化学を中心に8地域で増加。
- ・ 2011年度は16.8%増となった東北は、製造業は震災復旧関連投資が一服するため減少に転じるものの、非製造業は安定供給に向けた電源投資などで増加するため、全産業では3.0%増と2年連続の増加。

（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

調査対象企業 11,944社
 地域別回答社数 5,790社

参考 3-1 2012/2011 年度地域別増減率（単位：％）



参考 3-2 2012 年度地域別・業種別増減率

(単位：％)

	全産業		製造業	非製造業	
		(除電力)			(除電力)
北海道	4.0	5.0	29.7	▲1.9	▲5.0
東北	3.0	▲6.2	▲4.7	6.4	▲9.0
北関東甲信	26.2	19.5	20.7	33.3	15.3
首都圏	9.7	9.9	31.2	5.2	4.6
北陸	▲1.5	5.0	▲1.1	▲2.1	35.1
東海	19.2	18.2	17.6	24.2	20.4
関西	20.1	19.9	22.4	18.6	18.3
中国	8.8	8.5	20.7	▲20.3	▲21.7
四国	5.1	6.4	17.4	▲12.3	▲27.7
九州	▲1.5	▲0.3	▲8.5	2.9	9.2
全国	12.0	12.1	18.1	8.6	8.1

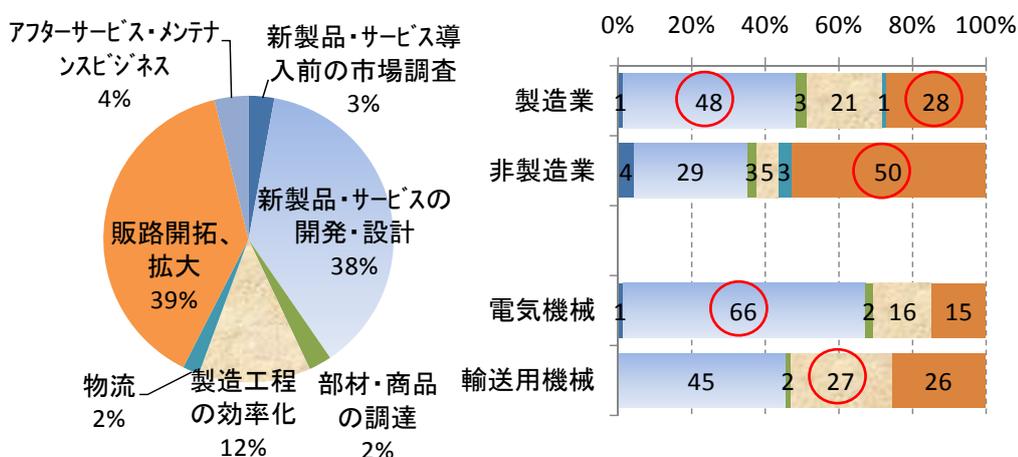
参考 4

成長・競争力強化に向けた取り組み状況
(特別アンケート結果より)

1. 成長・競争力強化に向けて注力しているもの

- ・ 製造業では「新製品・サービスの開発・設計」の割合が約5割で最大、「販路開拓・拡大」が次ぐ。非製造業は「販路開拓・拡大」が5割で最大。
- ・ 電気機械で「新製品・サービスの開発・設計」の割合が6割を超える一方、輸送用機械では、「製造工程の効率化」の割合も高い。

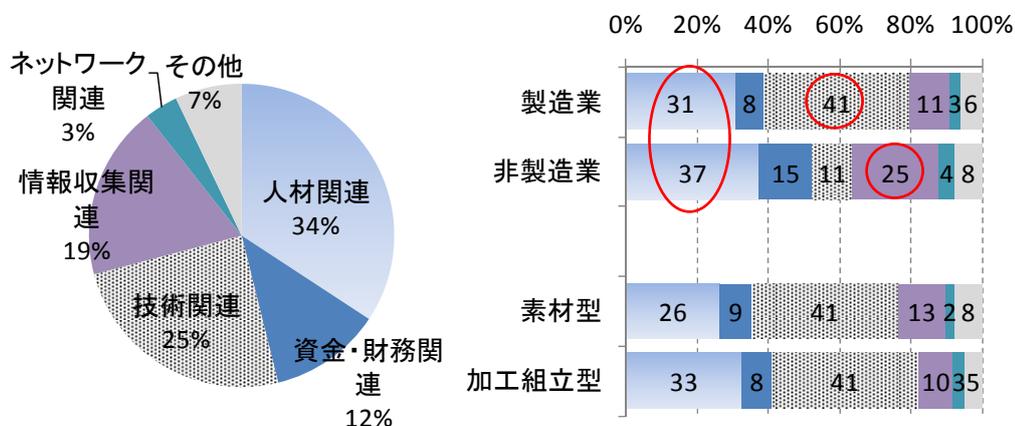
参考4-1 成長・競争力強化に向けて注力しているもの (1,294社)



2. 成長・競争力強化に取り組むにあたっての最大の課題

- ・ 「人材関連」に課題があると回答する企業の割合が製造業、非製造業ともに高い。製造業では、「技術関連」が最大で、非製造業では、「情報収集関連」の割合も相対的に高い。

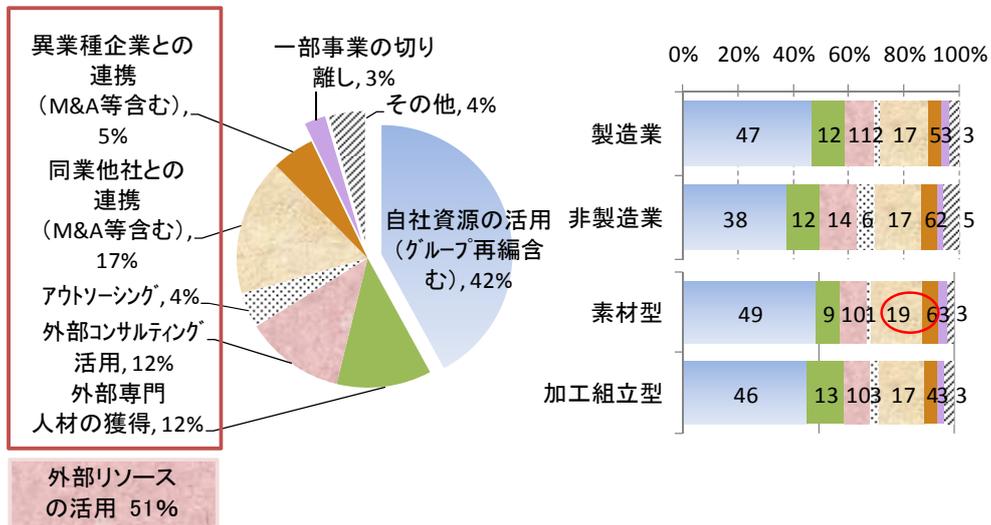
参考4-2 成長・競争力強化に取り組むにあたっての最大の課題 (1,257社)



3. 課題への対応として実施済または実施予定の方策

- 外部リソースの活用に活路を求める企業が5割を超え、なかでも、「同業他社や異業種との連携」(M&Aを含む)の割合が2割超。特に素材型で割合が高い。

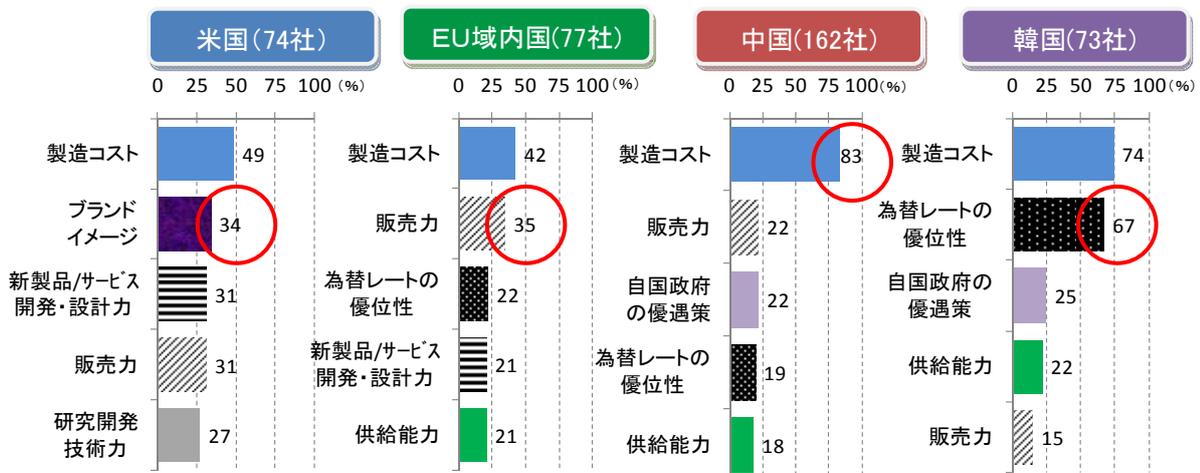
参考4-3 課題への対応として実施済または実施予定の方策 (1,170社)



4. 競合企業の分析 (競合企業の競争力の源泉は何か?)

- 海外企業と競合している製造業企業は、競合先企業の国籍を問わず、競合先企業の競争力の源泉として「製造コスト」をあげる企業が最大。
- 地域別の特徴 (米国)「ブランドイメージ」が上位に
(EU)「販売力」が上位に
(中国)「製造コスト」が8割を超える
(韓国)「為替レートの優位性」が上位に

参考4-4 競合企業の競争力の源泉



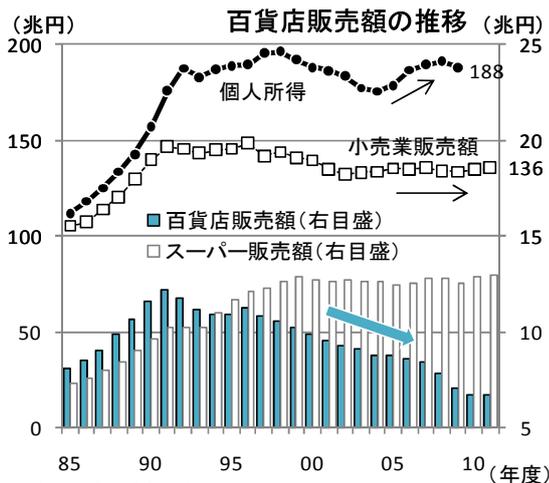
調査結果は当行ホームページ (<http://www.dbj.jp/>) から入手可能

百貨店低迷の背景と今後の方向性

1. 百貨店の低迷と主要顧客層の減少

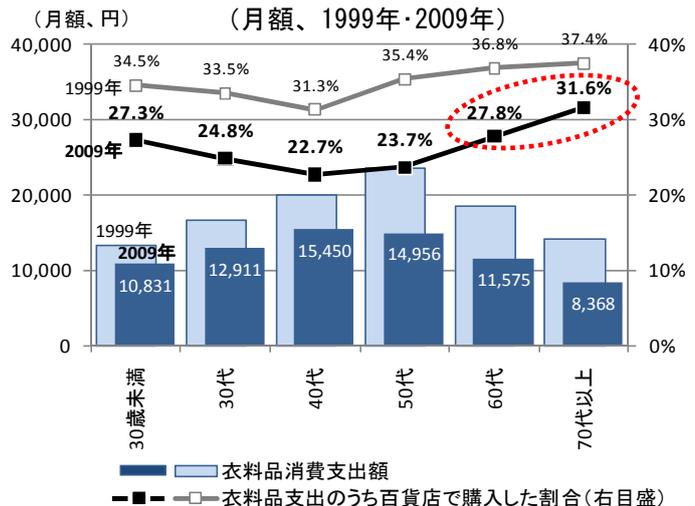
- ・個人所得と小売業販売額は過去においては略連動してきたが、2005年度以降は様相が異なる。個人所得は上がっているものの、小売業販売額は横ばいに推移しており、サービス消費の比重が高まるなど消費の多様化が進んでいるものと考えられる（図表1）。それでも、スーパー販売額は小売業販売額に略連動しているが、百貨店販売額は1991年度をピークにほぼ右肩下がりでも推移しており、消費者の百貨店離れが鮮明になっている。特に、リーマンショック以降は加速度的に売上を落としており、本稿では百貨店低迷の要因と対応策について考えていきたい。
- ・まず、百貨店を利用する顧客を年齢別に比較すると、百貨店の主力商品である衣料品の消費支出額が多い30代から50代の支持が低く、支出額の少ない60代以上の高齢者の支持が高いという特徴がある（図表2）。世帯の所得別では、最も支出額の大きい高所得者層の支持を得ているものの、この10年間に高所得の世帯数そのものが大きく減少している（図表3、4）。
- ・つまり、衣料品に最もお金を使う30代から50代の消費者の所得が大きく減少したことで百貨店離れが起こり、ストックリッチな高齢者の支持は引き留めているものの、消費額そのものが少ないという事象が起こっていると考えられる。

図表1 小売指標と

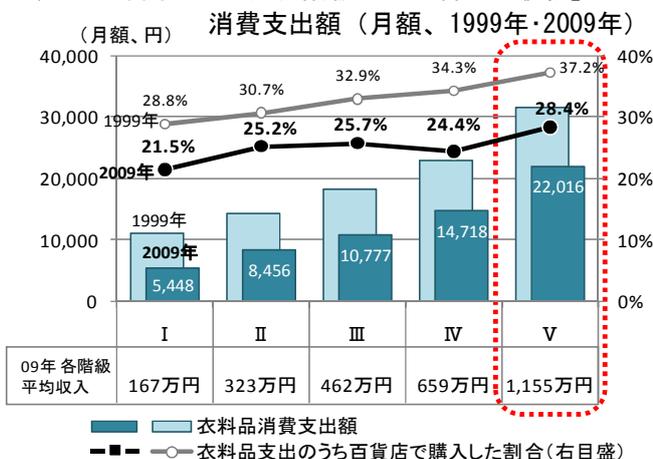


(備考) 総務省「市町村税課税状況等の調」、
経済産業省「商業動態統計調査」より作成

図表2 年齢層別「衣料及び履物」消費支出額

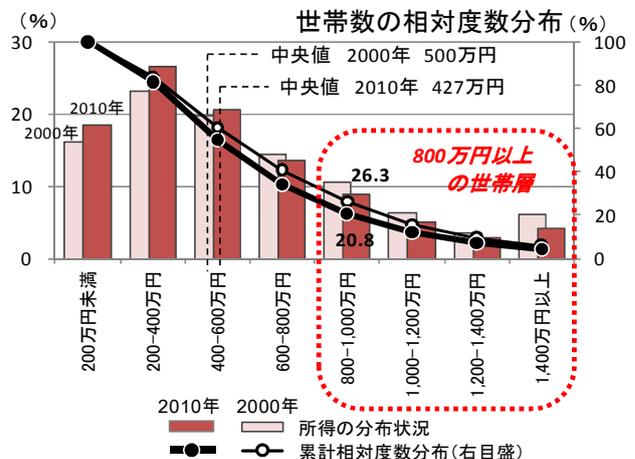


図表3 年間収入五分位階級別「衣料及び履物」



(図表2、3備考) 総務省「平成11年、21年全国消費実態調査」(総世帯)より作成 (図表4備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

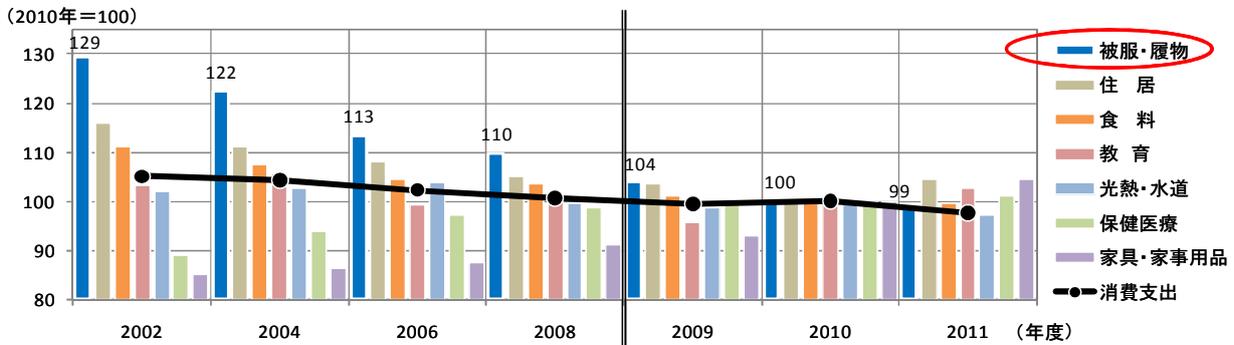
図表4 所得金額別にみた



2. 消費支出の変化と他業態の成長

- ・直近10年間の家計支出項目の推移をみると、2009年度を境にして支出額の増減が大きく分かれている。増加しているのは、教育、保健医療、家具・家事用品であり、減少しているのは被服・履物、住居、食料である。特に、被服・履物の減少が際立っている（図表5）。
- ・一方、百貨店の衣料品は、この20年間で売上の約半分を占めており、売上構成比に大きな変化はない。つまり、百貨店全体の売上が減少したのは、消費者の支出変化が起こっていることを顧みず、従来通りの売上構成を続けていたからである。実際に、衣料品売上は、直近10年間で35%も減少し、これは百貨店売上の減少額の約6割を占める最大の要因となっている（図表6）。
- ・更に、その衣料品でさえ、業態間競争に劣後している可能性がある。衣料品の販売額は2001年度以降横ばいに推移しているが、百貨店とスーパーの販売額のみが下降を続けている（図表7）。百貨店がこだわってきた衣料品でさえも、専門店やショッピングセンターなどとの競争において苦戦を強いられたというわけである（図表8）。

図表5 家計支出項目の変化



(備考)総務省「家計調査」家計消費指数(2010年基準)(総世帯)より作成。家計消費指数(2010年基準)とは、家計調査の結果(支出)のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、2010年を100として指数化したもの

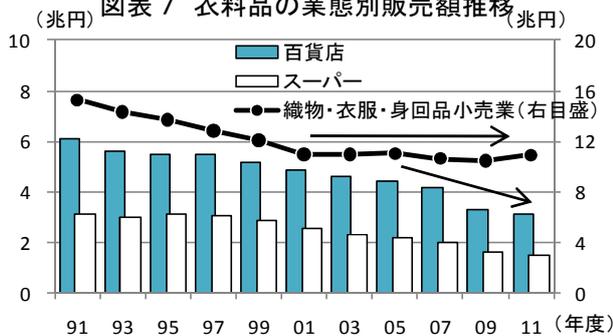
図表6 百貨店 商品別販売額の推移

(億円、年度)

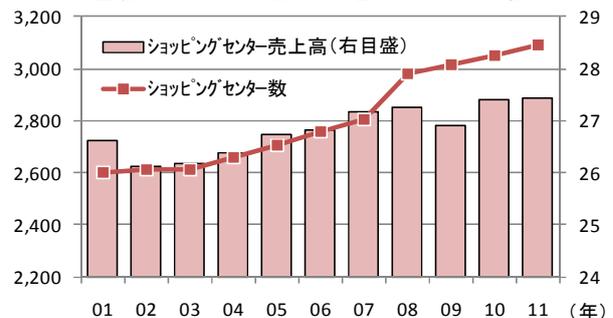
	百貨店商品別販売額			1991→2001年度		2001→2011年度		商品別構成比		
	1991	2001	2011	増減高	増減率	増減高	増減率	1991	2001	2011
衣料品	60,995	48,625	31,413	▲ 12,370	-20.3%	▲ 17,212	-35.4%	50.1%	50.8%	46.7%
婦人服	30,823	27,082	16,888	▲ 3,741	-12.1%	▲ 10,193	-37.6%	25.3%	28.3%	25.1%
紳士服	12,693	7,527	4,664	▲ 5,166	-40.7%	▲ 2,863	-38.0%	10.4%	7.9%	6.9%
身回品	10,699	10,677	8,158	▲ 22	-0.2%	▲ 2,519	-23.6%	8.8%	11.1%	12.1%
食料品	25,764	23,651	19,474	▲ 2,113	-8.2%	▲ 4,177	-17.7%	21.2%	24.7%	29.0%
家具・家電	7,149	2,874	1,192	▲ 4,275	-59.8%	▲ 1,682	-58.5%	5.9%	3.0%	1.8%
家庭用品	4,919	3,284	2,248	▲ 1,635	-33.2%	▲ 1,036	-31.6%	4.0%	3.4%	3.3%
合計	121,648	95,760	67,231	▲ 25,888	-21.3%	▲ 28,530	-29.8%	100.0%	100.0%	100.0%

(備考)経済産業省「商業動態統計調査」より作成

図表7 衣料品の業態別販売額推移



図表8 ショッピングセンターの成長

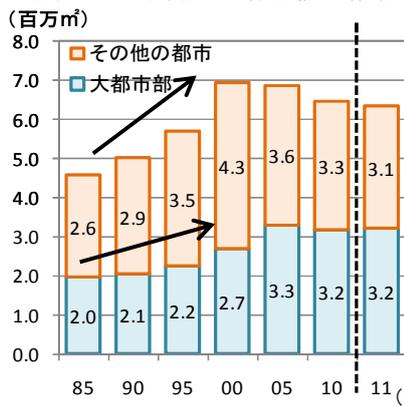


(図表7備考)経済産業省「商業動態統計調査」より作成 (図表8備考)日本ショッピングセンター協会「我が国SCの現況」より作成
ショッピングセンターは、「小売店舗面積1,500㎡以上で、テナント数10店舗以上が集積している」商業施設で、アウトレットモールや駅ビルも含まれる

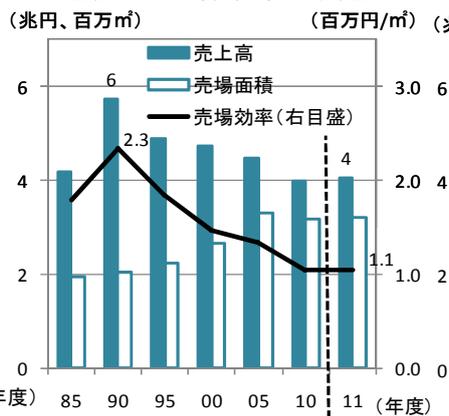
3. 地区別の動向

- 百貨店は1990年代に首都圏の沿線周辺や地方への出店により売場面積を拡大させたが、売上は逆に減少し、売場効率の悪化を招いた。2000年代には一転して不採算店舗を相次いで閉鎖し、売場面積の削減を行ったものの、それ以上に売上減少幅が大きく、更なる売場効率の悪化を招いている（図表9～11）。
- 大都市部とその他の都市を比較すると、足下ともに売場効率は下げ止まっているが、下げ幅は大都市部の方が大きく、苦戦しているようにみえる。しかし、大都市部は、売上、売場面積ともに横ばい乃至増加しているが、その他の都市は売場面積を削減して売場効率を維持していることから、その他の都市は既に不況対抗力が無くなってきているのが分かる。但し、大都市部にあっても、売場効率が、その他の都市の1990年時と同水準まで落ち込んでいることを鑑みれば、大都市部でもそれほど余力は残されていない可能性があることには留意が必要となる。
- 店舗別に2008年度からの4カ年の売上推移を比較すると、総じて都市部の旗艦店であっても、売上を落としている（図表12）。売上が増加した店舗は、集客力があるターミナル駅に立地している比較的店舗年齢の低い店舗と同一商圈内の他店舗が閉鎖したことで残存者利益を得られた一部の店舗に限られる。競合店の撤退は、エリアの集客力そのものを劣化させるおそれがあることを踏まえると、百貨店の復活は、サバイバル競争によるオーバーストアの解消などではなく、個々企業や店舗特性に応じた戦略にあると考える。

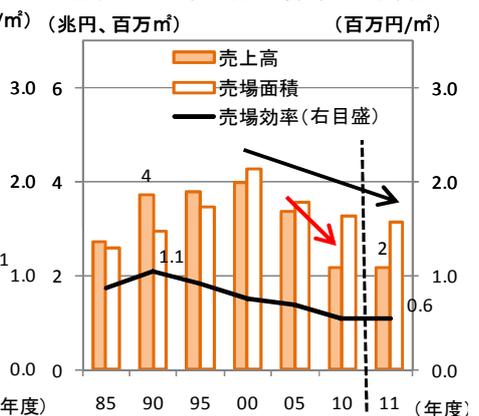
図表9 百貨店 売場面積の推移



図表10 大都市部 百貨店



図表11 その他の都市 百貨店



(図表9～11備考) 日本百貨店協会「百貨店売上高概況」より作成

大都市部とは、札幌・仙台・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡の10都市を指す

図表12 百貨店 店舗別売上高

社名	店舗名	2008年度		2011年度		2008→11年度		備考
		売上高	売場面積 (㎡)	売上高	売場面積 (㎡)	売上高 増減	売場面積 増減	
1 三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店	2,460	64,296	2,350	64,296	-4.5%	0.0%	
2 そごう・西武	西武池袋本店	1,692	73,814	1,765	73,814	4.3%	0.0%	09/5三越池袋店閉店 大型改装効果
3 三越伊勢丹	三越日本橋本店	2,531	123,365	1,652	123,365	-34.7%	-9.9%	
4 高島屋	横浜	1,613	55,699	1,318	55,699	-18.3%	-19.0%	
5 阪急阪神百貨店	阪急うめだ本店	1,729	50,015	1,245	50,015	-28.0%	-24.4%	
6 高島屋	東京	1,465	50,508	1,242	50,508	-15.2%	0.2%	
7 高島屋	大阪	1,421	72,978	1,179	72,978	-17.1%	-16.2%	
8 大丸松坂屋百貨店	松坂屋名古屋	1,232	86,758	1,111	86,758	-9.8%	0.0%	
9 JR東海高島屋	JR名古屋駅前	994	57,713	1,040	57,713	4.6%	0.7%	
10 東武百貨店	池袋本店	1,224	82,963	1,030	82,963	-15.8%	0.0%	
三越伊勢丹	三越銀座	489	36,000	575	36,000	17.6%	56.7%	増床効果
大丸松坂屋百貨店	大丸札幌	503	45,000	562	45,000	11.7%	0.0%	09/9西武札幌閉店
山形屋	山形屋(鹿児島)	517	30,328	485	30,328	-6.1%	-8.7%	09/5三越鹿児島店閉店
東急百貨店	吉祥寺	296	31,731	297	31,731	0.6%	0.0%	10/3伊勢丹吉祥寺店閉店
そごう・西武	西武旭川	97	24,177	126	24,177	29.6%	0.0%	09/7今井丸井旭川店閉店

(備考) 各社IR資料等より作成

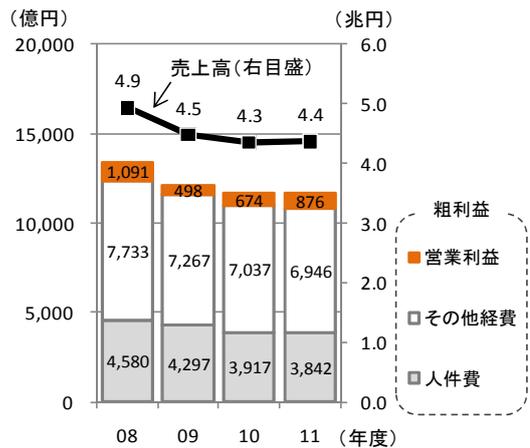
4-1. 今後の方向性～旗艦店強化とオペレーションの強化

- ・ 厳しい経営環境下、百貨店も生き残りを賭けた再編を加速させ、2007年からの僅か3年間で、上位百貨店の中で単独を保つのは高島屋と丸井のみという劇的な変化を遂げた（図表13）。
- ・ しかし、これら再編を遂げた主要百貨店でさえ、これまでは右肩下りのトップラインを強いられ、コスト削減効果によって利益を捻出している状況にあるが、今後の目指している方向は二極化していると考え（図表14）。
- ・ 1つ目の方向性は、旗艦店強化とオペレーションの強化である。旗艦店強化に関しては、銀座三越の大増床や大阪梅田の百貨店戦争などに代表されるトップライン対策であるが、オペレーションの強化は利益率の改善であり、その余地は大きいのではないかと考えている。
- ・ 元々、百貨店は消化仕入という特徴的な仕入形態があり、幅広い客層に、バリエーション豊かな商品を提供することに優れている（図表15）。しかし、「総花的」という言葉で揶揄されるように、全ての商品を消化仕入にする必要はなく、アイテム如何では、ターゲット顧客を明確にして売り切るという買取仕入を増やしていくことが、コスト削減だけに依存しない不況対抗力の強化に繋がると考える。
- ・ 成功事例として、プライベートブランド商品（以下PB商品）強化により既存店売上を伸長させた丸井の例があげられる。当社は既存顧客層と異なる年齢層をターゲットにしたPB商品を強化することなどで、小売事業の大幅な増益を達成している（図表16）。

図表13 再編の動向

2006年度 (億円)		2011年度 (億円)	
1 高島屋	10,494	1 榊三越伊勢丹	12,399
2 大丸	8,370	2 リテイリング榊	9,414
3 三越	8,041	3 榊高島屋	8,581
4 伊勢丹	7,818	4 榊そごう・西武	8,179
5 丸井	5,521	5 H2Oリテイリング榊	5,056
6 そごう	5,007	6 榊丸井グループ	4,124
7 西武百貨店	4,658		
8 阪急百貨店	3,960		
9 松坂屋	3,367		
10 東急百貨店	3,292		
- 阪神百貨店	1,109		

図表14 上位5社計(連結)業績推移



(図表13,14備考)各社IR資料等より作成

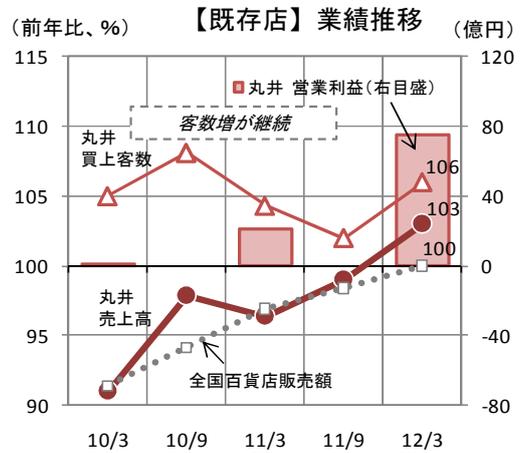
図表15 仕入形態の違い

リスク	仕入形態	支払時	売れ残り	特徴	メリット	原価率(価格)
低い	消化仕入	売上時	在庫なし	金銭負担なし リスクなし	良質・ハイセンスな高価格品を、多様なサイズや色などバリエーション豊かに品揃え出来る	高い
		仕入時	返品可	金銭負担多少あり リスク限定的		
	買取仕入	仕入時	自己負担	リスクあり		
高い	SPA製造小売					低い

注: PB商品は消化仕入と買取仕入の間に位置する。

(備考)日本政策投資銀行作成

図表16 丸井 小売事業

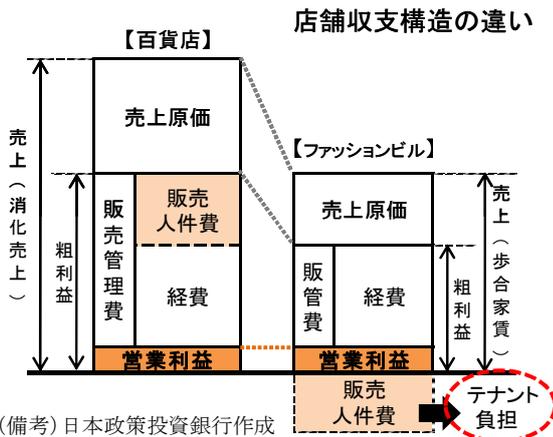


(備考)当社IR資料、経済産業省「商業動態統計調査」より作成

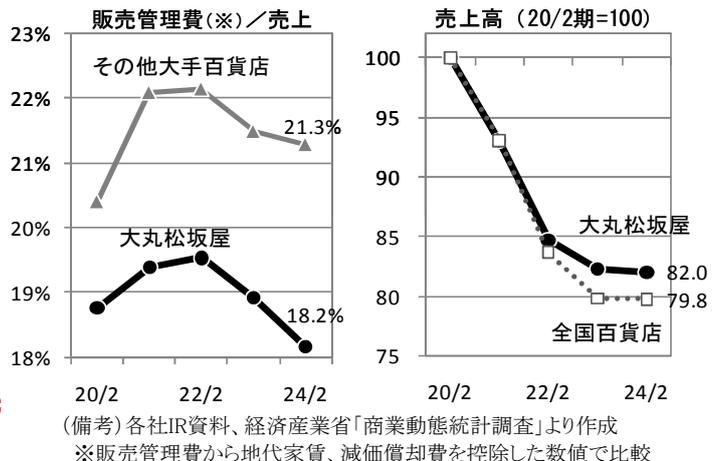
4-2. 今後の方向性～ローコストオペレーションの強化と海外進出

- ・ 2つ目の方向性は、ファッションビル化によるローコストオペレーションの強化である。百貨店とファッションビルは、消化売上≒歩合家賃と似通ったイメージがあるが、社員の店舗人数が根本的に異なる。百貨店が社員を中心に売場を賄っているのに対し、ファッションビルは、販売はテナントに任せ、社員はビル全体の管理・企画・調査等のみを行うため、店舗人員は極めて少人数に止まる（図表17）。
- ・ 百貨店には、対面販売や高品質な接客を必要とする売場もあり、全てをファッションビルのようにテナント化することは出来ないものの、主力の衣料品については、テナントの比重を高めていくことが、今後の不況対抗力の強化に繋がると考える。
- ・ 成功事例としては、大丸松坂屋があげられ、主要百貨店の中では、ローコスト運営に秀でているだけでなく、魅力的なテナントの導入によって、売上は寧ろ他社に比べ健闘している（図表18）。
- ・ 尚、今後市場が縮小する国内においては、売上増加、粗利率の向上、コスト削減といった様々な観点からの不況対抗力の向上が肝要と思料されるが、百貨店事業での成長を求めるのであれば、海外である。
- ・ 百貨店は、一定水準を超えた発展途上の市場に強く、経済大国となった中国においても小売業の主役である（図表19）。中国を中心とするアジアでは、今後とも高い経済成長率に連動して衣料品市場が拡大していくことが見込まれており、日本の百貨店の成長余地が益々広がっていく可能性が高い（図表20）。

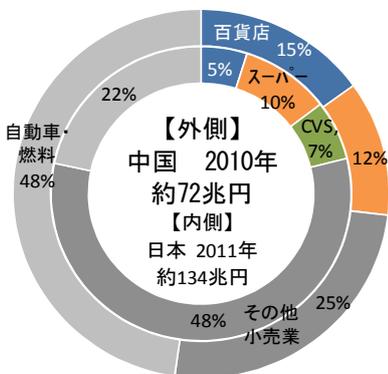
図表17 百貨店・ファッションビルの店舗収支構造の違い



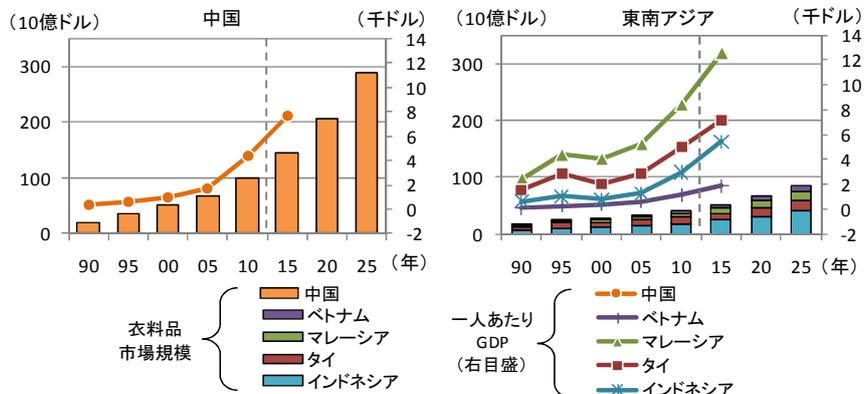
図表18 販管費比率と売上高の推移



図表19 中国の小売業態別シェア



図表20 各国の衣料品市場規模と一人あたりGDPの推移（推計）



（備考）中国国家統計局「中国国家統計年鑑2011」、経済産業省「商業動態統計調査」より作成
為替レートは1元=12.5円。CVSはコンビニエンスストア

（備考）IHS Global Insight、IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」より作成

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
2005年=100			兆円(2005年価格)										
年度													
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5	
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1	
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0	
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5	
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1	
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8	
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6	
10	93.7	511.7	299.7	12.6	65.0	▲ 1.2	98.3	20.8	▲ 0.1	16.8	83.7	66.9	
11	91.9	511.5	303.2	13.1	65.7	▲ 3.5	100.1	21.4	0.0	11.9	82.5	70.6	
前年度比													
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2	
04	▲ 1.3	1.5	0.8	▲ 1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9	
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5	
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8	
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4	
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7	
09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7	
10	▲ 2.1	3.3	1.6	2.6	3.9	-	2.5	▲ 6.0	-	-	17.4	12.2	
11	▲ 1.9	▲ 0.0	1.2	3.8	1.1	-	1.9	2.9	-	-	▲ 1.4	5.6	
前年同期比													
11/7~9	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	8.3	▲ 2.3	-	1.7	▲ 0.1	-	-	1.0	5.6	
10~12	▲ 1.8	▲ 0.7	0.9	3.4	4.8	-	1.6	▲ 0.2	-	-	▲ 2.5	5.9	
12/1~3	▲ 1.3	2.9	3.7	▲ 0.0	3.0	-	2.3	8.8	-	-	1.0	6.7	
4~6	▲ 1.1	3.5	3.2	4.3	5.9	-	2.0	3.9	-	-	8.8	8.4	
季調済前期比													
11/7~9	-	1.8	1.1	4.8	0.3	-	0.2	▲ 1.1	-	-	7.9	3.4	
10~12	-	0.1	0.7	0.1	5.5	-	0.4	▲ 1.0	-	-	▲ 3.6	1.0	
12/1~3	-	1.3	1.2	▲ 1.6	▲ 1.6	-	1.0	3.6	-	-	3.4	2.2	
4~6	-	0.3	0.1	0.8	1.5	-	0.3	1.7	-	-	1.2	1.6	
季調済寄与度													
11/7~9	-	1.8	0.7	0.1	0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	0.7	1.2	▲ 0.5	
10~12	-	0.1	0.4	0.0	0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	
12/1~3	-	1.3	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4	
4~6	-	0.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	
資料	内 閣 府												

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
2005年=100		兆円										
年度												
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3	
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	479.4	284.2	13.0	62.0	▲ 1.3	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	470.0	285.0	13.6	62.1	▲ 3.7	97.2	22.2	0.0	▲ 6.4	70.9	77.3	
前年度比												
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6	
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	-	1.5	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.2	▲ 0.0	2.8	2.1	-	1.6	▲ 6.1	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 2.0	0.3	4.3	0.1	-	1.5	3.7	-	-	▲ 3.9	11.2	
前年同期比												
11/7~9	▲ 2.7	▲ 0.4	9.2	▲ 3.3	-	1.4	1.1	-	-	▲ 0.4	13.6	
10~12	▲ 2.4	0.1	3.7	4.0	-	1.2	0.8	-	-	▲ 5.2	12.1	
12/1~3	1.5	3.2	▲ 0.2	2.5	-	2.1	9.3	-	-	▲ 2.0	9.5	
4~6	2.4	2.5	3.7	5.7	-	0.8	4.0	-	-	5.4	7.0	
季調済前期比												
11/7~9	1.6	1.0	4.8	0.2	-	0.1	▲ 0.6	-	-	6.3	2.4	
10~12	▲ 0.3	0.4	▲ 0.3	5.4	-	▲ 0.0	▲ 1.2	-	-	▲ 5.1	0.2	
12/1~3	1.4	1.5	▲ 1.7	▲ 1.6	-	1.2	3.1	-	-	3.4	3.3	
4~6	▲ 0.1	▲ 0.3	0.8	1.6	-	▲ 0.4	1.9	-	-	1.0	1.0	
季調済寄与度												
11/7~9	1.6	0.6	0.1	0.0	0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	0.6	0.9	▲ 0.4	
10~12	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.7	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.0	
12/1~3	1.4	0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.5	
4~6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.3	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.0	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
11/10~12	60.6	48.5	93.4	▲ 4	4	94.1	94.6	101.5	115	89.3	108.3	99.0
12/1~3	78.8	84.8	95.9	▲ 4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
4~6	53.3	36.7	95.6	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
季調済前期比												
11/10~12	-	-	-	-	-	0.4	0.3	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	-	0.5
12/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.8	5.9	▲ 1.7	3.1	-	0.0
4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	▲ 2.5	-	0.0
月次												
12/4	80.0	60.0	97.0	-	-	95.4	96.4	109.6	123.2	91.8	107.1	98.4
5	60.0	20.0	95.8	-	-	92.2	95.1	108.8	118.6	89.8	107.0	99.3
6	20.0	30.0	94.1	-	-	92.6	94.2	107.5	123.6	87.7	106.9	99.4
前年同月比												
12/4	-	-	-	-	-	12.9	16.0	10.8	▲ 2.7	27.4	▲ 1.1	2.6
5	-	-	-	-	-	6.0	11.7	4.7	▲ 2.4	12.4	▲ 1.3	3.2
6	-	-	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.1	6.3	7.4	1.1	▲ 1.3	0.8
季調済前月比												
12/4	-	-	-	-	-	▲ 0.2	0.6	2.0	6.9	▲ 0.6	-	▲ 0.2
5	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 2.2	-	0.9
6	-	-	-	-	-	0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	4.2	▲ 2.3	-	0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期												
11/10~12	91,155	32,038	59,117	87.7	22,425	9,730	26,283	796	295	260	236	72,556
12/1~3	89,629	33,177	56,451	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428
4~6	-	-	-	86.1	21,702	10,635	32,508	878	303	320	246	77,860
季調済前期比												
11/10~12	11.8	4.6	16.1	1.2	▲ 0.7	-	-	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
12/1~3	▲ 1.7	3.6	▲ 4.5	▲ 2.5	0.9	-	-	8.3	3.9	18.4	▲ 1.1	5.3
4~6	-	-	-	0.7	▲ 4.1	-	-	1.9	▲ 1.1	3.9	5.5	1.9
月次												
12/4	-	-	-	84	7,886	3,388	12,431	896	304	329	255	78,156
5	-	-	-	88.7	6,719	3,546	8,686	903	312	322	258	80,688
6	-	-	-	85.6	7,097	3,701	11,390	837	294	308	226	74,736
前年同月比												
12/4	-	-	-	3.4	9.1	▲ 10.8	5.4	10.3	2.5	16.5	13.0	7.2
5	-	-	-	5.1	▲ 7.1	10.5	36.7	9.3	8.2	15.3	4.4	9.0
6	-	-	-	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 0.6	14.1	▲ 0.2	0.1	3.3	▲ 7.2	▲ 0.4
季調済前月比												
12/4	-	-	-	▲ 1.6	5.7	-	-	5.7	1.7	8.3	9.2	5.2
5	-	-	-	5.6	▲ 14.8	-	-	0.8	2.8	▲ 2.1	0.8	3.2
6	-	-	-	▲ 3.5	5.6	-	-	▲ 7.3	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 12.1	▲ 7.4
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.1	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.5	100.5	-	-	-	-	6,047.1	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	-
四半期		*	*	*						*
11/10~12	0.5	98.6	97.3	99.2	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	24.6	1,638.7	1.1
12/1~3	0.5	98.3	98.7	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.7	66.0	1,487.1	1.5
季調済前期比										
11/10~12	-	0.5	0.6	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
12/1~3	-	▲ 0.3	0.6	4.0	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/4	-	100.4	98.8	102.6	-	-	-	-	463.8	-
5	-	102.3	101.4	103.3	-	-	-	-	518.4	-
6	-	99.2	100.0	102.1	-	-	-	-	504.9	-
前年同月比										
12/4	0.9	3.0	3.8	5.7	1.5	▲ 1.6	6.2	99.5	35.4	3.4
5	▲ 0.2	3.8	6.9	3.6	▲ 0.9	▲ 0.7	1.7	68.6	24.0	▲ 1.5
6	0.5	2.0	4.3	0.2	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.7	46.8	14.3	2.6
季調済前月比										
12/4	-	1.6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
5	-	1.9	2.6	0.7	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	99.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.2	0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期		*	*	*	*					
11/10~12	6,249	5,478	4.5	0.69	103.3	102.0	96.2	99.7	99.6	3,103
12/1~3	6,273	5,502	4.5	0.75	109.8	102.6	95.9	99.6	99.0	3,184
4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	108.7	103.0	96.2	99.9	99.1	3,127
季調済前期比										
11/10~12	-	-	-	-	1.5	-	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	-
12/1~3	-	-	-	-	6.3	-	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	-
4~6	-	-	-	-	▲ 1.0	-	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	-
月次		*	*	*	*					
12/5	6,245	5,472	4.4	0.81	107.7	103.0	96.1	100.0	99.1	1,148
6	6,272	5,516	4.3	0.82	107.2	101.8	96.0	99.6	99.0	975
7	-	-	-	-	-	101.0	-	-	98.9	1,026
前年同月比										
12/5	▲ 0.5	▲ 0.7	-	-	12.8	▲ 1.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	7.1
6	▲ 0.1	0.1	-	-	5.3	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 16.3
7	-	-	-	-	-	▲ 2.8	-	-	▲ 0.6	▲ 5.0
季調済前月比										
12/5	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	▲ 3.1	-	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	-
6	0.4	0.8	-	-	▲ 0.5	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909	
前年度比												
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0	
四半期												
11/10~12	*	*	*	*	*							
12/1~3	96.2	104.9	16,036	17,469	▲ 1,434	2,788	1,479	1,877	1,637	8,859	7,852	
4~6	96.5	105.1	16,332	17,776	▲ 1,444	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712	
季調済前期比												
11/10~12	▲ 4.1	0.6	▲ 5.0	0.6	-	6.4	0.7	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.5	
12/1~3	0.3	0.2	1.8	1.8	-	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	
4~6	2.6	1.1	0.6	0.4	-	3.8	5.3	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9	
月次												
12/5	*	*	*	*	*							
6	99.8	108.0	5,489	6,108	▲ 619	891	558	557	568	2,881	2,718	
7	95.7	104.8	5,403	5,720	▲ 318	989	496	519	524	3,101	2,509	
前年同月比												
12/5	9.3	8.5	10.0	9.4	-	38.1	2.9	▲ 0.9	6.0	4.5	10.8	
6	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.2	-	15.1	▲ 3.4	▲ 21.3	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 2.5	
7	▲ 10.4	7.0	▲ 8.1	2.1	-	4.7	7.6	▲ 25.1	10.6	▲ 9.0	2.8	
季調済前月比												
12/5	▲ 1.8	2.0	▲ 0.9	1.4	-	-	-	-	-	-	-	
6	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 6.3	-	-	-	-	-	-	-	
7	▲ 5.0	1.7	▲ 1.1	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 12,311
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 9,722
11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	6,881
前年度比											
06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期											
11/10~12	*	*	*	*	*	*					
12/1~3	3,485	1,493	2,392	2,473	3,152	3,900	6,727	▲ 4,740	▲ 2,299	14,911	33,369
4~6	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	5,938	▲ 4,531	▲ 1,600	13,158	▲ 11,261
季調済前期比											
11/10~12	▲ 9.1	2.9	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.8	▲ 34.0	-	-	5.2	-
12/1~3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 11.7	-	-	▲ 11.8	-
4~6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	▲ 9.4	-	-	6.4	-
月次											
12/5	*	*	*	*	*	*					
6	1,127	513	857	930	966	1,270	3,386	▲ 5,398	▲ 2,345	12,673	▲ 8,935
7	1,216	500	944	858	1,031	1,159	9,283	▲ 1,999	▲ 2,344	14,562	▲ 24,276
前年同月比											
12/5	▲ 3.4	4.2	20.0	14.3	3.0	10.0	▲ 62.6	-	-	▲ 11.7	-
6	▲ 9.7	▲ 3.2	7.8	0.4	▲ 7.4	▲ 4.5	▲ 19.6	-	-	▲ 4.1	-
7	▲ 14.2	5.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 11.9	3.3	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/5	-	-	-	-	-	-	▲ 2.2	-	-	▲ 14.1	-
6	-	-	-	-	-	-	174.1	-	-	14.9	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億円											
07	886,304	4,828,718	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,581	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,767	7,596,910	10,585,833	14,453,059	4,023,782	4,041,903	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10	1,006,798	4,968,452	7,800,301	10,801,297	14,543,916	3,944,032	3,953,153	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
11	1,156,347	5,218,241	8,025,696	11,059,250	14,565,894	3,941,545	3,951,040	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
前年比											
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8
月次											
11/11	1,184,978	5,190,346	8,024,756	11,057,740	14,523,928	3,927,566	3,936,168	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
12	1,180,195	5,280,164	8,069,883	11,115,323	14,550,685	3,956,782	3,964,936	4,161,623	2,700,157	225,280	1,167,604
12/1	1,189,656	5,279,243	8,083,614	11,133,742	14,553,773	3,965,778	3,972,736	4,129,481	2,668,328	227,860	1,165,611
2	1,124,409	5,242,860	8,048,766	11,097,097	14,534,896	3,950,899	3,957,522	4,134,575	2,667,959	231,000	1,167,442
3	1,124,618	5,306,423	8,093,801	11,136,660	14,564,025	3,972,603	3,977,298	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
4	1,215,003	5,394,429	8,179,325	11,228,879	14,647,956	3,969,252	3,973,399	4,149,807	2,664,286	236,915	1,179,967
5	1,171,210	5,366,521	8,157,871	11,205,877	14,624,369	3,943,773	3,947,647	4,135,696	2,642,516	242,157	1,182,047
6	1,202,142	5,351,541	8,186,695	11,244,132	14,644,931	3,950,628	3,954,441	4,135,696	2,676,690	235,946	1,182,662
7	1,235,010	5,353,435	8,199,675	11,272,982	14,654,343	3,964,249	3,967,467	-	-	-	-
前年同月比											
11/11	19.5	5.2	3.0	2.5	0.1	0.2	0.4	0.5	▲ 0.4	5.2	1.3
12	13.5	5.3	3.2	2.6	0.1	0.5	0.7	0.7	▲ 0.0	4.8	1.5
12/1	15.0	5.1	3.1	2.6	0.2	0.7	0.9	0.7	▲ 0.0	4.4	1.5
2	11.3	4.9	2.9	2.5	0.3	0.7	0.9	0.8	0.2	4.5	1.5
3	▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.4	0.9	1.0	0.6	▲ 0.4	4.4	1.8
4	▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	▲ 0.6	4.9	1.9
5	2.4	2.9	2.2	1.9	0.1	0.4	0.5	0.7	▲ 0.5	6.1	2.2
6	5.9	3.3	2.2	1.9	0.1	0.8	0.9	0.4	0.1	5.5	2.4
7	8.6	3.1	2.2	1.9	0.1	1.0	1.0	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利					為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
%											
01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.10
05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次											
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	FRB		東京証券取引所	日本経済新聞社	

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
	10億ドル(2005年価格)												
暦年													
05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,105.7	1,128.6	2,109.3	1,558.9
06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.0	1,157.9	2,187.3	1,597.4
07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,780.0	1,200.0	2,258.9	1,633.9
08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,815.8	1,188.4	2,283.3	1,632.6
09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,348.5	1,141.1	2,166.3	1,581.2
10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,558.8	1,161.7	2,256.3	1,607.5
11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,722.2	1,170.5	2,324.7	1,634.8
前年比													
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.1	2.8	0.7	1.8
06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.0	1.8	4.2	1.7
11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.8	3.0	1.7
前年同期比													
11/7~9	1.6	2.5	10.1	1.4	-	▲ 3.8	-	6.5	2.2	1.4	0.4	2.7	1.3
10~12	2.0	1.9	10.2	3.9	-	▲ 3.3	-	4.3	3.5	0.8	0.6	1.9	1.0
12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.1	1.2	0.7
4~6	2.2	1.9	10.2	10.7	-	▲ 2.4	-	4.3	4.7	▲ 0.2	-	1.0	▲ 0.2
季調済前期比													
11/7~9	0.3	0.4	4.4	0.3	-	▲ 0.7	-	1.5	1.1	0.2	0.6	0.4	0.3
10~12	1.0	0.5	2.3	2.9	-	▲ 0.6	-	0.4	1.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0
12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.5	0.0
4~6	0.4	0.4	1.3	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.3	0.0
季調済年率													
11/7~9	1.3	1.7	19.0	1.4	-	▲ 2.9	-	6.1	4.7	0.9	2.4	1.5	1.1
10~12	4.1	2.0	9.5	12.1	-	▲ 2.2	-	1.4	4.9	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	0.0
12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.0	▲ 1.3	2.0	0.1
4~6	1.5	1.5	5.3	9.7	-	▲ 1.4	-	5.3	6.0	▲ 0.6	▲ 2.8	1.1	▲ 0.2
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本 (2005年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	31,740
06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	26,917	34,790
07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,155
08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	41,277	41,005
09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	38,807	44,116
10	511.8	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	45,173	47,747
11	507.9	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	54,586	51,319
前年比								
05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
10	4.5	6.3	10.7	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
11	▲ 0.8	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	4.3	7.5
前年同期比								
11/7~9	▲ 0.6	3.6	3.5	6.0	9.4	2.1	5.0	6.7
10~12	▲ 0.7	3.3	1.9	3.6	9.2	1.4	4.8	6.1
12/1~3	2.9	2.8	0.4	1.5	8.1	0.8	4.9	5.3
4~6	3.5	2.4	▲ 0.2	2.0	7.6	-	4.0	-
季調済前期比								
11/7~9	1.8	0.8	▲ 0.5	-	-	▲ 0.2	-	-
10~12	0.1	0.3	▲ 0.5	-	-	0.2	-	-
12/1~3	1.3	0.9	0.4	-	-	0.2	-	-
4~6	0.3	0.4	0.9	-	-	-	-	-
季調済年率								
11/7~9	7.4	-	▲ 1.9	2.0	-	-	-	-
10~12	0.3	-	▲ 2.1	▲ 2.5	-	-	-	-
12/1~3	5.5	-	1.5	9.5	-	-	-	-
4~6	1.4	-	3.5	▲ 0.7	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
07	105.9	103.4	100.0	78.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,402	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	148.5	9.0
前年比											
07	-	-	2.5	0.2	4.9	1.4	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 30.3	▲ 24.6	▲ 38.8	▲ 5.8	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	-
四半期											
11/10~12	94.2	53.6	95.3	76.6	2.5	1.4	678	-	13,459	45.4	8.7
12/1~3	95.2	67.5	96.7	78.1	▲ 0.6	0.1	715	-	14,147	69.6	8.3
4~6	95.6	65.3	97.3	78.1	▲ 0.7	▲ 1.2	736	-	14,103	32.9	8.2
季調済前期比											
11/10~12	-	-	1.2	1.1	2.5	1.4	10.4	1.4	6.6	0.3	-
12/1~3	-	-	1.4	2.1	▲ 0.6	0.1	5.5	1.8	5.1	0.5	-
4~6	-	-	0.6	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 1.2	2.9	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	-
月次											
12/2	95.4	71.6	97.1	78.6	-	-	718	-	14,427	25.9	8.3
3	95.6	69.5	96.4	77.9	-	-	706	-	14,087	14.3	8.2
4	95.5	68.7	97.2	78.3	-	-	747	-	14,079	6.8	8.1
5	95.8	64.4	97.3	77.8	-	-	706	-	13,897	8.7	8.2
6	95.4	62.7	97.4	78.2	-	-	754	-	14,333	6.4	8.2
7	95.8	65.9	98.0	78.4	-	-	746	-	14,048	16.3	8.3
季調済前月比											
12/2	-	-	0.5	0.7	2.0	2.9	▲ 0.3	1.0	3.6	0.2	-
3	-	-	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.7	0.5	▲ 2.4	0.1	-
4	-	-	0.8	0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	5.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	-
5	-	-	0.1	▲ 0.6	1.5	2.3	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	-
6	-	-	0.1	0.4	1.3	▲ 1.7	6.8	▲ 0.8	3.1	0.0	-
7	-	-	0.6	0.3	-	-	▲ 1.1	0.8	▲ 2.0	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,475.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,205.6	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,511.8	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,823.0	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲ 727.4	9,690.6	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	5.8	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
11/10~12	-	-	379.1	564.4	▲ 185.7	9,572.4	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
12/1~3	-	-	384.6	576.3	▲ 192.1	9,781.1	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
4~6	-	-	390.4	574.1	▲ 184.0	9,901.1	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
季調済前期比											
11/10~12	0.3	0.5	0.2	1.6	4.5	1.8	-	-	-	-	-
12/1~3	0.9	0.5	1.4	2.1	3.5	2.2	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	1.5	▲ 0.4	▲ 4.2	1.2	-	-	-	-	-
月次											
12/2	-	-	126.9	186.4	▲ 59.5	9,779.6	0.10	1.97	12,889.05	2,966.89	1.323
3	-	-	130.8	197.5	▲ 66.7	9,814.2	0.13	2.17	13,079.47	3,091.57	1.321
4	-	-	129.0	193.8	▲ 64.8	9,861.6	0.14	2.05	13,030.75	3,046.36	1.317
5	-	-	129.6	191.9	▲ 62.3	9,897.2	0.16	1.80	12,721.08	2,827.34	1.280
6	-	-	131.4	188.3	▲ 56.9	9,944.5	0.16	1.62	12,544.90	2,935.05	1.255
7	-	-	-	-	-	10,020.9	0.16	1.53	12,814.10	2,939.52	1.229
季調済前月比											
12/2	0.1	0.1	0.3	▲ 3.2	▲ 9.8	0.3	-	-	-	-	-
3	0.2	0.2	3.1	6.0	12.1	0.4	-	-	-	-	-
4	0.1	0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.8	0.5	-	-	-	-	-
5	0.2	0.2	0.5	▲ 1.0	▲ 3.9	0.4	-	-	-	-	-
6	0.2	0.2	1.3	▲ 1.9	▲ 8.6	0.5	-	-	-	-	-
7	0.4	0.1	-	-	-	0.8	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲ 15.4	▲ 90.5
08	93.3	▲ 17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲ 23.7	▲ 94.1
09	79.3	▲ 23.1	▲ 28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲ 7.5	▲ 82.8
10	101.2	▲ 13.2	▲ 4.4	97.7	76.0	105.1	9.6	▲ 11.1	▲ 98.5
11	100.3	▲ 15.6	▲ 0.3	100.9	80.3	105.0	9.6	▲ 9.4	▲ 100.3
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.7	▲ 12.6	-	-
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 2.0	-	-
09	-	-	-	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 1.7	27.3	-	-
10	-	-	-	6.8	6.4	0.8	6.8	-	-
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.0	0.1	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/10~12	92.6	▲ 21.2	▲ 7.3	100.0	79.8	104.8	10.0	▲ 4.1	▲ 24.7
12/1~3	93.3	▲ 20.1	▲ 6.5	99.5	80.1	105.1	10.1	▲ 4.1	▲ 25.0
4~6	91.3	▲ 19.8	▲ 10.4	99.0	79.9	104.4	10.4	-	▲ 28.3
前期比									
11/10~12	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	2.8	-	-
12/1~3	-	-	-	▲ 0.0	0.4	0.4	1.7	-	-
4~6	-	-	-	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	2.3	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/1	92.8	▲ 20.8	▲ 7.2	99.4	-	105.1	10.1	▲ 0.5	▲ 7.9
2	94.0	▲ 20.1	▲ 5.3	99.7	-	104.7	10.1	▲ 9.7	▲ 8.6
3	93.2	▲ 19.3	▲ 7.1	99.5	-	105.4	10.2	▲ 2.1	▲ 8.6
4	93.2	▲ 20.2	▲ 7.7	98.7	-	103.9	10.3	▲ 4.2	▲ 9.8
5	90.4	▲ 19.4	▲ 11.3	99.5	-	104.8	10.4	4.1	▲ 8.4
6	90.4	▲ 19.7	▲ 12.1	98.6	-	104.5	10.4	-	▲ 10.1
7	89.0	▲ 20.2	▲ 12.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/1	-	-	-	▲ 0.2	-	0.9	1.0	-	-
2	-	-	-	0.3	-	▲ 0.3	0.0	-	-
3	-	-	-	▲ 0.2	-	0.6	1.0	-	-
4	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 1.4	1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.8	-	▲ 0.8	1.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.9	-	▲ 0.3	0.0	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8656.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9402.8	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.3	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9539.9	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9740.3	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.7	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.1	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
四半期					*		
11/10~12	114.1	121.3	1.00	0.50	9740.3	1.5	2.0
12/1~3	114.4	121.7	1.00	0.50	9880.8	1.0	1.9
4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9927.4	0.7	1.5
前期比							
11/10~12	1.1	1.0	-	-	▲ 0.8	-	-
12/1~3	0.2	0.4	-	-	1.4	-	-
4~6	1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/7	2.6	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
8	2.6	4.5	1.50	0.50	2.7	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	2.9	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	1.9	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.5	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.8	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	3.2	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.6	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	3.1	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.2	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	-	0.5	1.2
8	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

經濟・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,960	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,193	18,091	-	-	18,986	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲0.7	▲5.4	▲16.0	▲11.2	-	▲2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
四半期												
11/10~12	-	8,966	5,042	-	-	5,065	4,583	482	293	-	85.2	2,334
12/1~3	-	4,787	4,932	-	-	4,299	4,293	6	295	-	89.6	2,328
4~6	-	10,284	4,890	-	-	5,245	4,561	684	296	-	92.5	2,331
前年同期比												
11/10~12	-	18.7	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	-	▲6.6	-	13.6	-
12/1~3	-	21.3	14.9	3.8	0.1	7.6	6.9	-	▲2.9	-	13.4	-
4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲1.4	10.5	6.6	-	▲3.1	-	13.6	-
月次												
12/2	-	-	1,645	-	-	1,144	1,462	▲317	77	6.56	86.7	2,428
3	-	-	1,565	-	-	1,657	1,604	53	118	6.56	89.6	2,263
4	-	-	1,560	-	-	1,633	1,448	185	84	6.56	89.0	2,396
5	-	-	1,672	-	-	1,811	1,624	187	92	6.56	90.0	2,372
6	-	-	1,658	-	-	1,802	1,485	317	120	6.31	92.5	2,225
7	-	-	1,631	-	-	1,769	1,518	252	76	6.00	91.9	2,104
前年同月比												
12/2	21.3	-	16.4	3.2	0.0	18.4	39.8	-	▲0.9	-	13.0	-
3	11.9	-	15.2	3.6	▲0.3	8.9	5.3	-	▲6.1	-	13.4	-
4	9.3	-	14.1	3.4	▲0.7	4.9	0.3	-	▲0.7	-	12.8	-
5	9.6	-	13.8	3.0	▲1.4	15.3	12.7	-	0.1	-	13.2	-
6	9.5	-	13.7	2.2	▲2.1	11.3	6.3	-	▲6.9	-	13.6	-
7	9.2	-	13.1	1.8	▲2.9	1.0	4.7	-	▲8.7	-	13.9	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲1.8	▲4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	-	-	-
09	▲0.1	▲8.1	▲4.2	2.8	▲0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期												
11/10~12	*	*	*	104.9	107.9	110.2	9,161	8,870	10,614	3.56	0.97	0.44
12/1~3	152.0	127.8	103.9	105.9	107.4	111.5	1,428	5,658	7,127	3.54	0.96	0.44
4~6	151.8	128.6	104.1	106.1	108.6	112.7	9,352	5,545	6,693	3.54	0.91	0.44
前年同期比												
11/10~12	5.1	▲4.0	9.3	4.0	1.4	5.5	▲29.6	77.8	▲18.7	-	-	-
12/1~3	3.9	▲4.7	▲0.8	3.1	1.3	4.9	▲79.7	24.3	▲37.6	-	-	-
4~6	1.5	▲1.5	4.5	2.4	1.7	5.3	12.6	▲0.2	▲30.6	-	-	-
月次												
12/2	153.8	122.7	102.7	106.1	106.9	111.1	1,334	2,832	4,351	3.53	0.95	0.44
3	149.4	130.0	105.1	106.0	107.0	112.0	2,329	2,354	1,870	3.54	0.88	0.44
4	150.7	129.7	100.9	106.0	108.0	112.6	2,095	696	3,570	3.54	0.89	0.44
5	152.6	129.3	103.7	106.2	108.6	112.8	2,306	2,274	1,568	3.54	0.90	0.44
6	152.0	126.8	107.7	106.1	109.3	112.8	4,951	2,576	1,575	3.54	0.93	0.44
7	-	129.2	-	105.9	109.7	113.1	2,746	904	2,755	3.34	-	0.44
前年同月比												
12/2	14.4	8.4	12.4	3.1	0.2	4.6	▲35.4	209.6	15.7	-	-	-
3	0.7	▲3.4	▲3.2	2.6	1.3	5.2	▲6.3	33.9	▲36.3	-	-	-
4	0.0	▲1.8	▲1.0	2.5	1.4	5.4	▲51.8	▲76.4	1.3	-	-	-
5	2.9	▲0.2	6.8	2.5	1.7	5.0	12.7	84.7	▲35.1	-	-	-
6	1.6	▲2.2	7.6	2.2	1.8	5.3	158.9	87.0	▲57.7	-	-	-
7	-	▲0.0	-	1.5	2.5	4.0	▲41.0	▲73.3	▲39.9	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
11	129.0	113.5	170.2	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	155.9	29,807	1,982	-
前年比		*										
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	-
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	▲ 37.3	-
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	▲ 1.8	▲ 37.9	-
10	10.5	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	▲ 36.2	-
11	0.4	4.8	2.8	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.8	47.9	30.4	-
四半期												
10~12	126.9	119.6	168.7	113.2	5,439.2	607.7	3,386.6	356.2	157.2	6,747	542	▲ 50,121
12/1~3	125.4	113.1	180.1	101.9	4,669.9	814.1	3,435.5	361.1	159.4	2,430	590	▲ 46,970
4~6	124.1	114.3	167.8	-	5,082.8	-	3,476.7	366.4	-	4,639	502	▲ 40,056
前年同期比		*										
10~12	▲ 1.7	3.3	1.2	▲ 15.1	-	▲ 2.1	6.7	6.7	9.0	▲ 9.6	46.4	-
12/1~3	▲ 3.5	4.0	0.6	10.3	-	15.3	5.8	3.9	7.3	▲ 22.7	22.4	-
4~6	▲ 4.5	2.3	▲ 0.1	-	-	-	5.0	3.8	-	▲ 52.7	▲ 0.9	-
月次												
12/1	124.8	110.1	177.6	101.7	1,520.8	252.1	3,422.8	359.5	158.2	▲ 1,299	202.5	▲ 17,719
2	126.3	110.7	175.2	97.0	1,516.5	269.8	3,438.2	360.9	159.0	1,709	202.9	▲ 15,178
3	125.3	118.5	187.6	106.9	1,632.6	292.1	3,445.4	363.0	161.0	2,020	184.2	▲ 14,073
4	124.8	112.1	164.7	101.5	1,641.4	227.0	3,467.5	364.1	163.1	881	188.6	▲ 13,486
5	123.6	115.7	170.4	106.0	1,701.7	221.1	3,479.9	366.0	163.9	2,952	173.6	▲ 16,266
6	123.8	115.0	168.3	-	1,739.7	-	3,482.7	369.2	-	806	140.0	▲ 10,303
前年同月比		*										
12/1	▲ 2.8	3.8	1.0	7.8	11.7	8.9	6.2	4.1	6.9	▲ 427.0	44.3	-
2	▲ 3.5	6.4	4.3	10.6	12.0	16.1	5.8	3.7	7.4	43.2	16.5	-
3	▲ 4.2	2.0	▲ 2.8	12.5	11.4	20.6	5.2	3.7	7.7	30.0	10.3	-
4	▲ 3.4	1.3	▲ 0.9	6.0	10.6	9.3	5.1	3.6	7.2	▲ 52.7	0.5	-
5	▲ 5.8	3.7	2.5	8.2	11.1	7.5	5.0	3.6	7.5	▲ 16.2	12.2	-
6	▲ 4.3	2.0	▲ 1.8	-	12.1	-	4.9	4.3	-	▲ 81.8	▲ 14.8	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
10~12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
12/1~3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
4~6	-	5.5	54,355	1,351	17,430
前年同期比					
10~12	-	-	-	-	-
12/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
12/1	5.5	6.6	63,072	1,577	17,194
2	5.7	6.5	65,812	1,735	17,753
3	6.2	6.5	64,511	1,638	17,404
4	6.0	5.8	61,820	1,594	17,319
5	5.8	5.4	54,490	1,242	16,219
6	-	5.4	54,355	1,351	17,430
前年同月比					
12/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2009年度	6,520	▲13.7	96,449	▲ 8.6	28,849	▲ 8.2	
2010年度	7,219	10.7	110,792	14.9	26,892	▲ 6.8	
2011年度	6,999	▲ 3.0	106,462	▲ 3.9	27,341	1.7	
2011.	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6
	9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6
	10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3
	11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8
	12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
	2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
	3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1	
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2011.	6	743	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.7
	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
	3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	-	-	513	37.5	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2011.	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲ 16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲ 13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011.	6	998	▲11.3	634	▲16.0	428	17.2	59	▲44.9
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	463	42.5	56	▲45.8
	8	832	▲34.7	308	▲59.1	427	42.9	61	▲38.7
	9	795	▲37.9	309	▲63.4	469	15.8	61	▲44.0
	10	812	▲32.6	334	▲69.5	428	▲ 1.6	45	▲51.5
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	-	-	-	-	-	-
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2011.	6	652	▲17.1	478	▲28.5	1,910	▲25.2	1,376	▲ 3.4
	7	630	18.1	481	▲15.1	1,898	▲23.4	1,309	▲ 7.3
	8	562	26.5	462	▲15.6	1,976	▲23.0	1,343	▲ 4.6
	9	430	▲32.1	572	▲16.8	2,148	▲17.5	1,345	▲15.1
	10	395	8.7	437	▲33.9	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
	11	456	▲32.6	410	▲14.4	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度		133,555	▲ 0.4		▲ 1.5	57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8		0.5	59,304	2.9	-	-
2011年度		135,763	0.8		▲ 1.2	60,490	2.0	-	-
2011.	8	10,946	▲ 2.6		▲ 3.3	6,789	1.7	74.6	5.4
	9	10,574	▲ 1.1		▲ 0.8	5,712	2.2	71.7	4.9
	10	11,007	1.9		0.5	5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	▲ 2.2		1.0	5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	2.5		1.8	5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8		▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4		1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3		13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7		3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6		▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2		2.6	5,049	14.3	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5	
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0	
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	-	-	▲ 4.2	12,419	6.7	
2011.	6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 11.3	11,791	6.1
	7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7	11,845	6.1
	8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3	11,895	6.1
	9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲ 14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7	11,955	6.1
	10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	12,008	6.2
	11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
	12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012.	1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
	2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
	3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
	4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.0	12,483	6.7
	5	7.3	6.6	5.2	-	-	17.2	12,541	6.8
	6	-	-	▲ 0.1	-	-	12.5	12,577	6.7
	7	-	-	0.4	-	-	-	12,619	6.5
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会		

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	第三代型携帯電話累計契約数 (万件[期末])		情報サービス売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2009年度	10,671	8.6	103,226	▲ 5.5	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	
2010年度	11,501	7.8	99,815	▲ 3.3	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	
2011年度	12,191	6.0	99,463	▲ 0.4	906,417	5.6	280,398	7.5	
2011.	6	11,669	7.4	8,817	▲ 0.4	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8
	7	11,724	7.3	6,440	▲ 3.2	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7
	8	11,773	7.2	6,791	▲ 1.5	75,327	▲ 11.3	23,259	▲ 5.7
	9	11,832	7.1	11,514	▲ 3.6	75,910	▲ 11.4	23,473	▲ 5.7
	10	11,885	7.0	6,532	3.1	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2
	11	11,933	6.9	7,138	4.6	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
	12	12,002	6.8	9,842	1.2	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012.	1	12,027	6.5	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
	2	12,071	6.2	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
	3	12,191	6.0	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
	4	12,225	5.7	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
	5	12,245	5.4	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
	6	12,243	4.9	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
	7	12,186	3.9	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率 (%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料 (円/坪)		
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲ 12.5	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4	
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2011.	7	15,539	▲ 0.5	2,660,415	▲ 2.8	8.76	▲ 0.34	17,225	▲ 3.7
	8	16,384	1.2	2,693,533	▲ 0.4	8.65	▲ 0.52	17,136	▲ 3.9
	9	15,014	▲ 4.4	2,657,632	1.2	8.64	▲ 0.37	17,056	▲ 3.7
	10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
	11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
	12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012.	1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
	2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
	3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
	4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
	5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
	6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
	7	-	-	-	-	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事株				

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年1月24日閣議決定）
内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）
2. 政府経済見通しの国内企業物価は、2012/8試算については平成22年基準であり、2012/1政府経済見通しについては、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第153回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[63] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[64] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[65] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[66] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[67] 主要国実質GDP

1. 米国は、2012年4～6月期 1 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[68] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[69] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[70] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[71] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[74] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

日本人医師から、こんな話を聞いた。彼は、医療支援のために東南アジアに赴任している。日本との大きな違いは、不眠不休で治療に当たらなければならない患者に対する姿勢である。現地の医師達は、超過勤務手当などのインセンティブがないと合理的な一線を引いて治療をやめる。自分の時間を犠牲にして治療に当たる日本のやり方は、「アジアでは通用しない」という。日本人の現場意識の高さはすばらしいが、それ以外の時間を犠牲しているのも事実である。医療などサービス業ばかりでなくものづくりの現場まで、同じことが起きているとすれば、家庭や社会全体への負のダメージが気になる。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー(2012年1月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2012.7・8 | 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～ |
| 2012.6 | ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性 |
| 2012.5 | 新造船需要回復時期の考察(タンカー) |
| 2012.4 | 進む医療の国際化(2)～拡大するアジアの医療ツーリズム～ |
| 2012.3 | 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～ |
| 2012.3 | ケーブルテレビ事業における今後の展開 |
| 2012.3 | 新造船需要回復時期の考察(バルカー) |
| 2012.2 | 本格化する「スマート家電」の開発競争 |
| 2012.1 | 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2012.1 | LCC(格安航空)の浸透が求められる理由 |
| 2012.1 | レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 |
| 2012.1 | 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
